

第1部 東北の社会経済の概要

第1部 東北の社会経済の概要 目次

第1章 人 口	1
第2章 経 済	15
第3章 産 業	27
第4章 金融・財政	47
第5章 世帯・家計	51
第6章 教育・文化	55
第7章 医療・福祉	63
第8章 東日本大震災からの復興の現状	65

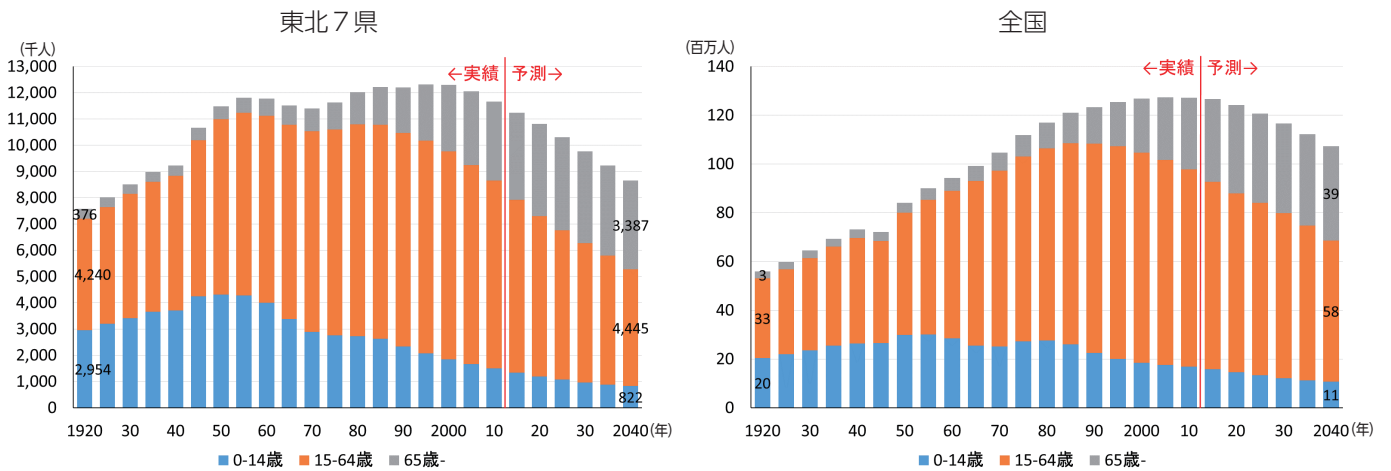
第1章 人口

(1) 人口の推移（今後の予測を含む）

東北7県と全国の人口を比較すると、全国では2010年まで人口増加が続いているのに対し、東北ではすでに2000年から人口減少が始まっており、減少のスピードも急激である。

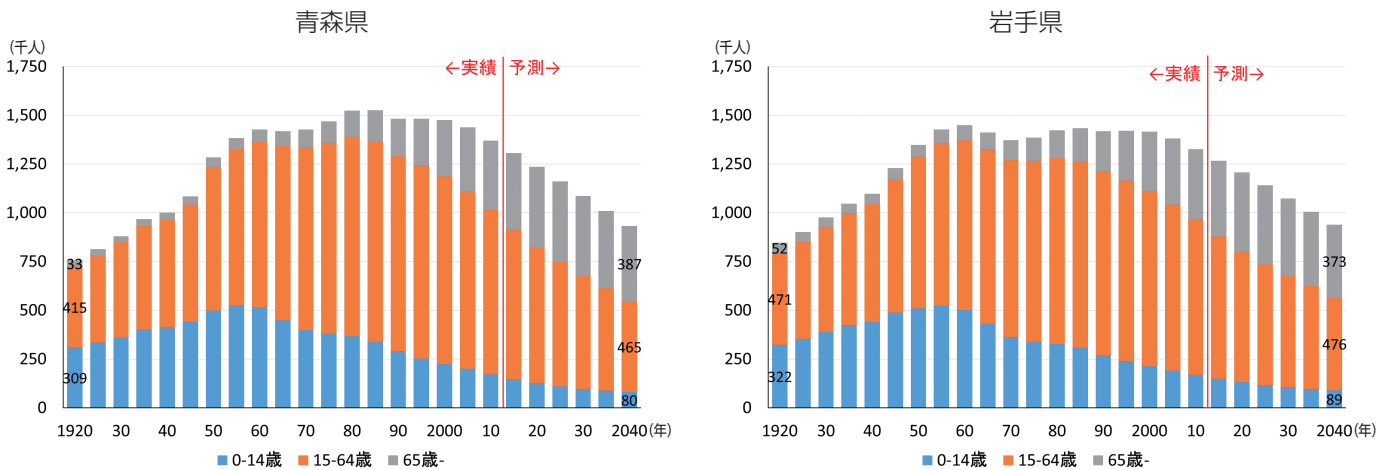
また高齢化も進行し、2040年の高齢化率（人口65歳以上人口の割合）は、全国が36.1%に対し、東北7県では39.1%になっている。

東北7県・全国の人口の推移

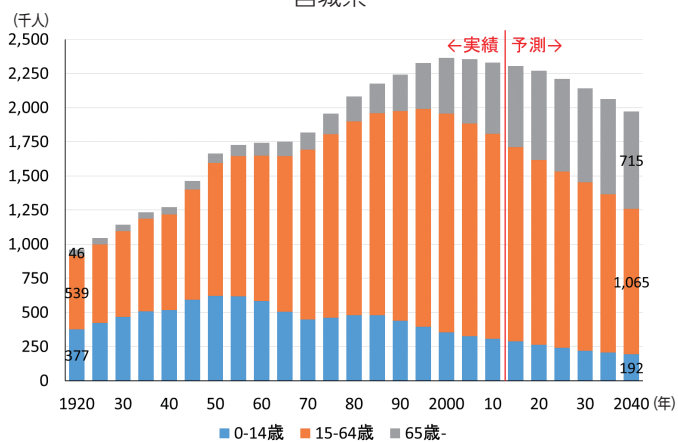


出所：総務省「国勢調査」
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

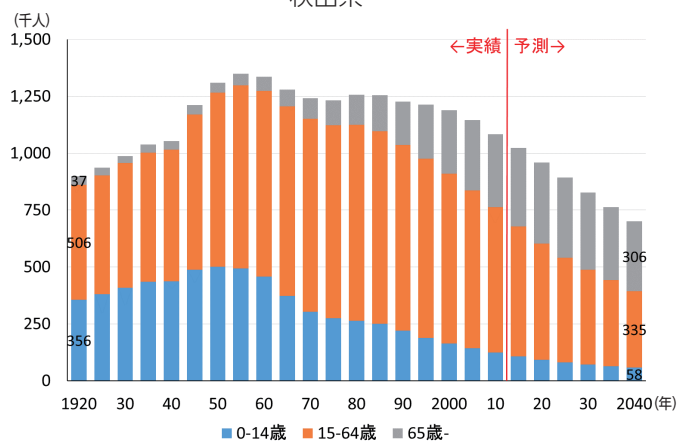
(参考) 東北各県の人口の推移（今後の予測を含む）



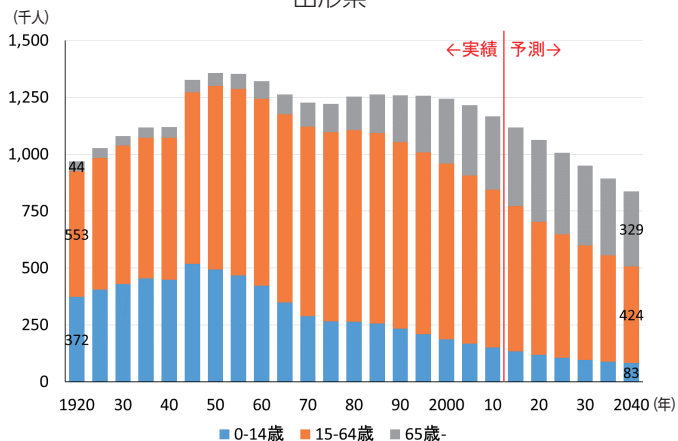
宮城県



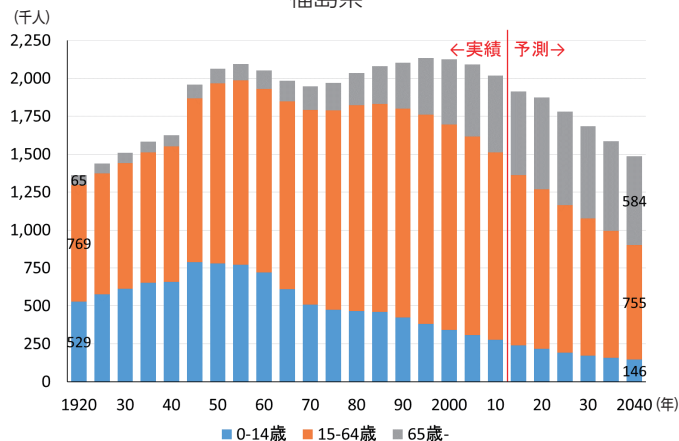
秋田県



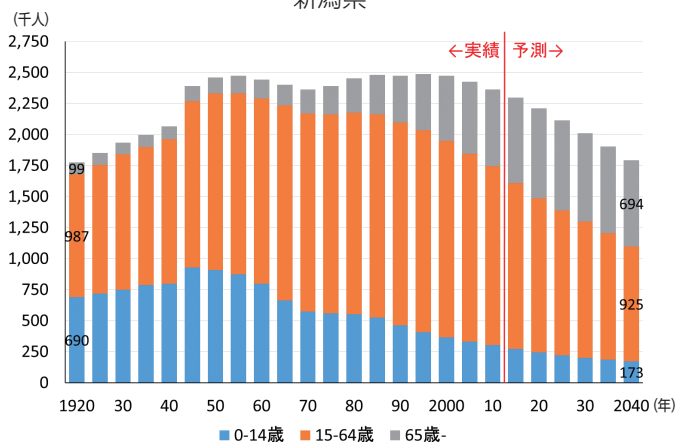
山形県



福島県



新潟県

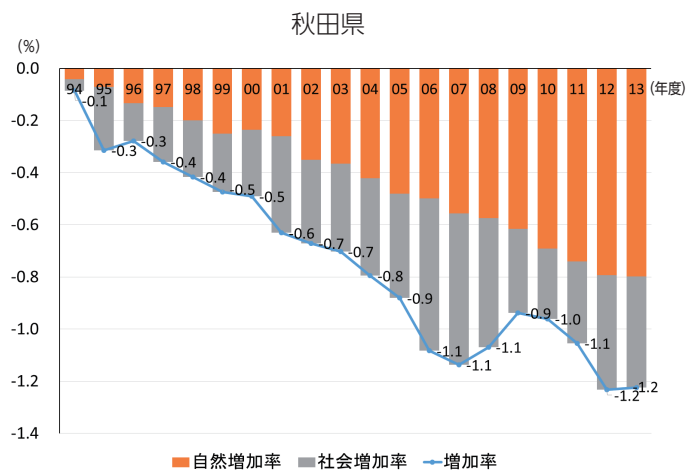
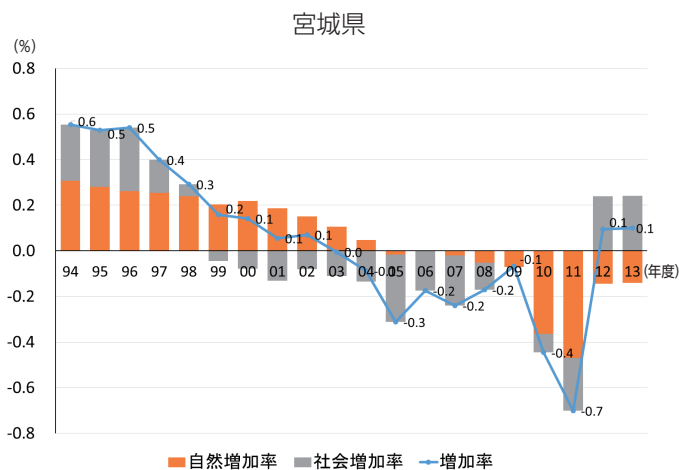
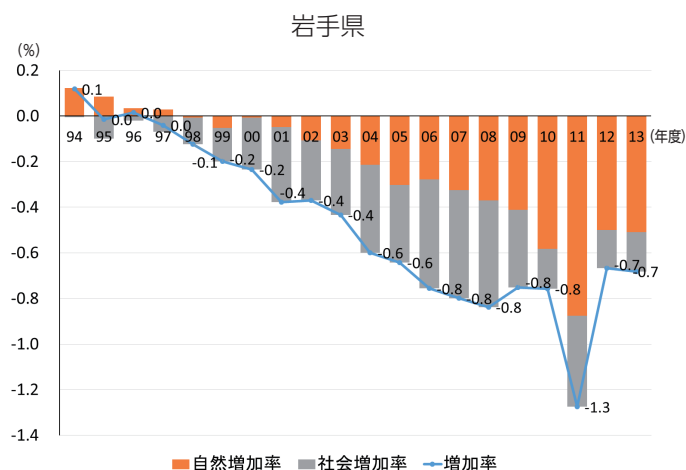
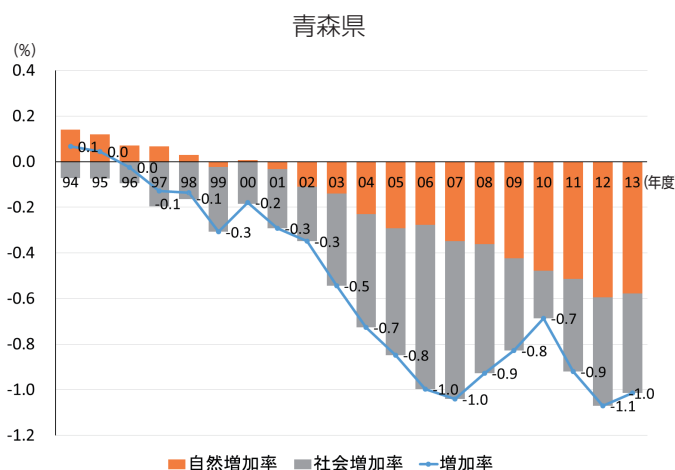


出所：総務省「国勢調査」
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

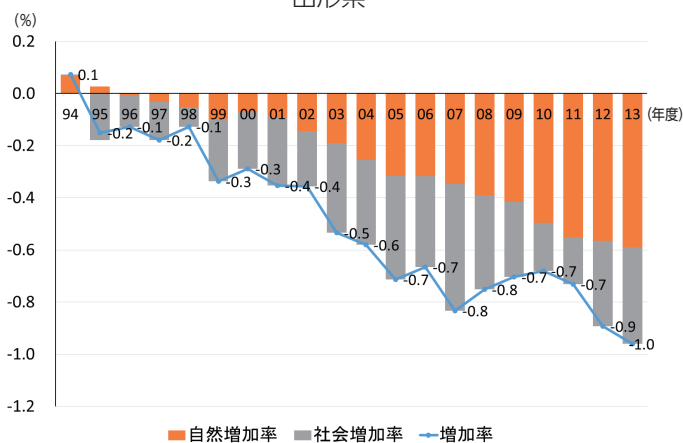
(2) 人口増減の内訳

宮城県を除く東北各県では自然増加率（出生による人口増加数から死亡による人口減少数を引いた割合）とともに社会増加率（転入による人口増加数から転出による人口減少数を引いた割合）の減少幅が大きく、人口の他地域への流出が続いていることが読み取れる。一方宮城県では震災翌年の2012年度以降、社会増加率がプラスに転じ、自然増加率の減少を上回り人口増となっている。

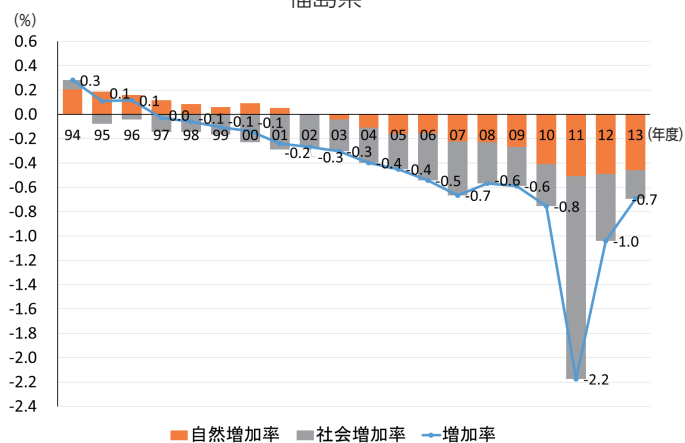
東北各県の人口増減の内訳



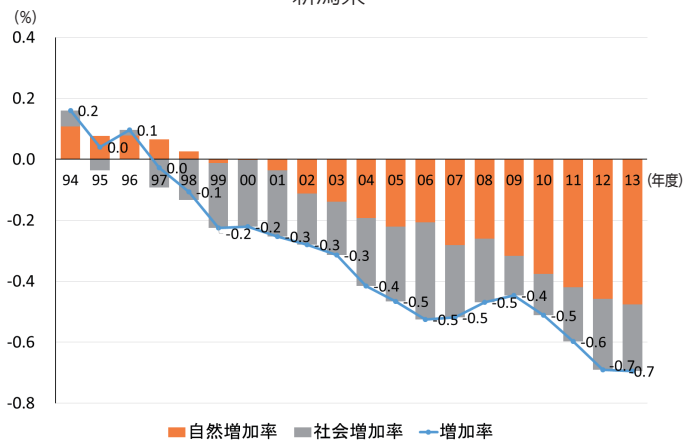
山形県



福島県



新潟県



注：住民基本台帳法の改正に伴い、2012年度以降の統計には外国人が含まれるようになったが、2012年度については日本人のみの数値を採用した。(2013年度は外国人を含む)
 また、調査期間が2014年より年度から暦年に変更されたため、当白書では2013年4月1日から12月31日までのデータを2013年度のデータとして掲載している。

出所：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」より東北活性研作成

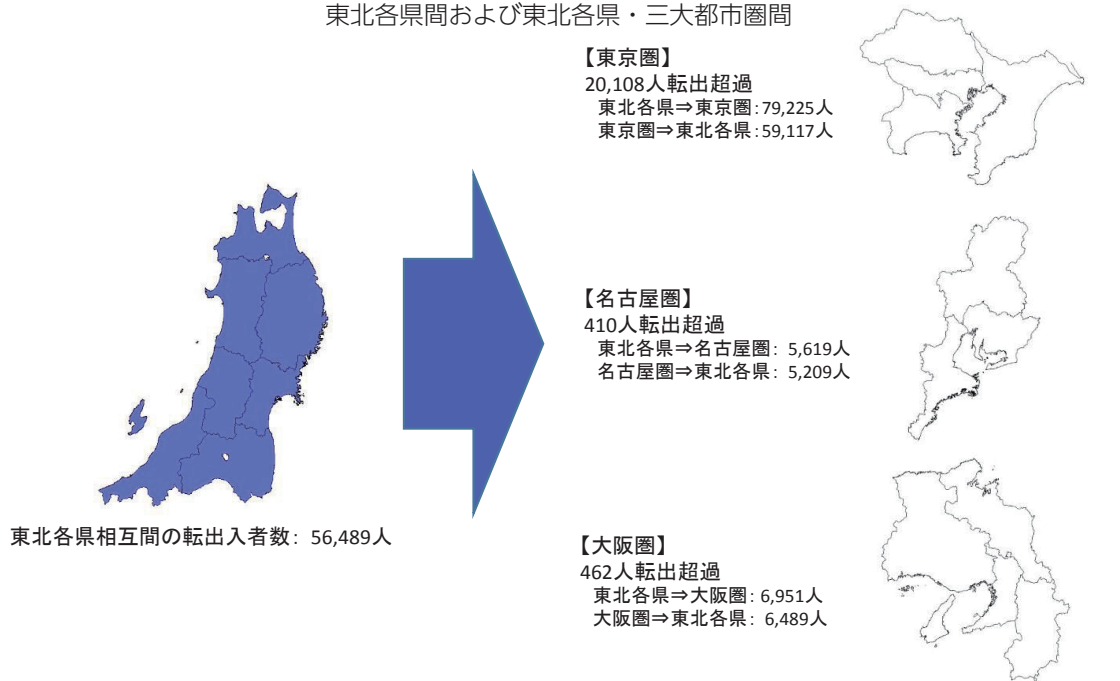
(3) 東北各県の住民の転出入先 (2013年)

2013年における東北各県の住民の転入転出先について以下に示す。東北圏から東北圏以外への転出者の7割が関東圏に、うち6割が東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県いわゆる首都圏へと転出している。

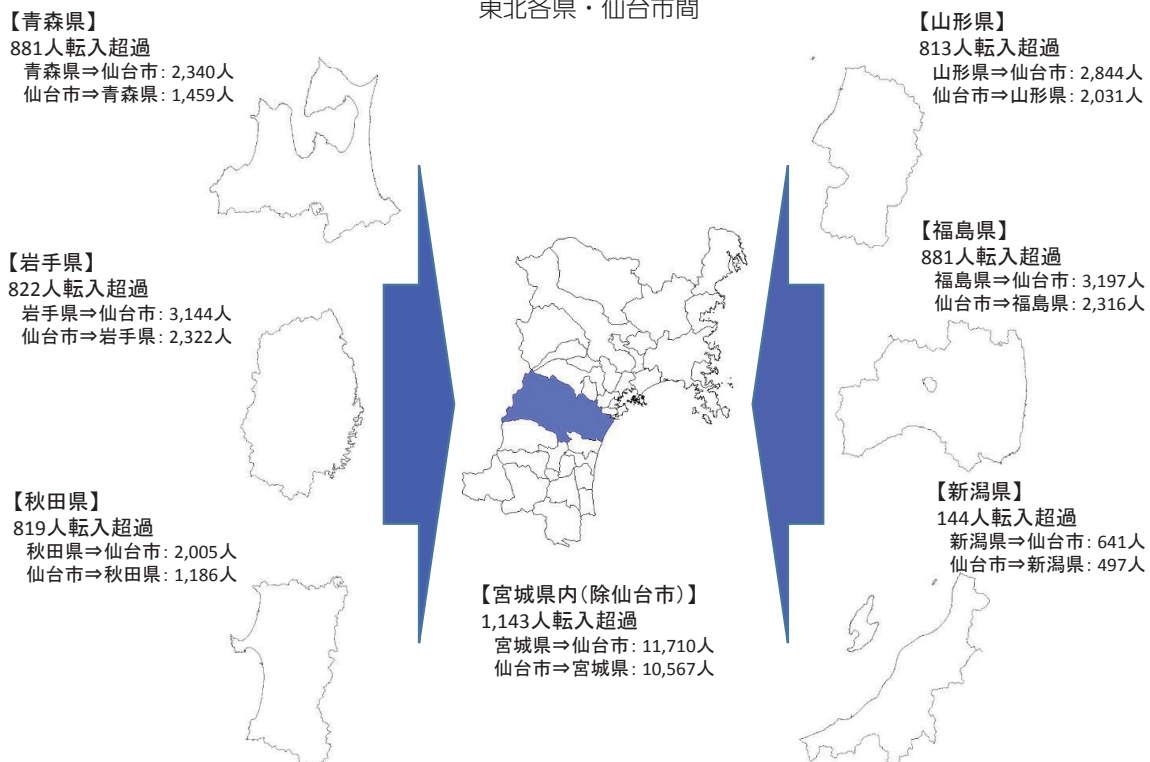
一方東北圏内の転入転出動向を見ると仙台を中心とする宮城県への流れが多くなっており、小さいながらも仙台が東北の人口の「ダム機能」を果たしていることが読み取れる。

地域間の住民の転出入状況

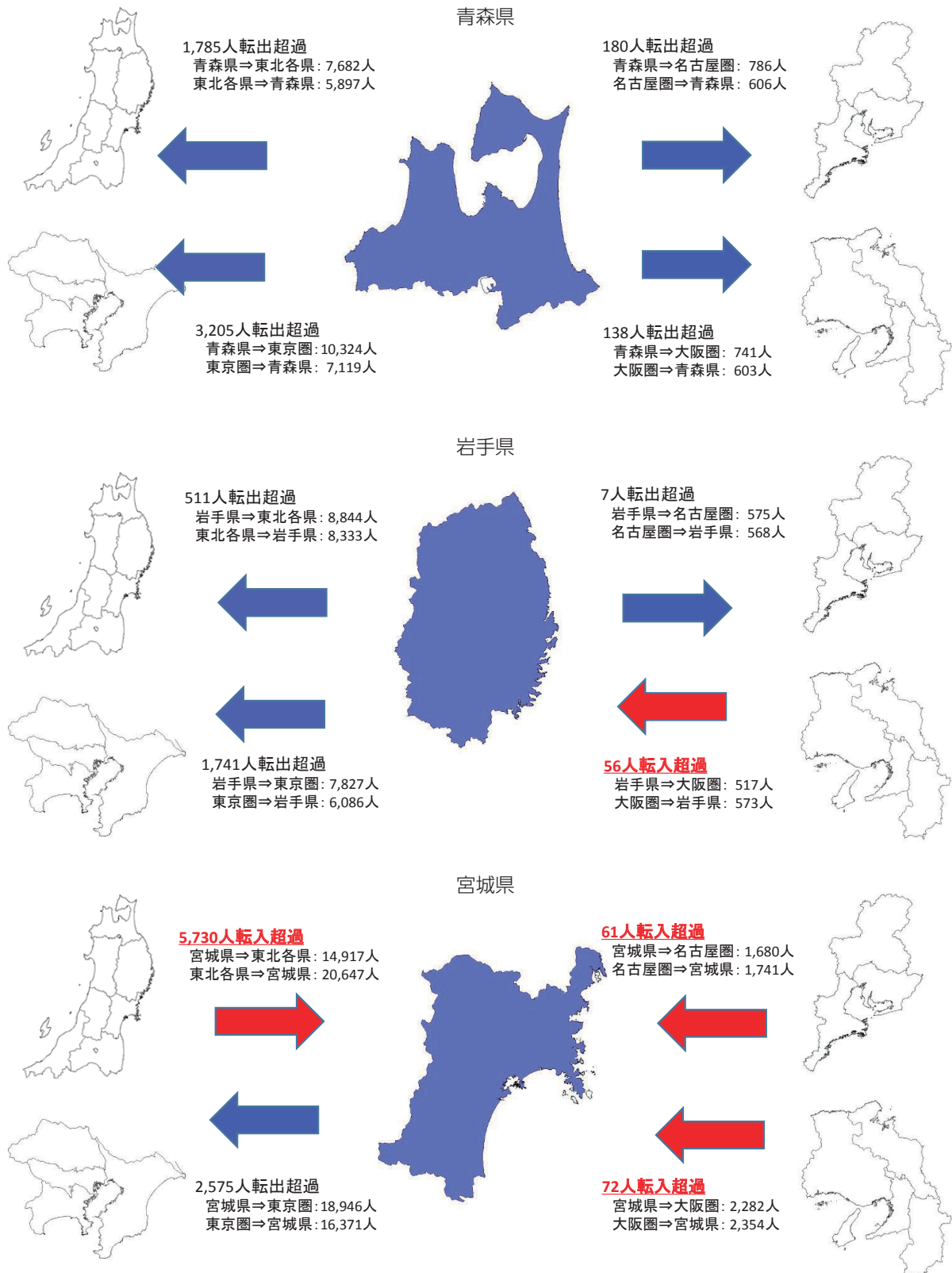
東北各県間および東北各県・三大都市圏間

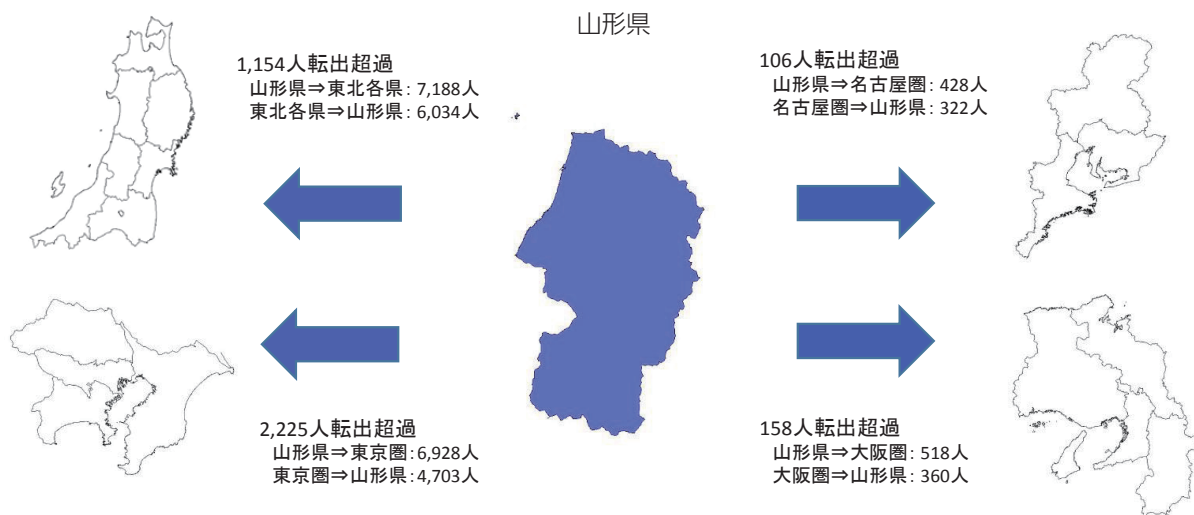
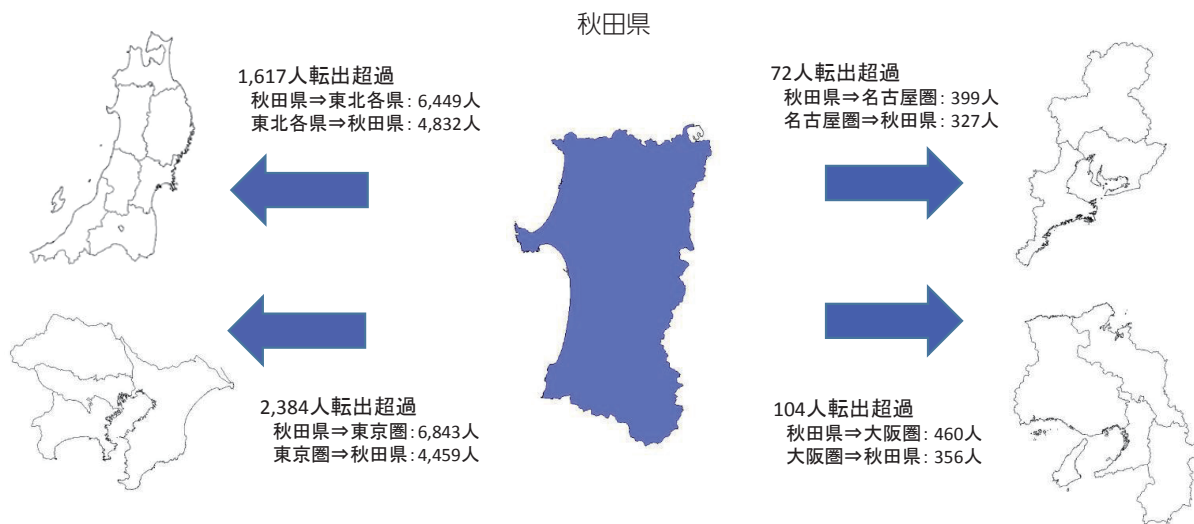


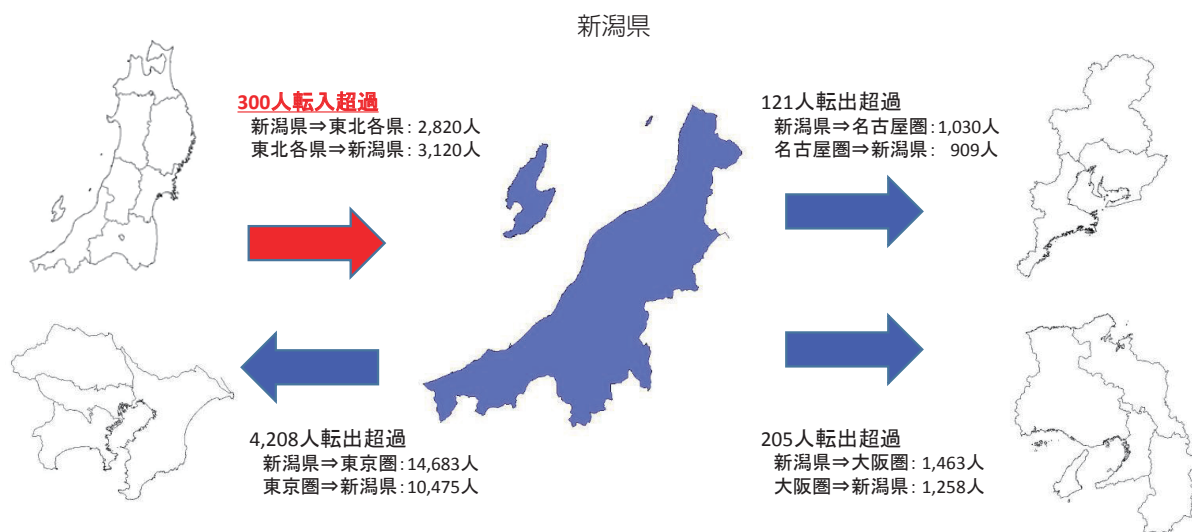
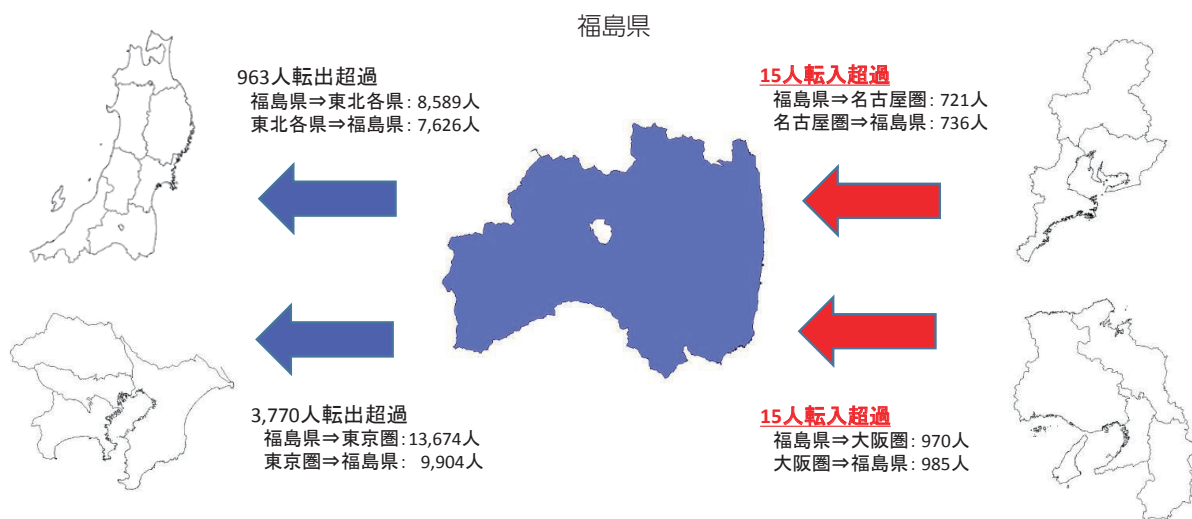
東北各県・仙台市間



東北各県の住民の転出入先







出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2013年）より東北活性研作成

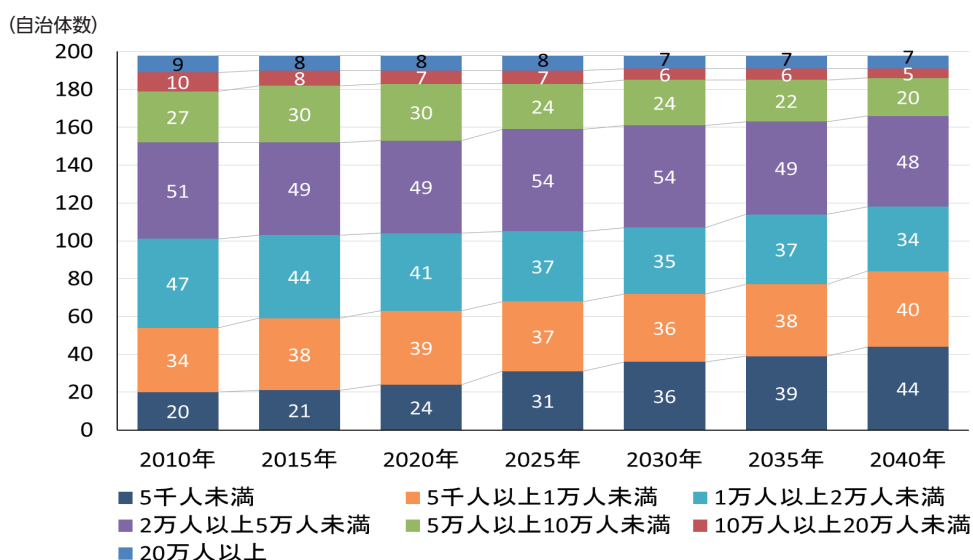
(4) 推計人口に基づく人口規模別自治体数と自治体ごとの人口減少率（福島県を除く）

国立社会保障・人口問題研究所の推計結果による福島県を除いた東北各県の自治体の人口規模の推移について以下に示す。（福島県は東日本大震災の影響により、市町村別推計は行われていない。）

2040年には人口が5000人未満となる自治体の数が現在の倍以上の44自治体となる。また、住民向けの医療・福祉サービスの確保が困難とされる人口1万人未満の自治体数も、全自治体の4割超となることが予想される。

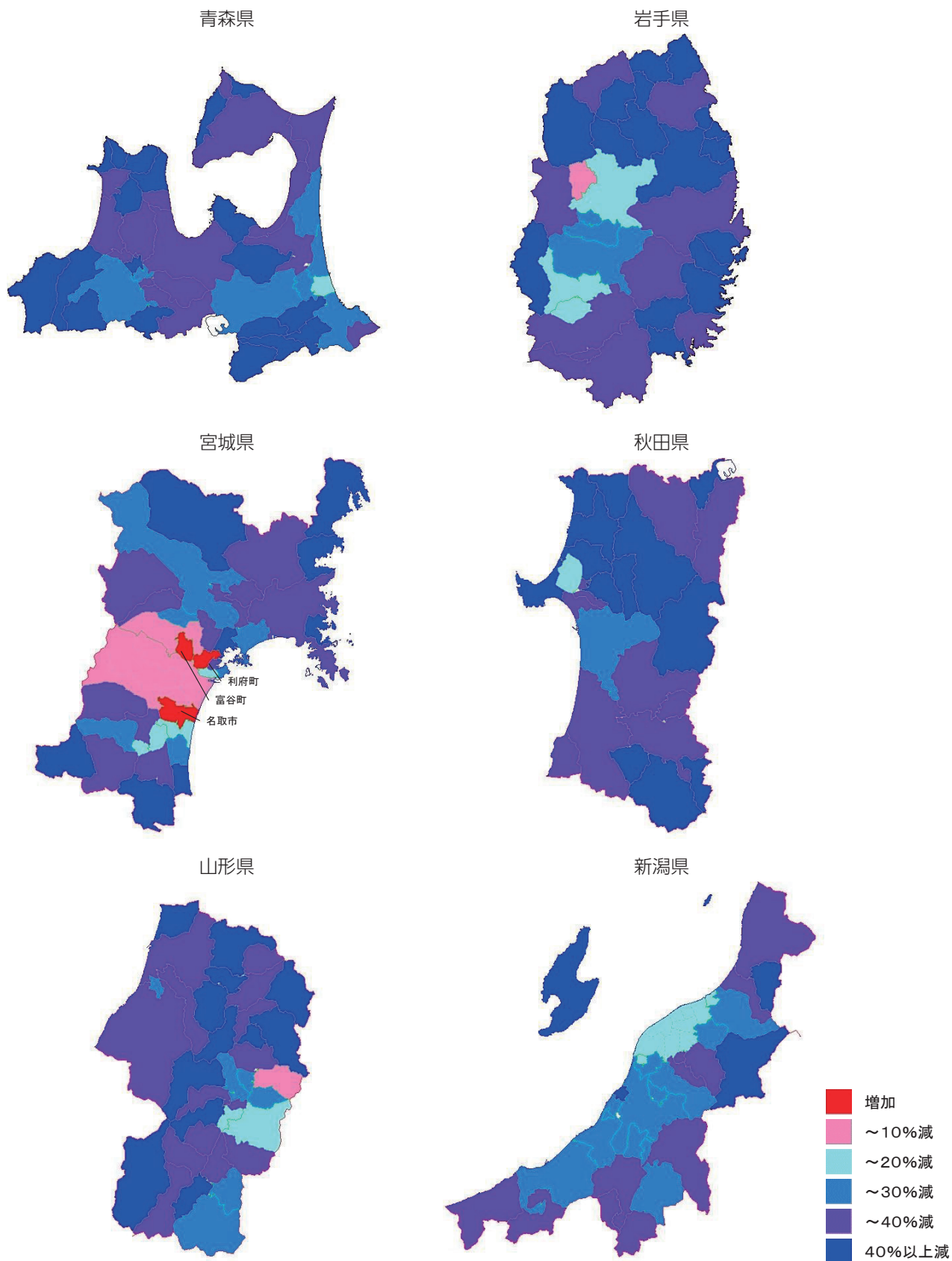
また、各自治体ごとの人口減少率を示したものが次頁の地図である。赤の「増加」を示す自治体は宮城県の3自治体に過ぎず、ほとんどの自治体では10%以上の減となっている。

推計人口による人口規模別自治体数の推移（福島県を除く）



出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」より東北活性研作成

東北各県の自治体ごとの推計人口減少数（2010年と2040年との比較）



出所：国立社会保障・人口問題研究所 「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」より東北活性研作成

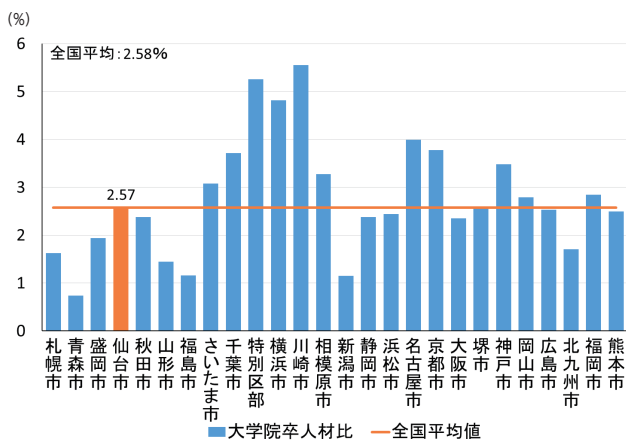
(5) 「高度人材」の集積状況

都市に産業が集積するために必要な要素の一つとして、専門的な技術や知識を有する「高度人材」と呼ばれる人材の集積があげられる。

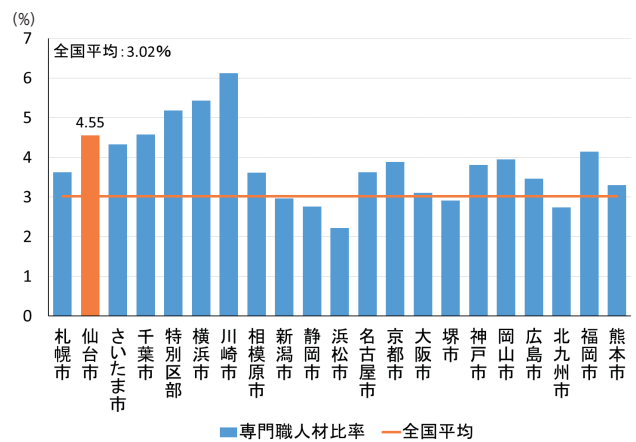
「高度人材」の定義は難しいが、データで把握が可能ないくつかの代表的な人材の属性に着目し、「高学歴（大学院卒）人材、専門職人材、IT人材」の仙台市（宮城県）における集積の現状を以下に示す。

これらのデータから仙台市（宮城県）には都市の産業集積に必要な人材が集積していることがわかる。

大学院卒人材比率



専門職人材比率



※大学院卒人材比率＝大学院卒の有業者／15歳以上の有業者×100

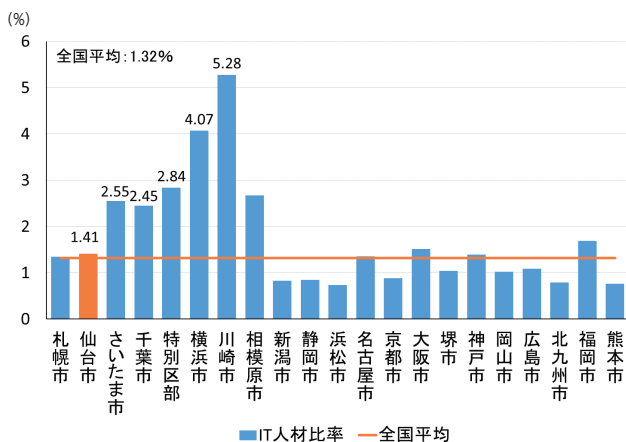
出所：内閣府「地域の経済2012」、総務省「就業構造基本調査」（2012年）より東北活性研作成

※専門職人材比率＝専門職の合計／15歳以上の就業者×100

専門職：自然科学系研究者、建築技術者、システムコンサルタント・設計者、医師、裁判官、検察官、弁護士、公認会計士、税理士、高等学校教員、大学教員、記者、編集者、鉄道運転従事者、航空機操縦士、車掌、発電員、変電員

出所：内閣府「地域の経済2012」、総務省「国勢調査」（2010年）より東北活性研作成

IT人材比率



※IT人材比率＝情報処理技術者／15歳以上の就業者×100

ここでいう「情報処理技術者」はシステムコンサルタント・設計者、ソフトウェア作成者の合算

出所：内閣府「地域の経済2012」、総務省「国勢調査」（2010年）より東北活性研作成

『極』高齡化と東北コミュニティの危機

東北大学大学院経済学研究科教授 吉田 浩

1. 東北の高齡化と自治体の危機

総務省統計局『人口推計 -平成26年10月報-』（2014）によると、平成26（2014）年10月1日時点での日本の高齡化率（65歳人口が全人口に占める割合）は26%に達した。一般的に高齡化率が7%で「高齡化社会」、同14%で「高齡社会」そして同20（または21）%で「超高齡社会」と呼ばれる。したがって、現在の日本はすでに「超高齡社会」に突入しているといえる。

さらに国立社会保障・人口問題研究所（2011）の『日本の将来人口推計』によれば、2040年の日本の高齡化率は36.1%に達すると予想されており、「超高齡社会」を超えて『『極』高齡社会』が到来するといえる。

表1には、東北各県の状況が示されている。これを見ると、東北地方は現在時点でも高齡化率が高く、さらに今後2040年までに高齡化が進行していると予想されている。

表1 東北6県の高齡化率

地域	2014年	2040年
青森県	27.6%	41.5%
岩手県	29.5%	39.7%
宮城県	24.0%	36.2%
秋田県	31.5%	43.8%
山形県	29.1%	39.3%
福島県	27.6%	39.3%
全 国	26.0%	36.1%

出所：『日本の将来推計人口』および各県発表の人口。
注：秋田県及び山形県は2013年

このように、日本の高齡化の問題は東北地方ではより大きな影響を持っているといえる。

2. 増田推計による危機自治体

「日本創生会議」では、20歳から39歳の女性を地域の人口再生産力の指標ととらえ、これが2040年までに半減する都市を「消滅可能性都市」として公表している。表2にはこの結果の東北地区の内訳を示している。

表2 「日本創生会議」による推計

	2040年 消滅可能性都市	
	(数)	(割合)
青森県	35	87.5%
岩手県	27	81.8%
宮城県	23	59.0%
秋田県	24	96.0%
山形県	28	80.0%
全 国	896	49.8%

出所：北海道総合研究調査会「地域人口減少白書」（2014）

同推計では、現在のままの人口移動率が継続するという仮定に基づいて、将来の市町村の人口を推計している。この結果によれば、東北地方の「消滅可能性都市」の比率は高く、宮城県以外では8割から9割の自治体がこれに該当し、いわゆる危機的状況が懸念される。

3. 社人研推計による危機自治体

同様のことを国立社会保障・人口問題研究所の『日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）』で行うと表3の通りである。

表3 「国立社会保障・人口問題研究所」による推計

	2040年 消滅可能性都市	
	(数)	(割合)
青森県	22	55.0%
岩手県	14	42.4%
宮城県	9	23.1%
秋田県	12	48.0%
山形県	9	25.7%
全 国	373	20.7%

出所：『日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）』
福島県は東日本大震災の影響により、市町村別推計は行われていない。

この結果に基づけば、東北地方の「消滅可能性都市」の比率は最大でも5割程度であり、「日本創生会議」との結果とはかなり開きがある。

4. 東北オリジナルの推計の必要性

社人研推計も日本創生会議の推計も基本的にはコーホート変化率法（各世代の生残・変化率を使う方法）を用いている。日本創生会議の推計は地域間人口移動が収束しないとする前提の推計であり、社人研推計は今後の社会状況によって変化しうるとするものである。このことから、日本創生会議の推計はやや硬直的であり、社人研推計が弾力的であるといえる。

しかし、社人研推計は各地域のミクロ的実情を必ずしも反映しないマクロベース（全国値や県レベルの値）前提と震災前のデータに依拠したパラメタ設定となっている。また、東日本大震災の影響により大規模な社会的人口移動の生じている福島県については、県単位での1つの推計結果しか示されていない。

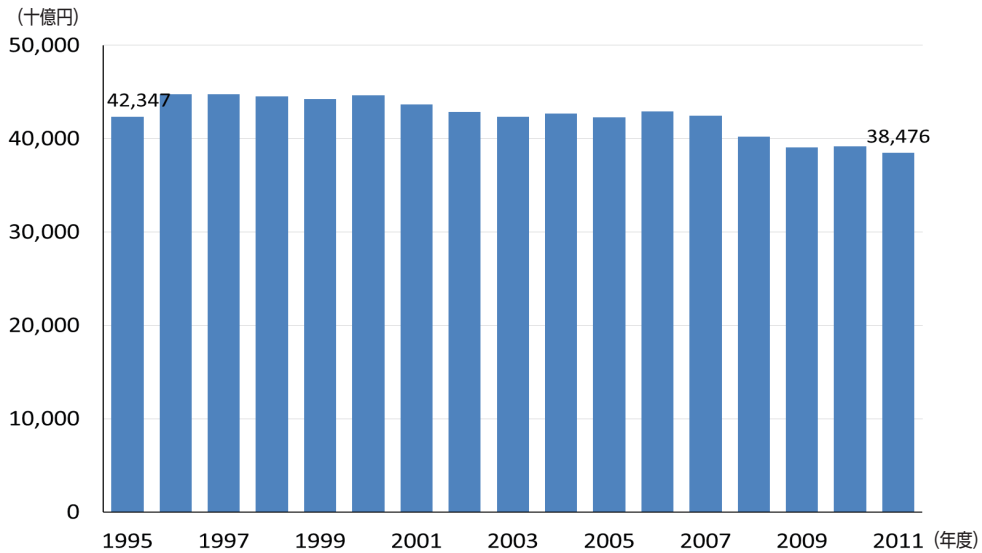
したがって、東北地域の将来を考えるにあたり、東北地方のローカルな実情と、今後の社会変動を動的に見通したオリジナルな人口推計が求められるといえる。

第2章 経 済

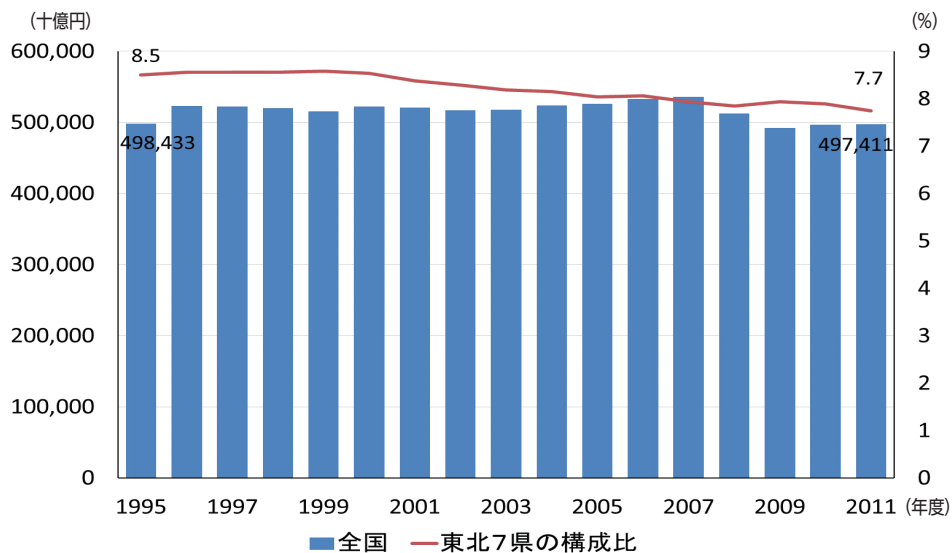
(1) 県内総生産と1人当たり県民所得の推移

全国に占める東北7県の県内総生産（名目値）は漸減傾向となっている。また、東北7県における1人当たりの県民所得は、全国に比べて低い水準に留まっている。

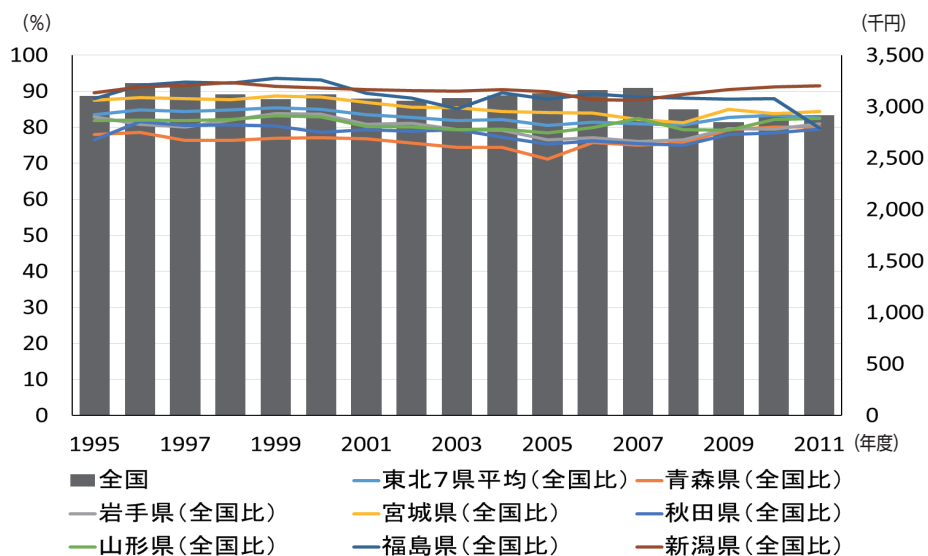
東北7県の県内総生産の推移



全国の県内総生産の推移と東北の割合



1人当たり県民所得 (全国=100)



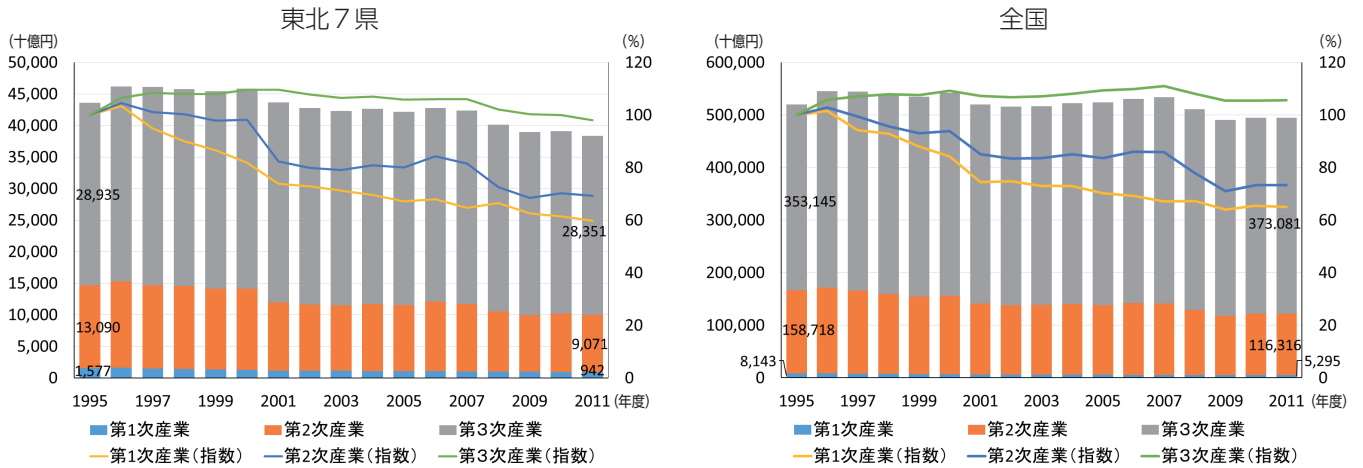
注：各年の値は当該年度に正式系列として採用されている基準値を使用している。
 1995年度～平成7年基準 (93SNA)
 1996年度～2000年度～平成7年基準 (93SNA)
 2001年度以降～平成17年基準 (93SNA)
 基準年が異なる年度の計数は接続しないため、利用に当たってはご注意ください。

出所：内閣府「県民経済計算」

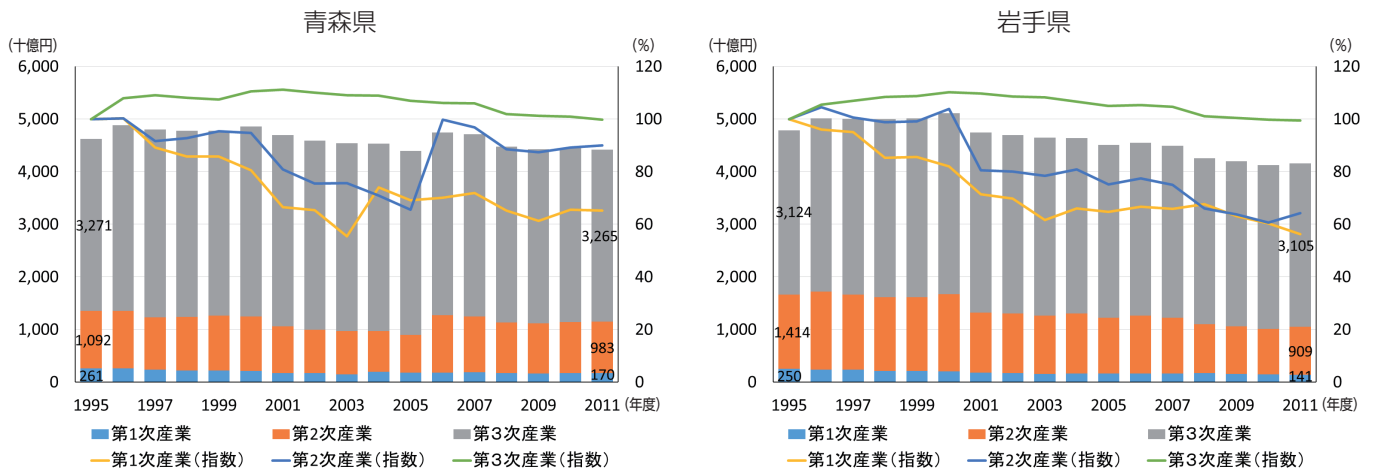
(2) 産業別県内総生産の推移

産業別の県内総生産の推移を見ると、全国、東北7県ともに第1次・第2次産業は過去15年で落ち込み、かわって第3次産業が伸びている。特に、東北7県は第1次・第2次産業の落ち込みが全国よりも大きく、第3次産業の伸びも鈍化している。

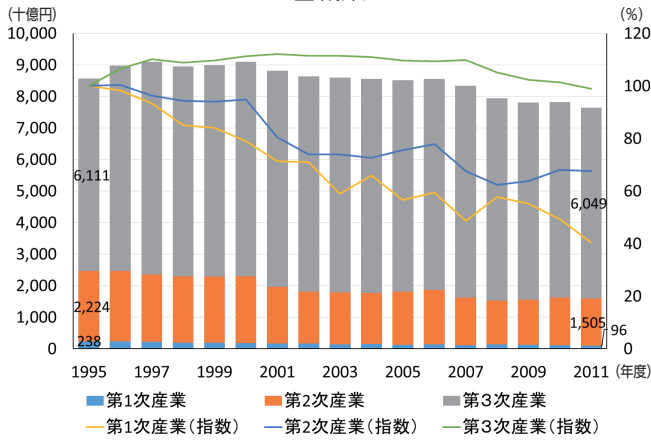
東北7県・全国の産業別県内総生産の推移



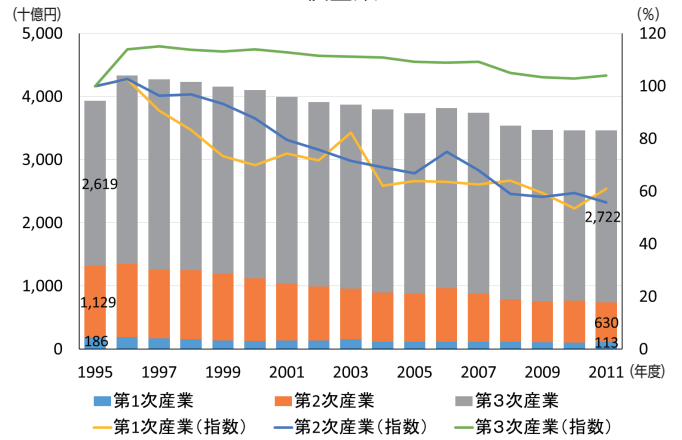
(参考) 東北各県の産業別県内総生産の推移



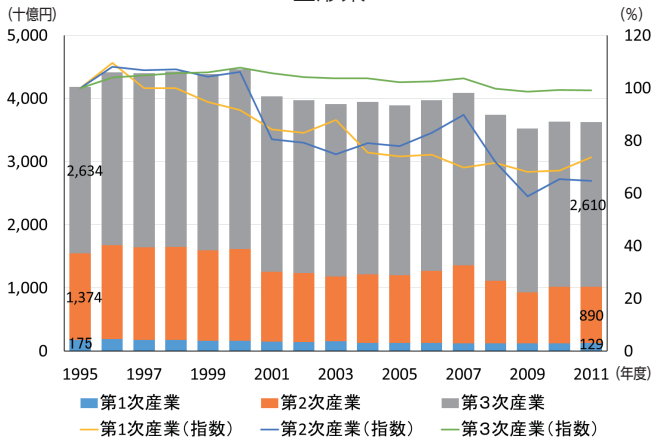
宮城県



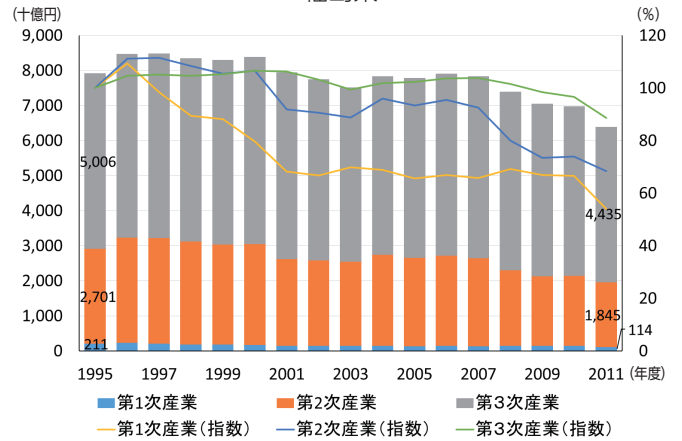
秋田県



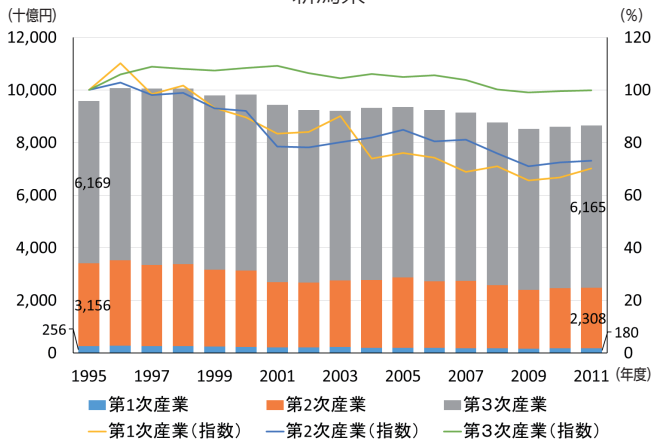
山形県



福島県



新潟県



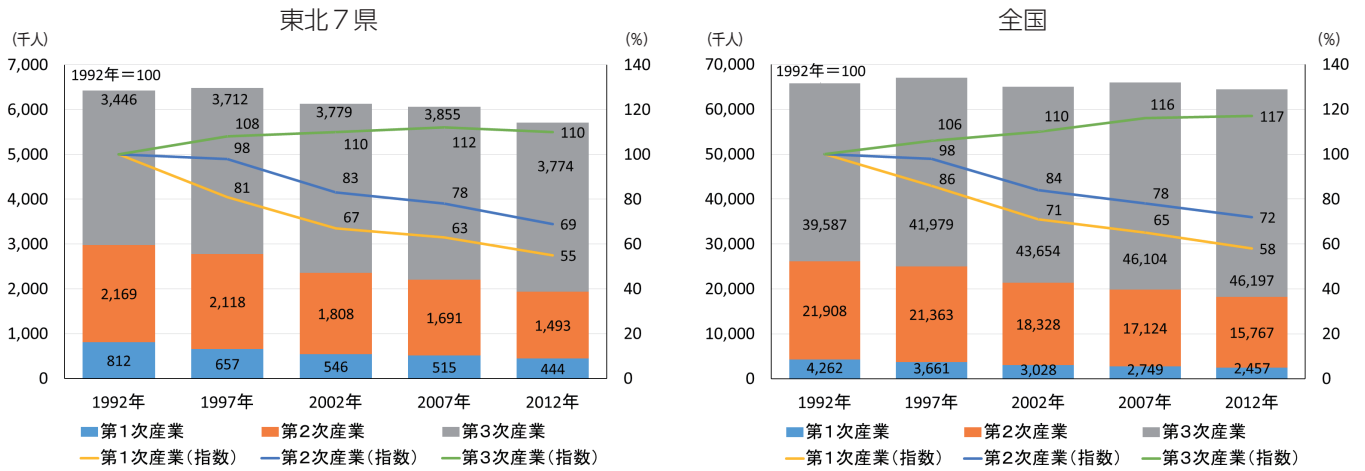
注：各年の値は当該年度に正式系列として採用されている基準値を使用している。
 1995年度～平成7年基準（93SNA）
 1996年度～2000年度～平成7年基準（93SNA）
 2001年度以降～平成17年基準（93SNA）
 基準年が異なる年度の計数は接続しないため、利用に当たってはご注意ください。

出所：内閣府「県民経済計算」

(3) 産業別就業人口の推移

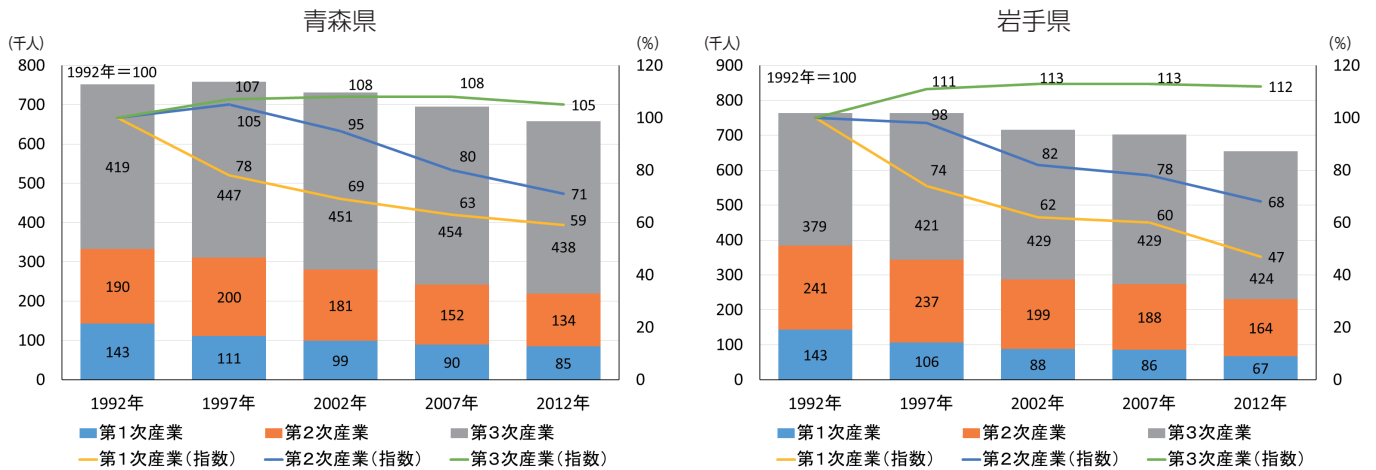
産業別の就業人口の推移を見ると、全国で第3次産業が伸び続けているのに対して、東北7県では第3次産業についても就業人口の減少が始まっている。

東北7県・全国の産業別就業人口の推移

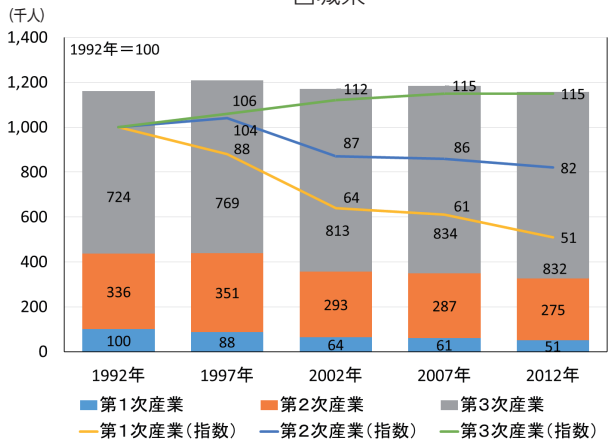


出所：総務省「就業構造基本調査」

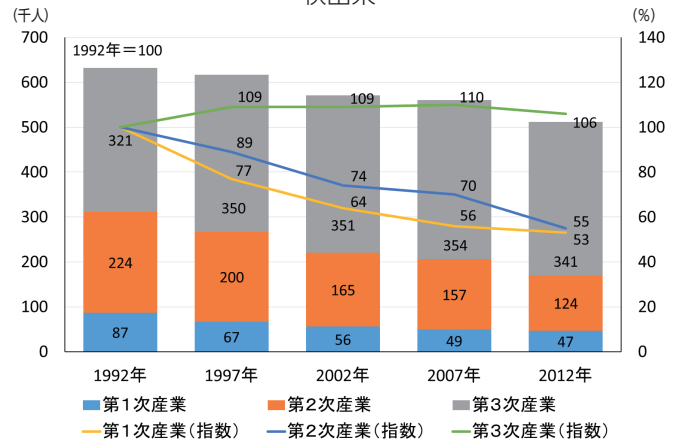
(参考) 東北各県の産業別就業人口の推移



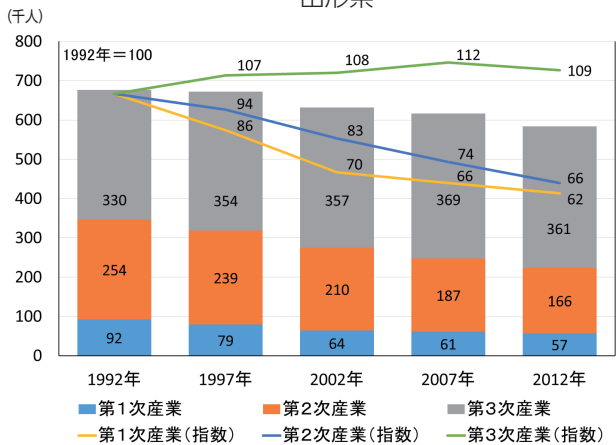
宮城県



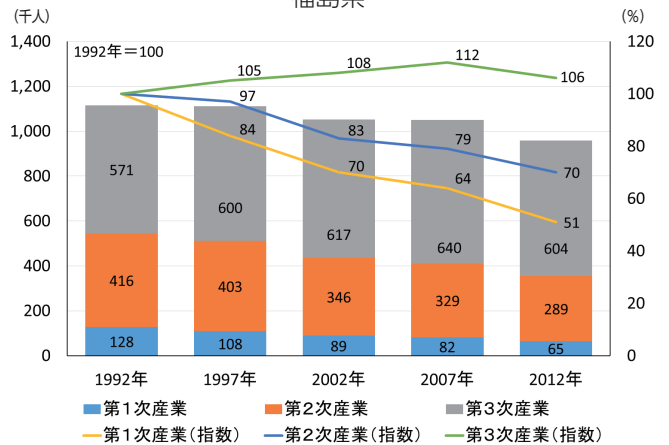
秋田県



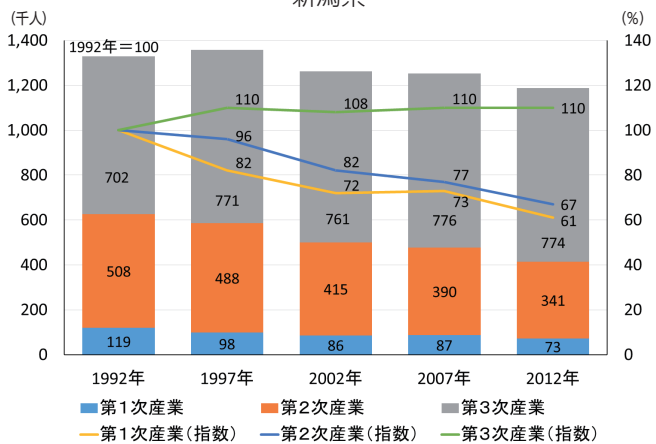
山形県



福島県



新潟県

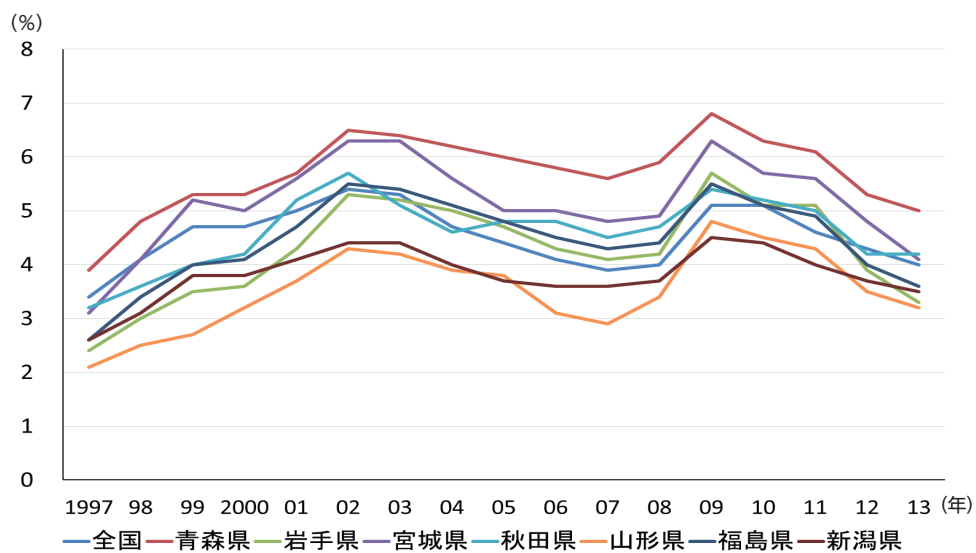


出所：総務省「就業構造基本調査」

(4) 完全失業率の推移

完全失業率の推移を見ると、完全失業率はリーマンショックによって上昇したものの、東日本大震災の復興需要に伴い、被災地以外を含めた東北全体で低下傾向にある。

東北各県の完全失業率の推移

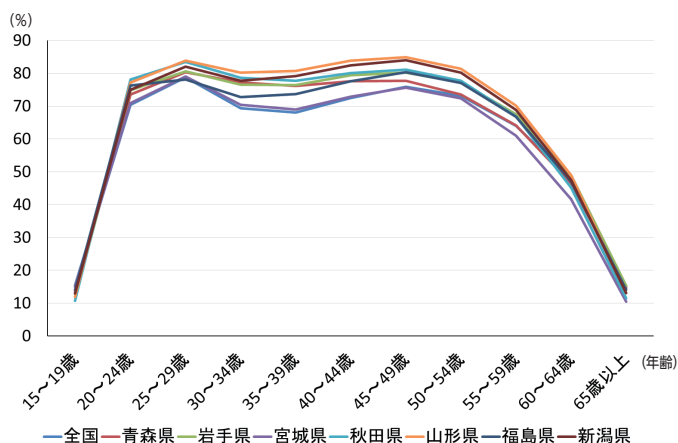


出所：総務省「労働力調査」

(5) 女性の労働力

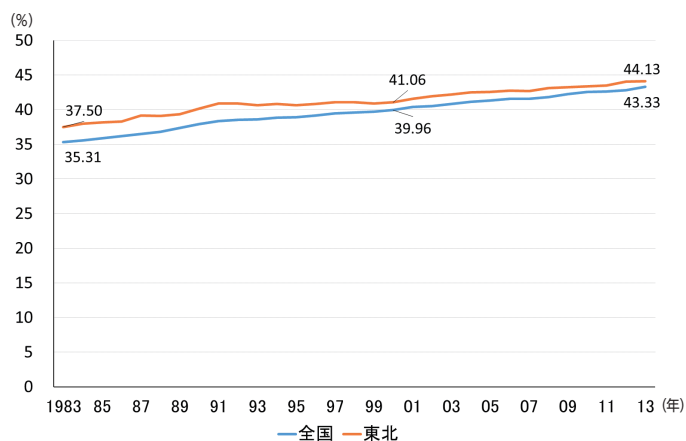
東北における女性の労働力率は、子育てなどによって落ち込みやすい25～54歳の間で全国よりも高くなっており、雇用者総数に占める女性の比率についても年々増加する傾向が見られる。

東北各県の女性の労働力率



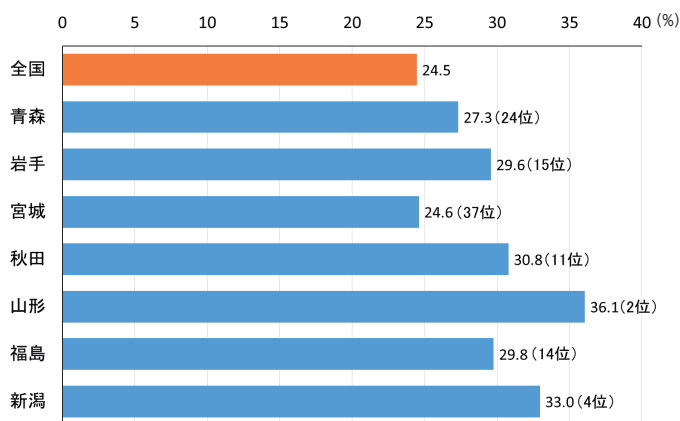
出所：総務省「国勢調査」(2010年)

雇用者総数に占める女性比率の推移



出所：総務省「労働力調査」

東北各県の共働き世帯の比率と全国順位



出所：総務省「国勢調査」(2010年)

東北の現状と仙台への本社機能の誘致

弘進ゴム株式会社取締役社長 西井 英正

1 東北の現状

まず、私なりに東北の現状を思いつくままに俯瞰してみたい。

①東北の置かれた現状と将来への一般的なマイナス要因

- ・東京への一極集中が加速
東京への人口集中は以前から指摘されていたが、近年になってもさらに加速しつつある。東北は古くから人材輩出地方としての役割を担ってきた。
- ・地方の少子高齢化
全国的にも少子高齢化は進展するが、その中でも東北地方はそのスピードが早い。東北圏の人口が10数年以内に1000万人を割り込むことは確実であり、その場合、産業力の維持、市場としての魅力が低下する。
- ・人口減による地方財政難
人口減は様々な形で地方財政に影響を及ぼす。地方の収入減により、医療や介護といった今後増大する費用負担に耐えられなくなる可能性が高い。
- ・産業空洞化（製造業の海外移転、人口減による市場の縮小）による雇用の減少
製造企業の海外移転が進む中、供給基地の役割を果たしてきた東北への影響は大きい。工場の移転により雇用の減少、当該地域の人口が減少すると、市場としての魅力も低下する。市場が縮小すると3次産業での雇用の減少することとなり、ますます地方が疲弊する。
- ・少子高齢化による産業縮小
若年人口や労働人口が減少すれば雇用の絶対数が低下する。雇用側とすると人材の確保に不安を持つ地域では展開を控えることが考えられる。一方、被雇用側にとっても魅力的な仕事がなければ、他の地域に転出して職を求めることになり、雇用の負のスパイラルが発生する。

②東北の特徴的なマイナス要因

- ・高度経済成長期以降、人材輩出の役割
東北は高度経済成長期以降、人材輩出の役割を担ってきた。東京へ向かった大多数が地元に戻っていない。地方に魅力ある雇用が発展していなければ、人材の流出は止め難い。
- ・一次産業比率が高く、域内GDPが低い
東北には高度経済成長期に発展した、「工業地帯」（ex京浜工業地帯）が存在しないため、域内GDPがどうしても低くなる。また、食料供給基地としての役割も担ってきたため、一次産業比率も他地域よりも高く、産業の付加価値額が低くなっている。
- ・大企業の工場が多く、海外移転の影響を大きく受ける
東北には大企業の工場が多く、工場の海外移転により、雇用が喪失している。産業のサプライチェーンが確立していないため、工場がなくなることによって域内の空洞化が進みやすい。
- ・市場としての規模が小さいため、消費のための工場立地が期待できない
東北域内では市場が1000万人しかおらず、面積も広い。市場としての集積度が低く、工場を立地する場合、市場以外の価値を作り出さなくてはならないが、海外への供給基地としてもイン

フラ（物流、港湾、空港等）が弱く、他地域との競争で不利となっている。

③現状から将来への期待要因（仙台を中心に）

- ・情報化の進展により、情報鮮度の地域間格差が解消されている

インターネットの普及やモバイルその他を含めて、ICTの革新は成熟しつつある社会の中での大きな革命と考えられる。通信技術や情報技術の進歩により、物理的距離の概念がなくなりつつある。

- ・東京からの時間的距離が名古屋と同程度

高速交通網の整備により、東京からの時間的距離が、仙台で名古屋、盛岡で大阪、青森で岡山の距離感になっている。情報が瞬時に伝わる時代ではあるが、時間的距離は大切である。人間の感覚に訴えるには距離感の近さは重要である。東北を知らない人は、仙台を名古屋よりずっと遠い場所だと認識している。

- ・東北地区からの仙台への人口流入が続いている

仙台には専門学校、大学といった教育機関に通う学生、商業都市としての仙台に赴任する人々、震災後に被災地から仙台周辺へ移り住んでいる方々など、仙台への流入人口は増えている。住民票を異動しない人口や昼間人口を考えると、仙台周辺の人口は統計数字よりも多いと考えられる。

- ・教育水準がある程度整えられている

東北大学を筆頭として、教育水準が整えられている。課題は高い教育水準を持った卒業生たちに東北の地で活躍してもらうことである。東北大学の学生の半分以上が地元以外であり、関西比率も高い。特に理科系学生は研究室等のつながりから、ある程度就職先が確保されており、地元に残る率が低いかもしれない。どのようにこういった学生を地元に着させるかは課題である。

- ・就職の地元指向が高い

地元の大学や専門学校に進学する学生は地元就職指向が強い。そして、転勤が少ない企業や、公務員を指向するケースが多いと感じられる。また、首都圏の大学等へ進学した場合でも、Uターン就職を希望する者もいる。

2. 仙台への本社機能の誘致

これまで述べてきたことから、東北や仙台のプラス、マイナスが把握できると思う。一次産業中心で産業付加価値も高くない。製造業のサプライチェーンを今から構築するには産業インフラの整備といった課題や海外生産との競争となり、製品の陳腐化リスク、競争リスクを考えると費用対効果が低いと言わざるを得ない。ただし、これまでの人材輩出の状況をみると、質の高い人材には恵まれている。東北地方の人たちの特徴として粘り強くあきらめないというものもある。

こういった状況から考えると、新しい産業を構築することも大切ではあるが、なかなか難しく、将来にわたって長期的に取り組むべきことである。一方で比較的短期に現状の中から活路を見出すために、仙台及び東北地区へ本社機能の移転を誘致することを考えてみたい。

本社機能というものは基本的に間接業務である。つまり、プロフィットセンターではなく、コストセンターである。コストセンターをコストの高い（地価の高い）首都圏に置いておく必要があるのだろうか？

確かに情報通信が発達していない時代は「場所」に価値があった。しかし、今の時代に「距離」や「場所」は必要条件ではない。営業面においては物理的な「距離」や「場所」が依然として重要である。情報通信が発達すればするほど、インターフェイスコミュニケーションが重要になる場面が増えるのではないだろうか。人口も産業も集積している首都圏に事業所を設置する価値は高い。

一方で、本社機能においては業務処理系であり、場所は関係ない。また、顧客に提供する製品やサー

ビスが変化していても、本社機能の変化は業務革新の変化である。製品であれば、全く違う素材や、全く違うカテゴリーに変化した場合、製造設備の更新を迫られるといった、既存の技術が生かせない場合も発生し、その事業所内で物事を行えなくなる場合もある。

一方、本社機能の革新においては基本業務をどのように効率化するかという、どちらかといえばユーザーとしての革新である。コアビジネスが変化したとしても、本社機能が預かる業務の基本は同様である。

こういった本社機能を誘致するのに仙台は最適な場所の一つである。ここまで見てきたように、大手企業の求める人材の確保は可能である。優秀な人材でも様々な事情で土地を離れられない場合もある。そういった埋もれている(?)人材を発掘する場合も多くある。自然環境や住環境も優れたものとなっている。実際に真夏日や熱帯夜の日数は関東圏とは比較にならない。

また、情報通信が発達しても距離は大切である。仙台-東京間はほぼ1時間30分。この時間的距離は、実は重要である。これが2時間を超えると心理的に遠いと感じてしまう。弊社も仙台本社だが、東京等に本社を移転する考えは全くない。東京との距離に関して特に問題を感じないからである。

また、BCP (Business Continuity Plan 事業継続計画) といったリスク管理の一つとしても重要である。東日本大震災を経験した仙台は今、日本で最も安全な街ともいえる。地震による建物の崩壊はほとんどなく、さらに耐震化が進むことは間違いない。さらに、これほどの震災は当面発生しないと考えても良い。日本全国の人口集中地帯の多くが地震や津波の危険性に晒されている。仮に東京等の「本社」が機能停止しても、仙台にある「本社機能」は停止しなくても済む可能性が高い。

更に復旧、復興時点の中核拠点として機能することは同様の距離の都市と比較しても優位性が高い。東北道、常磐道、磐越道から北陸道、東北新幹線、港湾等といった点からも東京~東海~関西で災害が起きた場合の基地となる。

以上のようなことから、将来の東北の発展を期待する場合、今までと違った産業政策が必要となる。今までの一次産業を中心とした六次産業化は最も重要な施策の一つであり、鉄道、港湾、空港を中心として観光や物流、商流を活性化させることも重要である。そういった施策と同様に、本社誘致という施策も重要課題として位置付けてもよいのではないだろうか。東北の魅力をより理解してもらう努力は必要だが、理解してもらえれば、新しい世界が広がると考えている。

仙台そして東北地方全体が次代の日本をけん引する力となってもらいたいと思っているし、出来ると信じている。

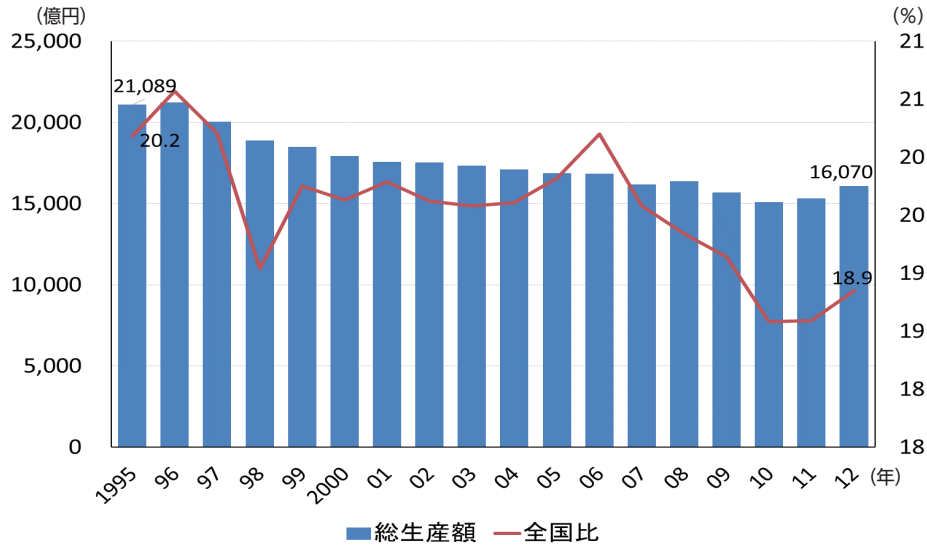
第3章 産 業

(1) 農業の動向

農業については、1戸当たりの産出額で青森県が突出している。

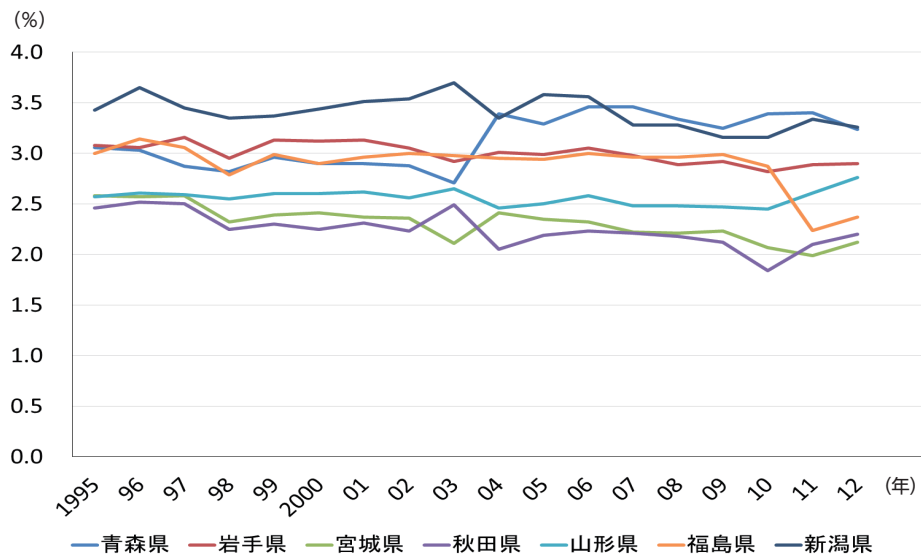
これは専業農家の比率が高いことに加え、農家1戸当たりの耕地面積が全国トップクラスとなっていることが要因であると考えられる。

東北の農業産出額の推移と全国シェア



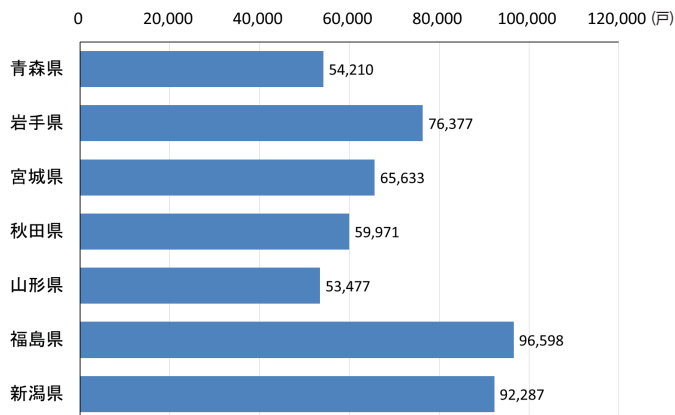
出所：農林水産省「生産農業所得統計」

東北各県の農業産出額の全国シェアの推移



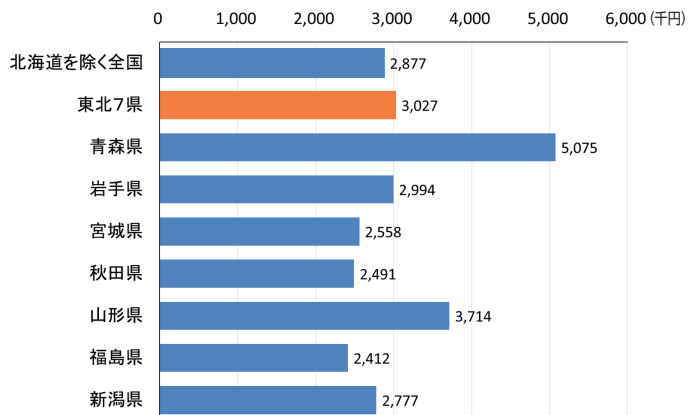
出所：農林水産省「生産農業所得統計」

東北各県の総農家数



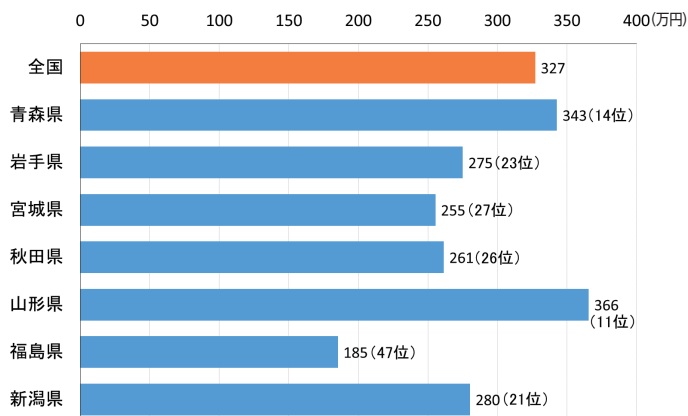
出所：農林水産省「世界農林業センサス」(2010年)

東北各県の農家1戸当たりの産出額



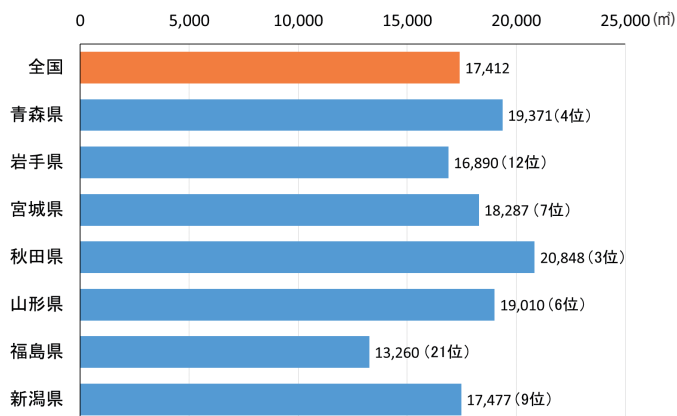
出所：農林水産省「世界農林業センサス」「生産農業所得統計」(2010年)

東北各県の就業者1人当たりの農業産出額と全国順位



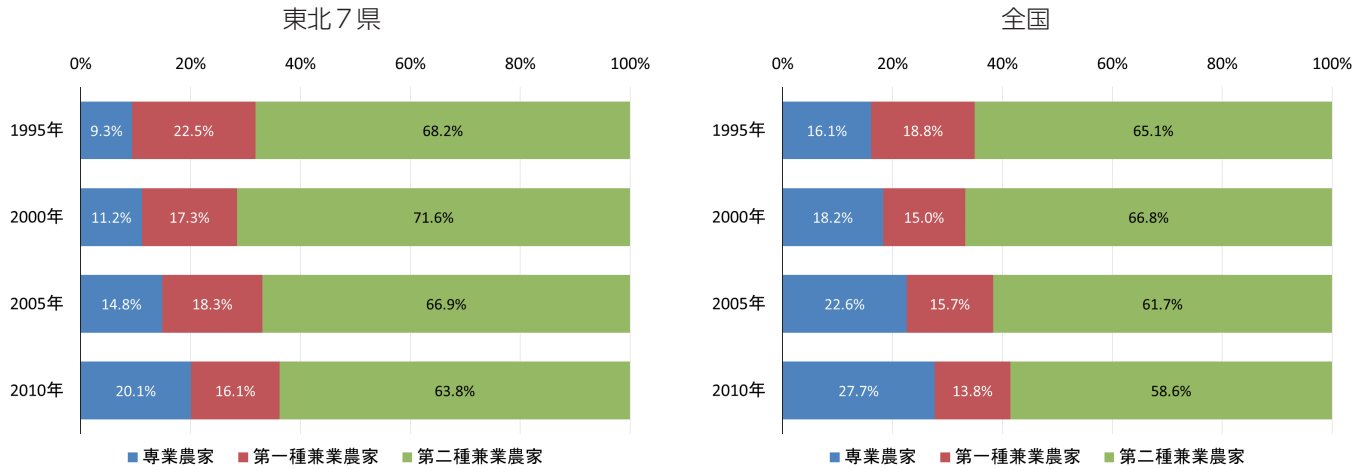
出所：農林水産省「世界農林業センサス」「生産農業所得統計」(2010年)

東北各県の就業者1人当たりの耕地面積と全国順位



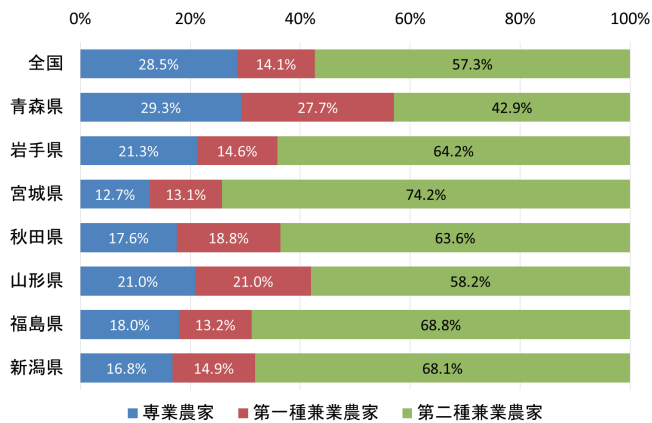
出所：農林水産省「世界農林業センサス」(2010年)、「耕地及び作付面積統計」(2013年)

東北7県・全国の専業農家・兼業農家の構成割合の推移



出所：農林水産省「農林業センサス」

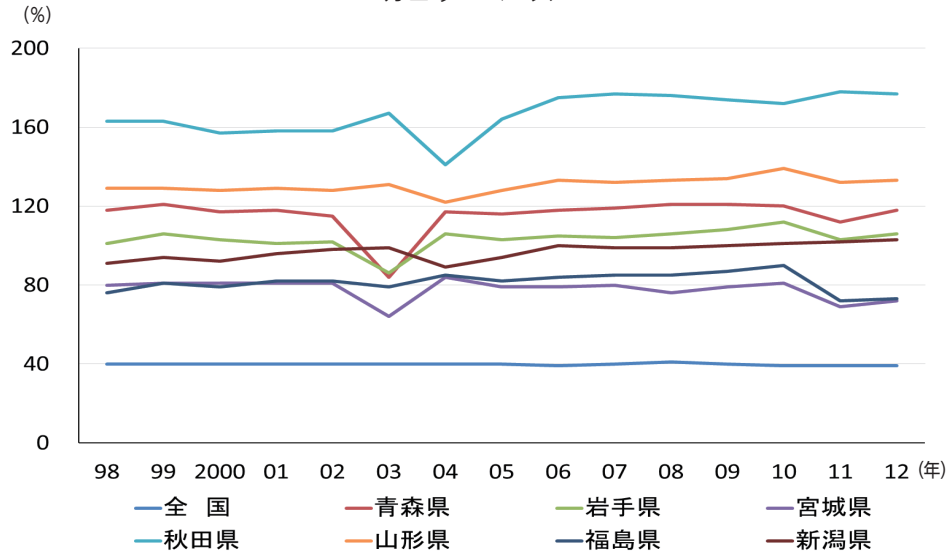
(参考) 東北各県の専業農家・兼業農家の構成割合



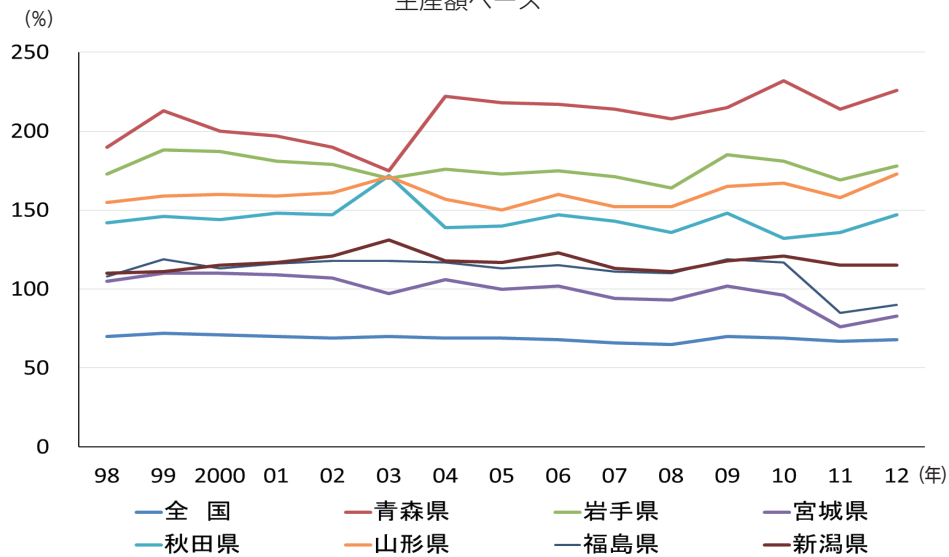
出所：農林水産省「農業構造動態調査」(2013年)

東北7県・全国の食料自給率の推移

カロリーベース



生産額ベース



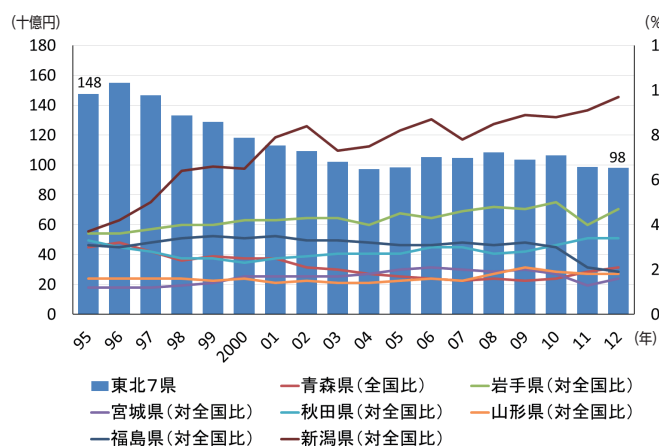
出所：農林水産省「都道府県別食料自給率」

(2) 林業の動向

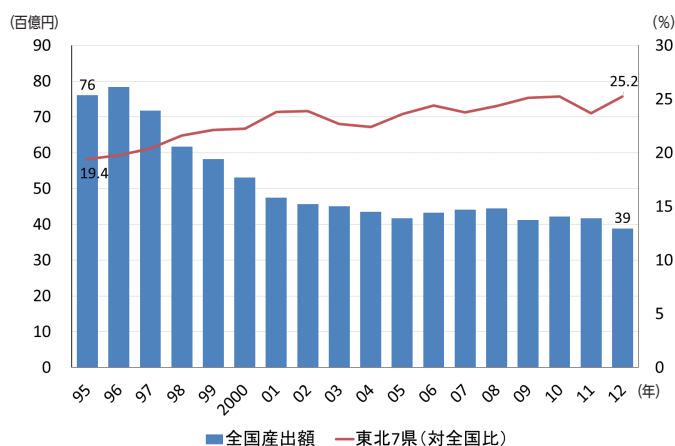
林業産出額（木材生産・薪炭生産・栽培きのご類生産・林野副産物採取）において、東北7県は全国の2割程度のシェアを有し、増加傾向にある。

栽培きのご類生産のシェアが全国トップクラスであるため、1戸当たり産出額において新潟県の数値が突出している。

東北7県の林業産出額の推移と各県のシェア

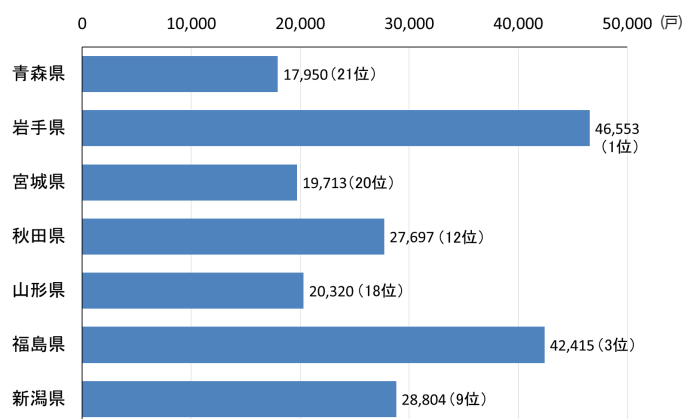


全国の林業産出額の推移と東北7県のシェア



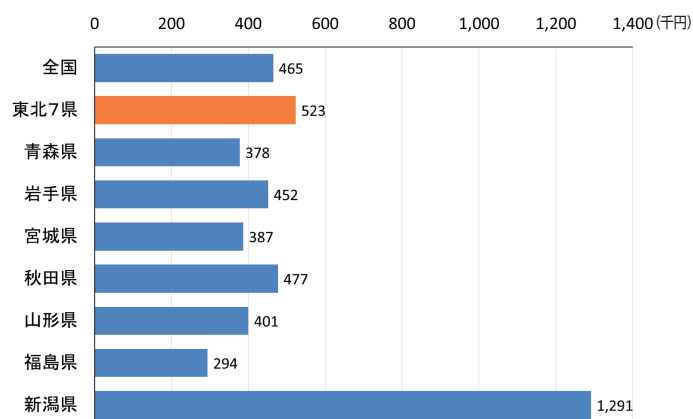
出所：農林水産省「生産林業所得統計」

東北各県の総林家数と全国順位



出所：農林水産省「世界農林業センサス」(2010年)

東北各県の林家1戸当たりの産出額



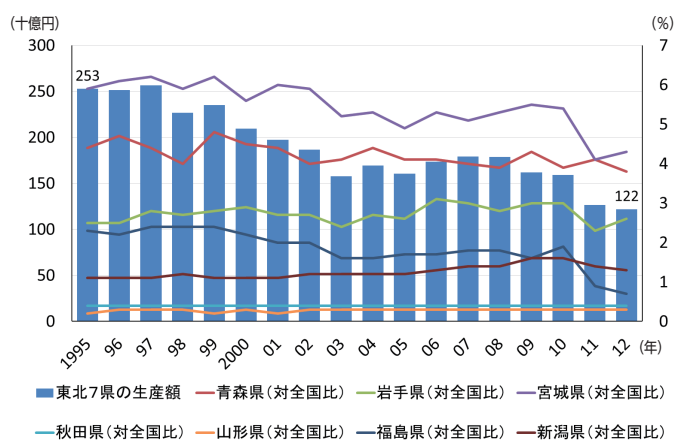
出所：農林水産省「世界農林業センサス」「生産林業所得統計」(2010年)

(3) 漁業の動向

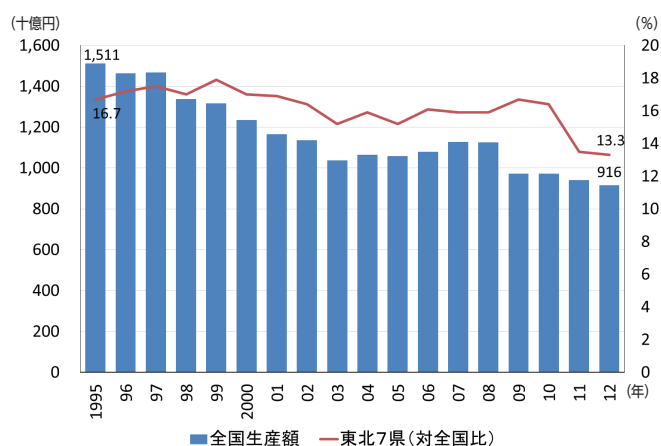
漁業については、東北7県は全国で2割弱のシェアを有していたが、東日本大震災の影響によりその構成比が減少している。

また、福島県においては福島県沖の漁業が自粛されているため、試験操業を含めても調査対象となる個人経営体はなく、調査対象となったのは、14の会社のみとなっている。

東北7県の漁業生産額の推移と各県のシェア

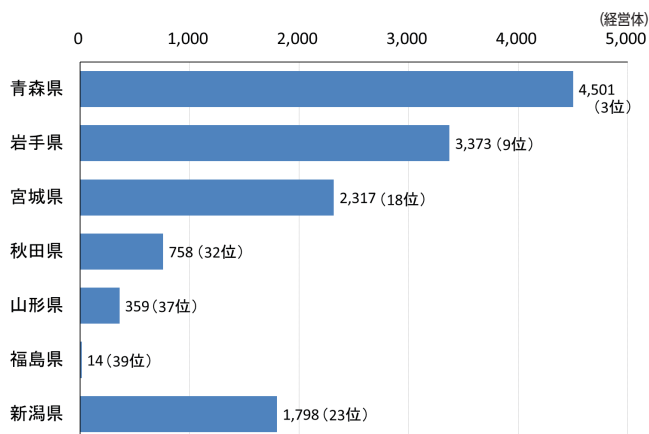


全国の漁業生産額の推移と東北7県のシェア



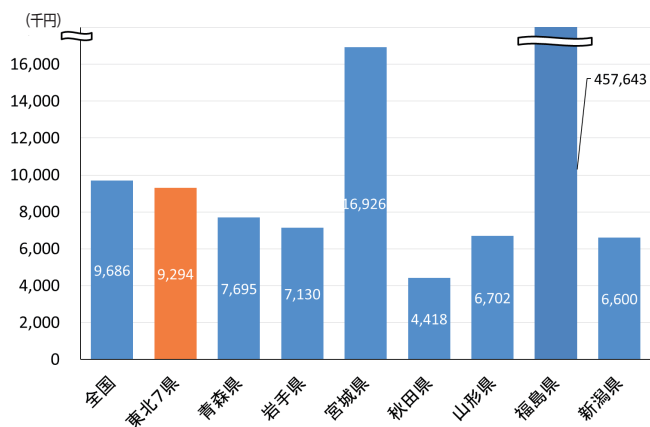
出所：農林水産省「漁業生産額」

東北各県の漁業経営体数と全国順位



出所：農林水産省「漁業センサス」(2013年概数値)

東北各県の漁業経営体1戸当たりの生産額



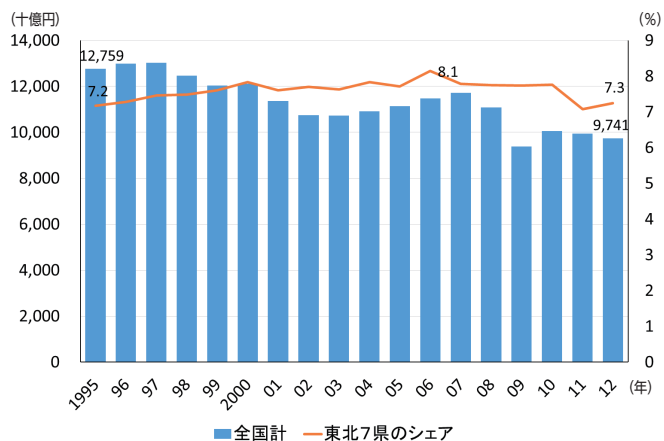
出所：農林水産省「漁業生産額」(2012年)、「漁業センサス」(2013年概数値)より東北活性研作成

(4) 製造業の動向

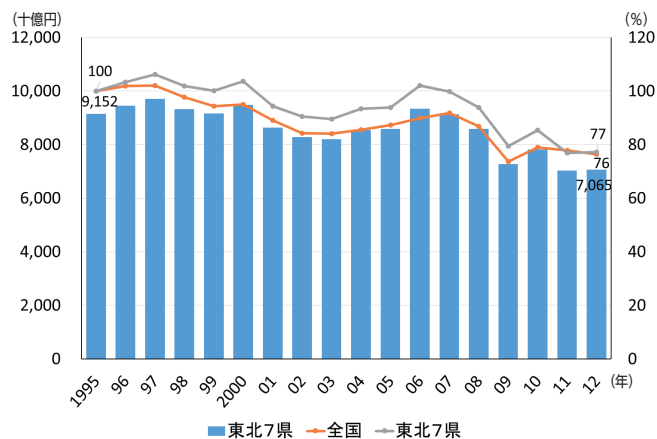
製造業の粗付加価値額において東北の占める割合は全国の約7～8%で、1人当たりの付加価値額も全国の約7～8割の水準に留まる。

また、1995年を100とした値で推移を見ると、全国同様東北7県も減少傾向が続いている。

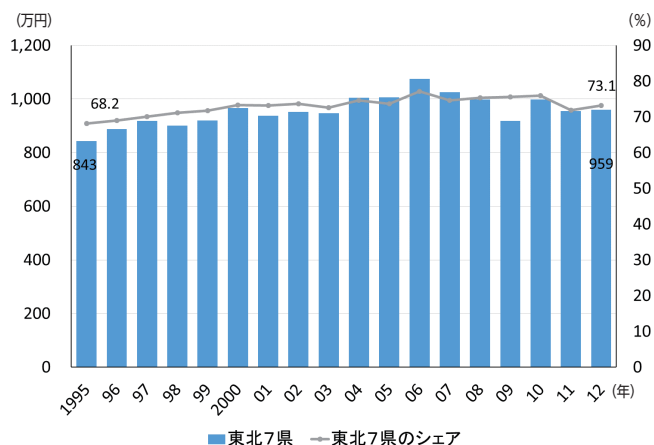
全国の製造業の粗付加価値額の推移と東北7県のシェア



東北の製造業の粗付加価値額の推移

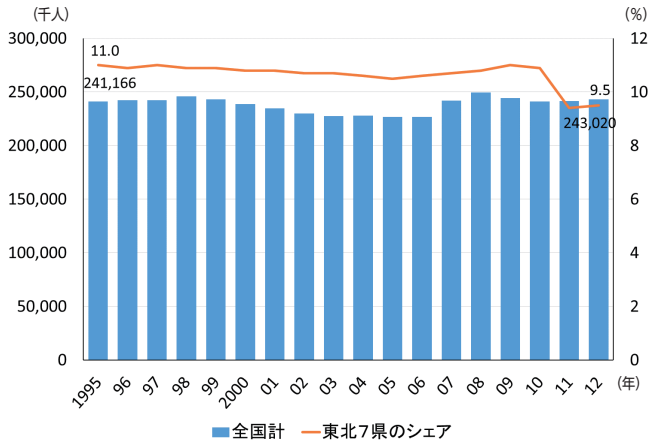


東北の製造業の1人当たり付加価値額の推移と全国比

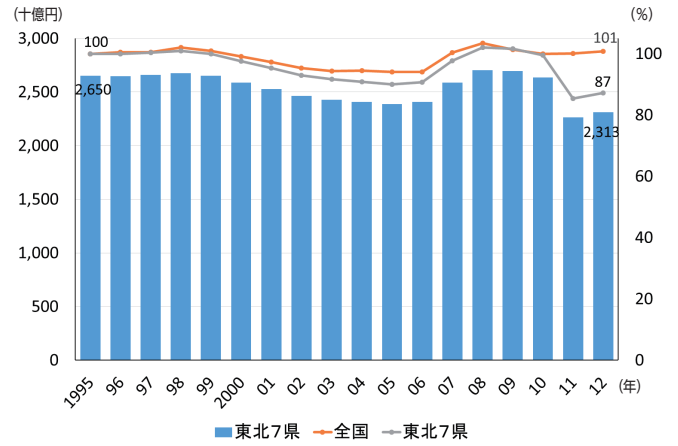


出所：経済産業省「工業統計表」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」

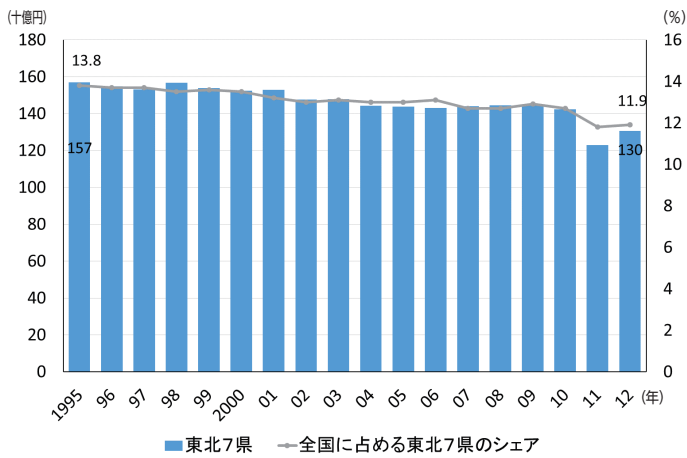
全国の食料品製造業の製造出荷額の推移と東北7県のシェア



東北の食料品製造業の製造品出荷額の推移



東北の食料品製造業の従業員数の推移



出所：経済産業省「工業統計表」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス—活動調査」

産業集積に求められること 北陸での先進的な取り組みを通じて考える

東北学院大学経営学部教授 折橋 伸哉

今年度、公益財団法人北陸産業活性化センターの調査研究プロジェクトに参画し、同プロジェクトに委員として参加いただいている、富山市の武内プレス工業と福井県鯖江市の西村金属とを訪問する機会を得た。両社への訪問を通じて改めて学ぶことができた、必ずしも中小企業に限ったものではないが、企業が事業を継続していく上での鉄則について以下に列挙していきたい。これらは、地域がその産業集積を維持しさらに充実させていく上でもまさに鉄則であるといえる。

第一に、時代を先読みし、果敢に先手を打つこと。

武内プレス工業は、明治初期に創業し、およそ140年におよぶ長い歴史を誇る企業である。創業以来、顧客との信頼関係を最重視し、その付き合いの中で新たなニーズを汲み取って、それを自社の持つシーズ、調達可能な素材と巧みに結びつけ、その実現に外部シーズが不可欠な場合は技術提携などを通じて導入しつつ、製品化して成長につなげてきた。同社の強みのひとつは、生産設備を自社で製作できる能力を持っていることであり、それを持っていない他社ではとても生まれなかったような製品・製法も世に送り出している。例えば、ネジ付きのアルミ飲料缶について、既存のアルミ缶製造ラインを転用して生産できる独自製法を生み出した。大手製缶メーカーが開発した製法よりも、既存ラインを転用できる分、コスト安であるということで高い評価を得ており、現在では多くの大手製缶メーカーが同社から特許使用権を購入の上、採用している。すなわち、知財でも収益を上げているのである。

なお、生産設備・金型をメーカー自身が内製することによってコストダウンなどの面で功を奏しているケースは、宮城県内の複数の自動車部品メーカーでも見られる。(折橋・目代・村山、2013) これらのメーカーでは、地元金型専門メーカーが存在しないことから内製に踏み切ったというが、武内プレス工業の場合は、欧米から購入した生産設備が故障した際、サービスマンが本国から到着するのを待っていたのでは経営が成り立たないために、自前で復旧できるようにエンジニアリング能力を磨いた結果、生産設備を内製できるだけのエンジニアリング能力が自然と身についたのだという。

西村金属もまた、時代を先読みし、常に先手を打ってきている。十数年前までは、眼鏡向けの精密金属部品を専ら製造してきた同社は、金属加工の腕は磨いてきたものの、営業機能は後工程企業からの注文通りに生産・納入すればよいために必要なかったこともあり、備えていなかった。優秀なセールスマンは当然のことながら一日にして成らない。そこで同社が販路拡大に活用したのが、当時はまだB to Bではあまり活用されていなかったインターネットであった。これが同社の高い技術力をアピールする絶好の場ともなり、様々な賞を受賞するきっかけにもなった。受賞によってさらに全国的な認知度を高めることとなり、他産業から多くの注文が舞い込むようになった。その結果、2000年には売り上げのほぼ100%が眼鏡産業向けであったのが、現在ではその7、8割が他産業向けとなっているという。このようにインターネット経由の営業がうまくいったのは、他社がまだ乗り出していないうちにインターネットの潜在的な可能性に目をつけて、積極的に活用したという同社の先見性によるものである。

同社はさらに、2013年に国内各地のものづくり中小企業の経営者が共同出資して海外にその優れたものづくり技術を海外に向けて発信するべく設立した会社、インデックススライツ社の中核出資者でもある。この試みが奏功するかは未知数だが、自社の利益のみを考えず、日本のものづくり中小企業の可能性を拓いてその生き残り、さらには発展を目指すという西村社長のビジョンを反映した、まさに企業に

近年ますます求められてきているCSRをも全うせんとする企業行動だと理解できる。

第二に、自社の強みを正確に把握し、それを活かせるような生き残り策を考えること。

先述のように、武内プレス工業の場合、それは顧客との密接な信頼関係であり、さらには段階的に積み上げ磨き上げてきた金属製容器の製造技術・ノウハウであった。それらが、これまで同社が生み出してきた数々の画期的な新製品・サービス・新工法としてカタチになっている。

西村金属も、創業時から従事してきた金属加工の技にひたすら磨きをかけ、新素材で多くの優れた特性がある一方で加工難度も高いチタンが眼鏡の素材の主流となった時にも、加工技術を独自に編み出しつつ、他社の追随を許さない高度な加工ができるだけの技を獲得した。これがのちに、先述した他業種への販路拡大を実現することとなったのである。同社がとりわけ力を入れているのが医療分野である。言うまでもなく、少子高齢化が一層進んでいく日本において、今後とも成長が見込める数少ない領域であり、多くの他産業もまた、ビジネスチャンスを狙っている。ここでも、メガネと医療機器との意外な共通点が後押ししている。メガネは、人々の感覚が最も敏感な顔に接する工業製品であることから、設計にあたっては「感触」が重要となる。医療機器、とりわけ医療用メスも同様に「感触」が重要で、実際に設計はかなり似た感じなのだという。大きく違うのは、個々の外科医をはじめとする医療従事者に合わせてカスタマイズすることさえも求められ、単価は高い一方で数量は少なく、さらに提案型の営業も必要で高度な営業能力が欠かせず、営業コストもかなりかかる。会社の体制をこうした産業特性の違いに合わせて整える必要がある。

ただ、このようにメガネ関連産業は材料工学もかなり必要な難度の高い工業製品であることから、応用可能性が広い。経営者の意欲とビジョンさえあれば、可能性は無限に拓けるといえる。

第三に、周辺の協力企業なども巻き込んで、集積を活かす形での生き残り策を模索すること。

西村金属の西村社長は、鯖江市に集積するチタン加工技術の深耕・発展を目的として結成された「チタンクリエイター福井」(<http://tic-fukui.jp/>)において中核的な存在である。このコンソーシアムには鯖江市のものづくり企業7社が集い、互いに出資して、展示会への出展、仕事の請負などを行っている。こういった取り組みは、現在では全国各地で試みられるようになってきているが、先述の営業面でのインターネット活用と同様に、ここでも他地域よりも3年程度は先に取り組みを開始し、その結果として先行者利益を得ている。もちろん、メガネを仕上げる感覚で各社がものづくりをしていることが評価されている結果であるが。また、先述のインデックススライツ社の取り組みも、日本のものづくり中小企業の集積を維持しようとする取り組みである。

無論、東北地方の大半の地域における自動車関連産業のように、そもそも集積すらなく、他地域と比較して決して多くはない進出企業を除けば、ごく少数の実力のある中小ものづくり企業がまさに孤軍奮闘している状態であるような場合は、昨年度版の本白書で私が書かせていただいたように、まずやるべきことが他に多々ある。だが、現に存在する産業集積や孤軍奮闘している中小ものづくり企業の持続可能性を担保する観点では、本稿において指摘させていただいた3項目は、まさに鉄則だと言えるだろう。

(参照文献・資料)

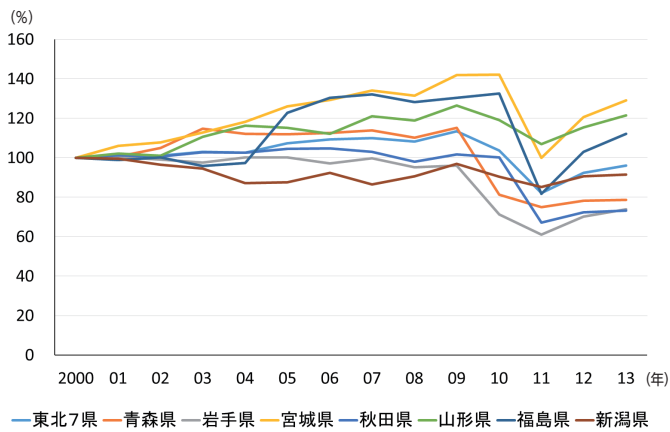
日本経済新聞、2013年9月12日付12面。

折橋伸哉・目代武史・村山貴俊『東北地方と自動車産業—トヨタ第三の拠点をめぐって』創成社、2013年。

(5) 観光業の動向

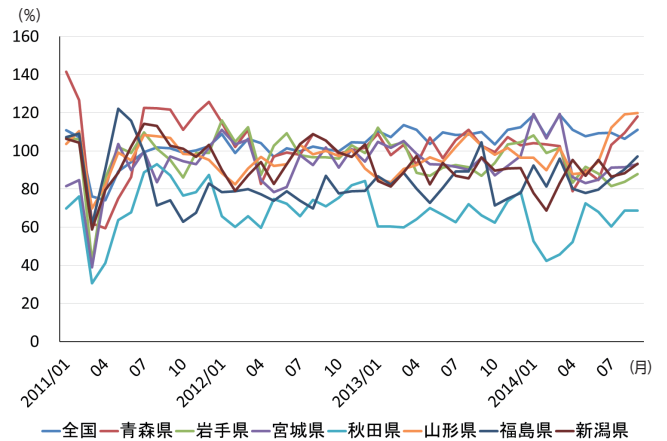
東北各県の観光統計の動向を見ると、被災各県とも東日本大震災が発生した2011年は大きく観光客数が落ち込んでおり、2012年以降は回復の兆しは見られるものの、被災地を中心に東日本大震災前の水準には達していない県が多くなっている。また、外国人観光客の訪問率を見ると東北各県は全国でも訪問者が少ないことから、今後より一層のインバウンド向け対策の強化も必要とされる。

東北各県の観光入込客数の推移 (2000年=100)



出所：日本観光協会「数字で見る観光」、各県観光統計より東北活性研作成

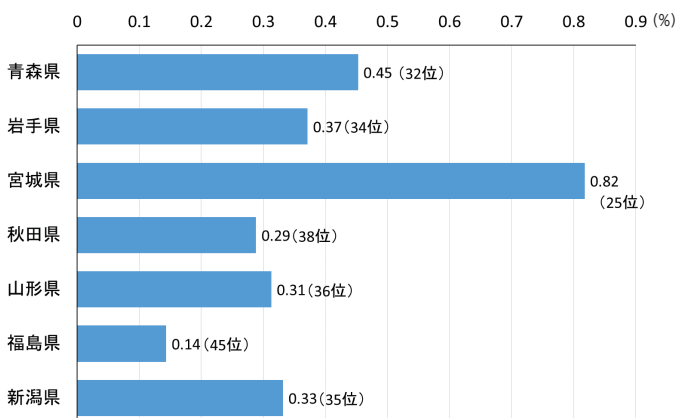
観光客中心の宿泊施設の延べ宿泊者数の推移
(2010年同月値との比較)



注：「観光客中心の宿泊施設」とは、観光目的の宿泊者が50%以上を占める宿泊施設のことである。

出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」

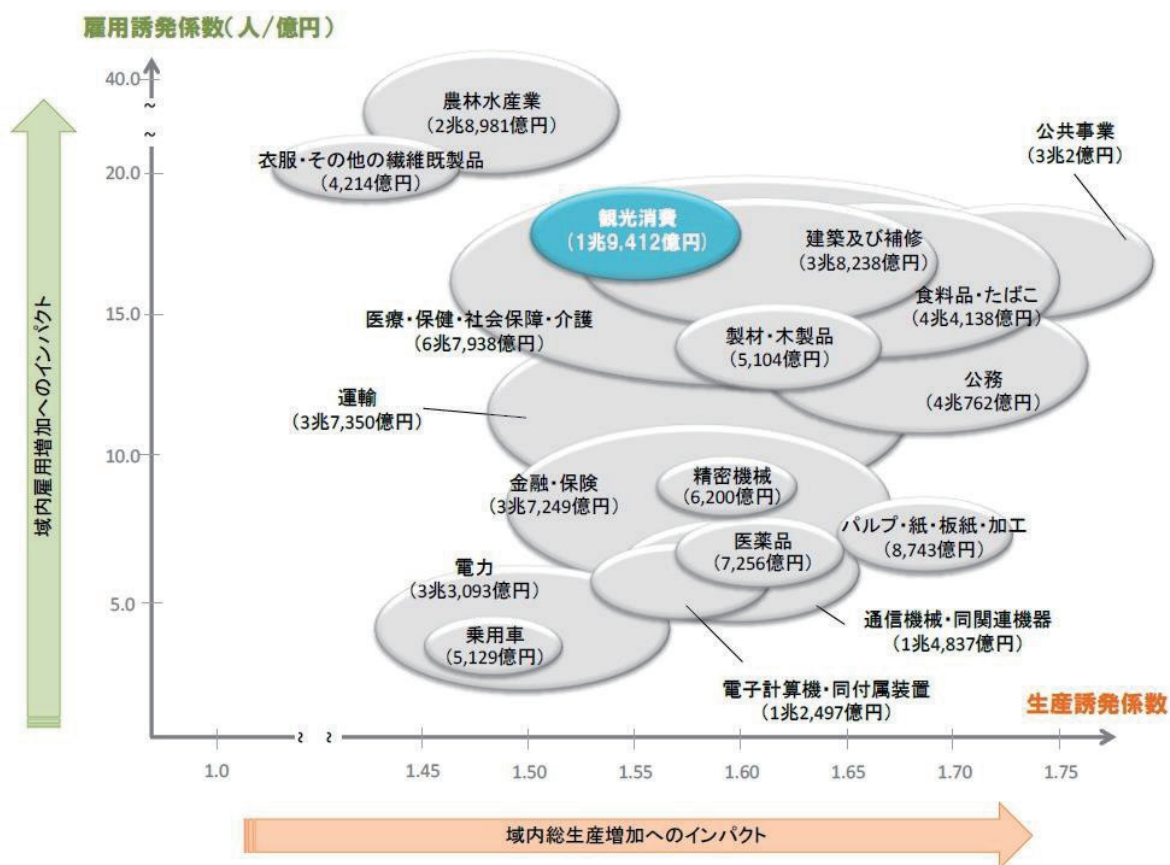
東北各県の外国人観光客の訪問率と全国順位



出所：観光庁「訪日外国人消費動向調査」(2013年)

東北6県の産業連関表を用いた観光産業の域内経済に対するインパクトを示した図を以下に示す。
 東北6県においては、観光消費は域内の雇用および総生産増加に対して大きなインパクトを有しており、特に雇用誘発係数の高さが際立っている。

東北6県の産業連関表を用いた
 観光産業における域内雇用および域内総生産増加へのインパクト

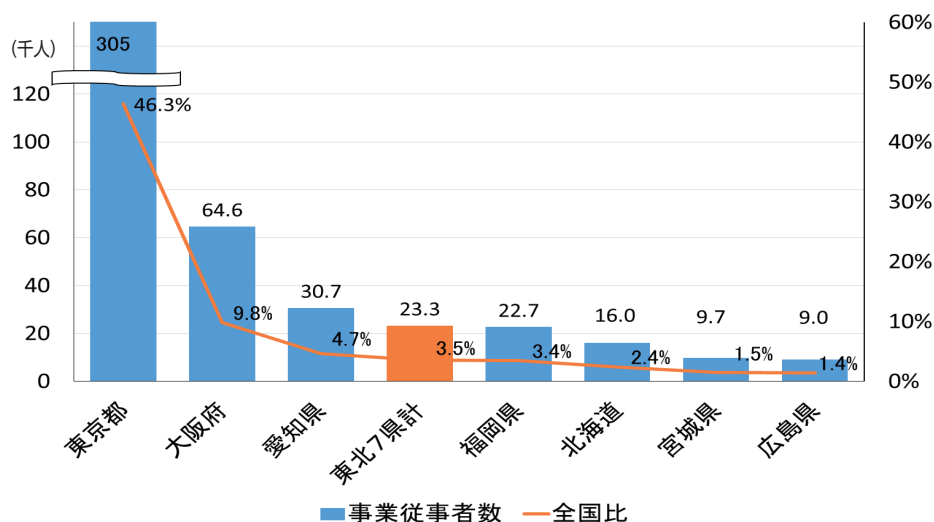


出所：観光庁「東北地方における観光消費活動の経済効果に関する調査研究」（2012年）

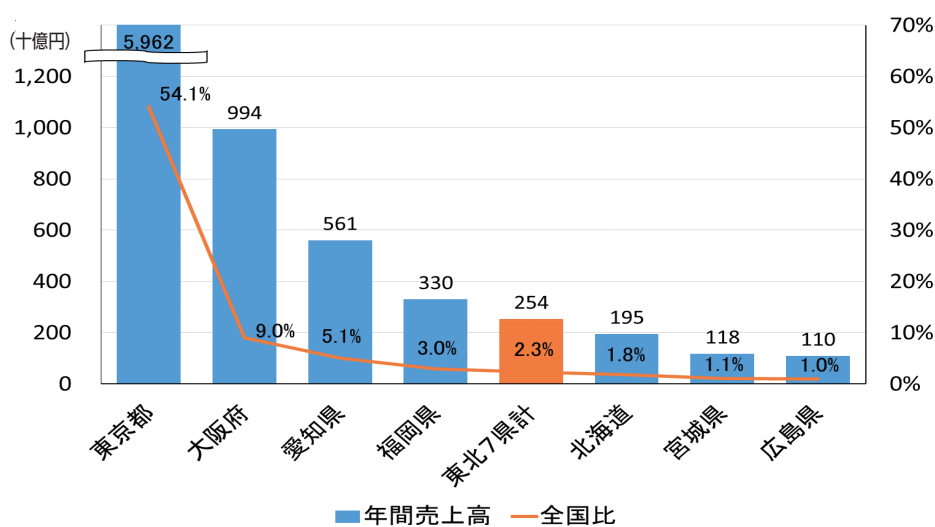
(6) 情報サービス業の動向

情報サービス業においては、東北7県はソフトウェア業務の事業従事者数・年間売上高ともに全国の中で低位であり、東北7県全体でも福岡県1県ほどの水準に留まっている。

ソフトウェア業務の都道府県別事業従事者数



ソフトウェア業務の都道府県別年間売上高

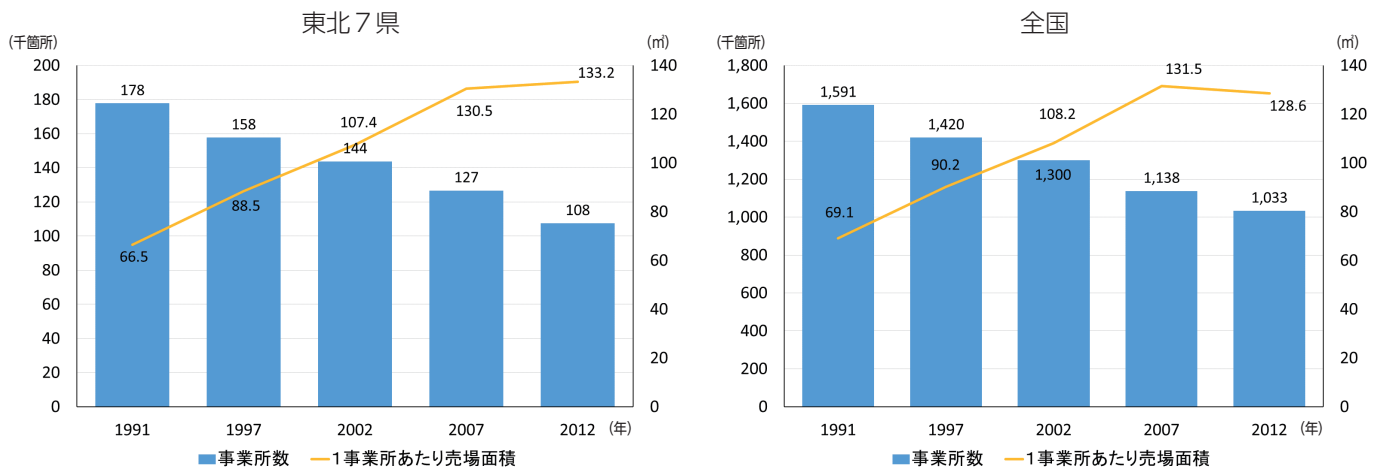


出所：経済産業省「特定サービス産業実態調査」(2013年)より東北活性研作成

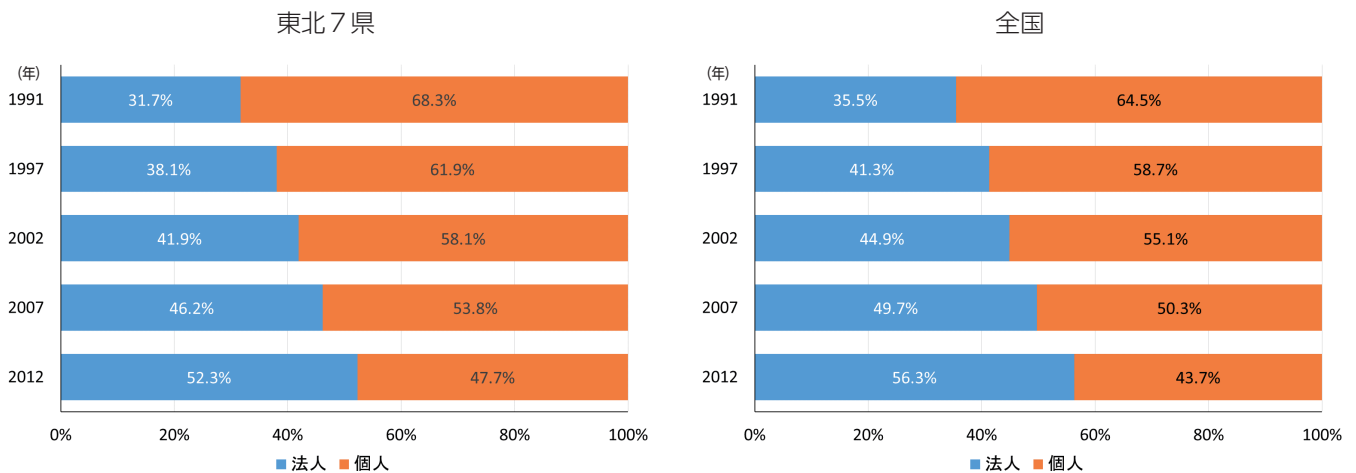
(7) 小売業の動向

東北7県の小売業は、全国と同じく個人事業所の割合が減少し、法人事業所の割合が増加している。また、1事業所当たりの売り場面積も増加傾向にあり、店舗の大型化が進んでいる。

東北7県・全国の事業所数および1事業所当たりの売場面積の推移



東北7県・全国の事業所構成比の推移



出所：経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」より東北活性化研作成

脱近代の中心市街地活性化

岩手大学農学部共生環境課程准教授 三宅 諭

1998年に中心市街地活性化法（中活法）が制定されてから15年以上経過した。改正都市計画法、大規模小売店舗立地法と並んでまちづくり三法と呼ばれた中活法であるが、地方都市中心市街地の衰退に歯止めはかからず、人口減少社会の本格化を迎えて、中心市街地の衰退は加速することも予想される。特に沿岸被災地では復興事業も遅れているが、市街地再生の遅れと人口流出の加速による影響への不安も大きい。また、地域外資本による大型店が進出しており、中心市街地の活性化以前に市街地が再興するのも疑問視される。

旧中活法では各地で中心市街地活性化基本計画や中小小売商業高度化構想が制定された。その多くは実効性もなく、ほとんど機能しなかった。バラマキとも言える制度的課題を改善するため、2006年の改正では基本計画の認定制度が設けられたが、2013年までに116市140計画が認定を受けている。認定を受けた地域で中心市街地が活性化した地域もあれば、そうでない地域もある。全体で見ればロードサイドショップが増え、中心市街地にあった大型店は撤退し、中心市街地は衰退しているのが実態である。

最近では中心市街地活性化だけでなく、地域活性化、コミュニティ活性化のように、様々な活性化が叫ばれている。人口流出、減少と少子高齢化により、昔に比べて町を歩く人が少なくなったことも影響している。昔のような活気をもう一度取り戻したいという期待や、他の地域のような活気を我が町にも欲しいという期待の現れであろう。一方で、まちなか居住を希望する人は増えており、中心市街地に立地するマンション建設は増えている。30年～40年前に郊外住宅地の庭付き一戸建てを購入した世代が、再び夫婦だけになり、日常生活の利便性を考えてマンションへ転居していることも背景にある。実際、中心市街地の高齢化率は近年高くなっている。また現在の高齢者は子育て世代よりも購買力が高い。つまり、中心市街地は利用者増の可能性を秘めているのである。

地域活性化と言葉に出すのは簡単であるが、現在の社会経済情勢を踏まえるならば全ての地域で経済的活性化を図ることは難しく、別の発想をする必要がある。元々、活性化とは生物学や化学で使われていた用語であり、何らかの刺激を与えることにより変化、反応を示す言葉である。そう捉えるならば、地域活性化とは刺激を与えることで、新しい地域活動等が生まれることと捉えることもできる。さらに、変化や反応とは空間だけでなく、その間を人が動くことで生じる変化も含むものであり、密度と動度が活性反応の目印ともいえる。その媒体が通貨の場合、経済活動が活発になるのである。このように考えてみると、地域活性化を目指すためには、地域内外からの刺激と内部反応を分けて捉えていくことも一つの考え方である。

地域からは学生を連れていくことを期待されることが多い。地域が期待しているのは、刺激としての若者と、学生が地域内で動くことによる活性化である。初期段階での外部刺激は必要かもしれないが、学生はあくまでも外部からの一時的な刺激であり、住民をはじめとする地域が反応しなければ持続しない。その後、自発的取り組みが継続されなければ活性化は難しい。活性化を期待するためには、地域が自ら活発に活動する必要がある。さらには、経済という視点で捉えるならば、外部からの通貨流入は必要で、来訪者が地域でお金を払い、それを単純に流出させるのではなく、地域内で循環させる仕組みも必要である。やはり、外部からの刺激を受けて内部反応を活発にさせることが重要なのである。

地域づくりの講演に出掛けると、各地で「うちのようなどころでは難しい」という声をよく聞く。そ

の理由としてよく挙げられるのが、立地条件の不利、地場産業の脆弱さ、雇用機会の少なさ、の3点である。公共交通が少なく、新幹線や主要交通網から離れた地域では、来訪者が少ないというのは理解できる。また、産業がなく、雇用機会が少ないために若者が流出するという指摘もその通りである。これら以外にも、硬直化した自治会や地域組織など地域の活性化を阻む要因はたくさんあることは容易に想像できる。

しかし、本当にそれだけで地域活性化が阻まれているのだろうか？日本全体で見れば、まちづくりやむらおこしで有名な地域のほとんどが、前述した阻害要因を抱えている地域ではないだろうか？由布院や小布施、最近では大分の豊後高田など、地方の田舎でもまちづくりに積極的に取り組み、観光振興を実現している地域はある。その地域からみれば、活性化に取り組む前に失敗した時の理由を挙げているように聞こえてもおかしくない。活性化を外部からの人や資本の流入と捉えるならば、いまの日本社会では県庁所在地や中核市などの一定規模近辺の地域以外での活性化は難しいだろう。しかし、活性化を地域内部での反応・変化と捉えるならば、先述の阻害要因を克服できなくても活性化が可能になるのではないだろうか。

ある地域のコミュニティ計画づくりの手伝いをした時の話であるが、最初のミーティングで一人の女性が「住んでいる自分たちが魅力を感じない地域に、他の人が魅力を感じるはずがない。」と発言し、皆が頷いたことがある。この言葉に全てが込められているといってもよい。住民が積極的に活動していない地域に、外部の者は近づこうとしないのが普通の反応である。地域内の活発な活動が地域外のモノ・ヒト・カネ・情報を引き寄せ、それが新たな刺激となって次の活性反応が起きるのが、本当の地域の活性化であろう。一方で、モノ・ヒト・カネ・情報を引き寄せる媒体が必要なことも事実である。まちづくりの先進事例と呼ばれる地域の多くでリーダーとして活躍する人は、一度地域を離れた人も多い。地域を離れることで地域の良さに気づくということもあるが、地域外の人との繋がりをつくり、それを活かすことで地域活性化に繋げている。

一方で、中心市街地活性化を掲げて再開発を行った地域も多い。現在も各地で再開発が計画されている。しかし、再開発事業は、床面積を大きくし、その賃料により建設費負担を減らすという成長時代の発想を前提とする発想である。言い換えれば、増えなければ負担が大きくなるともいえる。実際、地方都市で再開発を行ったもののテナントが入らずに維持管理に苦勞する施設も多い。公共施設を入れるなどの方法もあるが、それは税金で補填しているだけで、税収が減り、社会保障費の支出が増える将来を考えると適切な運営とはいえない。縮小傾向のある地方都市で新規出店を前提とする開発が適切かどうか、吟味が必要であろう。

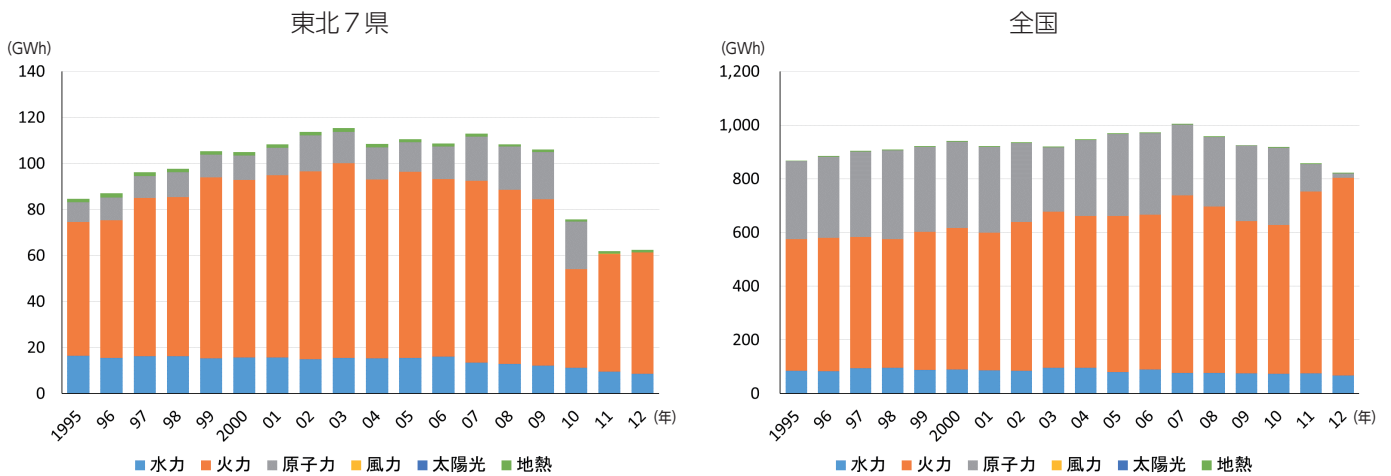
地域活性化の鍵は、地域内での活性反応をどう引き起こすかであり、そのためには、どういう刺激を与えるかが重要である。今、地方都市に求められているのは、従来の近代化理論に基づいた成長、均質均等な社会ではなく、地域独自の考え方、戦略、評価である。そして、それは中央省庁ではわからない発想である。中心市街地活性化計画の認定は補助金を獲得するためには大切かもしれないが、地方都市は同一ではない。補助金のためではなく、補助金を適切に利用する考え方が大切である。

(8) エネルギー産業の動向

東北7県では電源別発電電力量のうち1割程度を原子力発電で行っていたが、東日本大震災以降その他の電源で発電が行われている。

また、東北各県における2014年9月末現在の再生可能エネルギー（固定価格買取制度対象分）の導入状況は2,100MW弱と全国の1割程度であるが、風力と中小水力の東北の占める構成比は高くなっている。

東北7県・全国の電源別発電電力量の推移

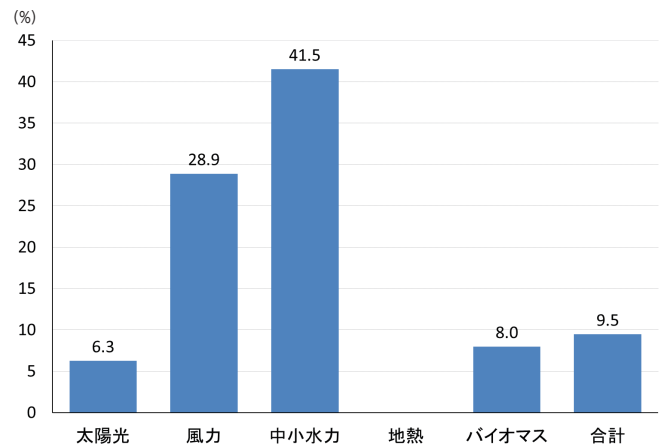
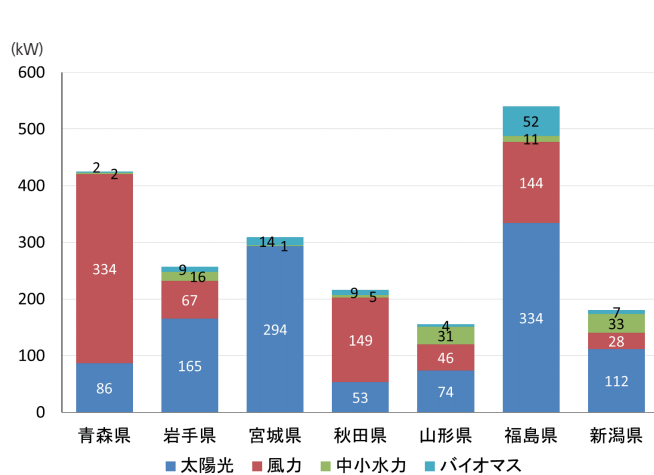


出所：電気事業連合会「電気事業便覧」

東北の再生可能エネルギー発電設備の導入状況（固定価格買取制度対象分）

東北各県の再生可能エネルギー発電設備の導入状況
(2014年9月末)

東北7県の再生可能エネルギー発電設備の全国シェア
(2014年9月末)



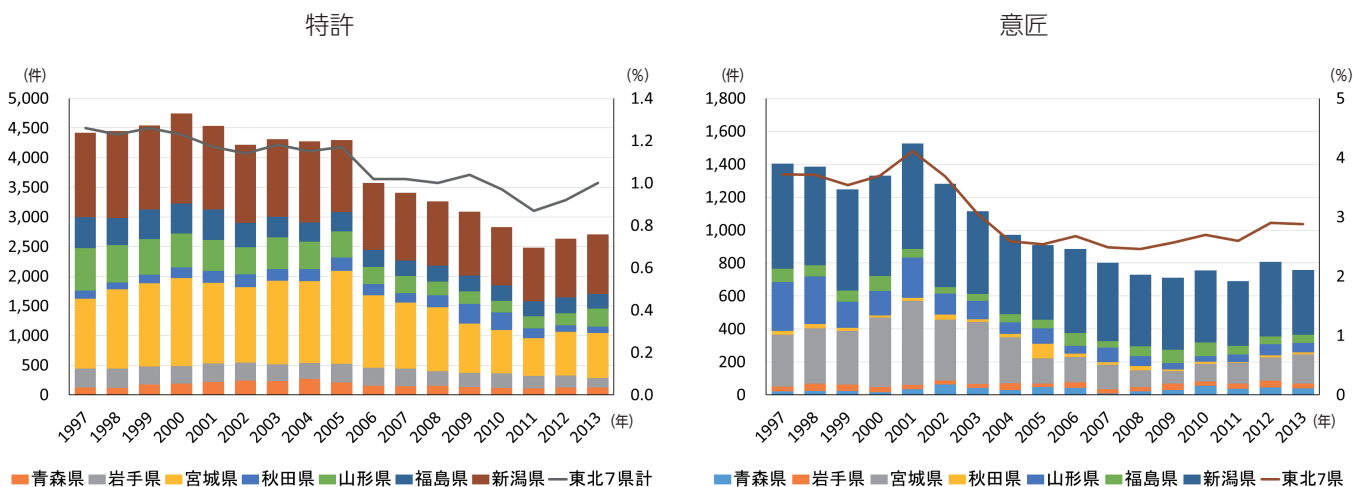
出所：資源エネルギー庁「固定価格買取制度 情報公開用ウェブサイト」

(9) 知的財産権の動向

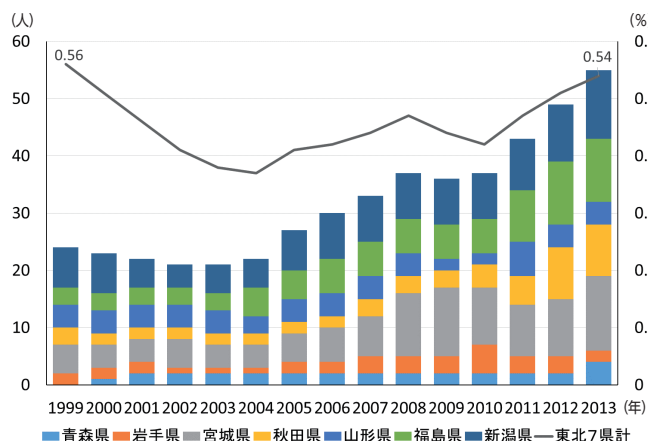
産業活動に欠かせない知的財産権については、東北7県の特許出願数で全国の約1%、意匠権でも約3%に留まっており、全国の中でも低い水準となっている。

さらに東北各県の弁理士登録人数は7県合わせても全国の0.5%強に留まっており、全国と比べてきわめて低い水準となっている。

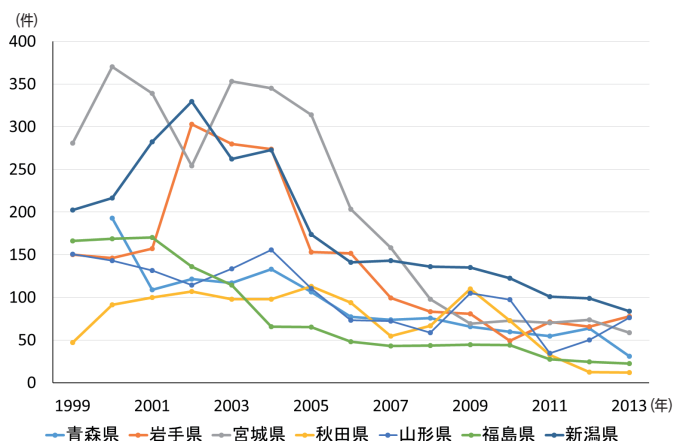
東北各県の特許・意匠出願件数の推移と全国比



東北各県の弁理士数の推移と全国比



弁理士1人当たりの特許出願件数の推移



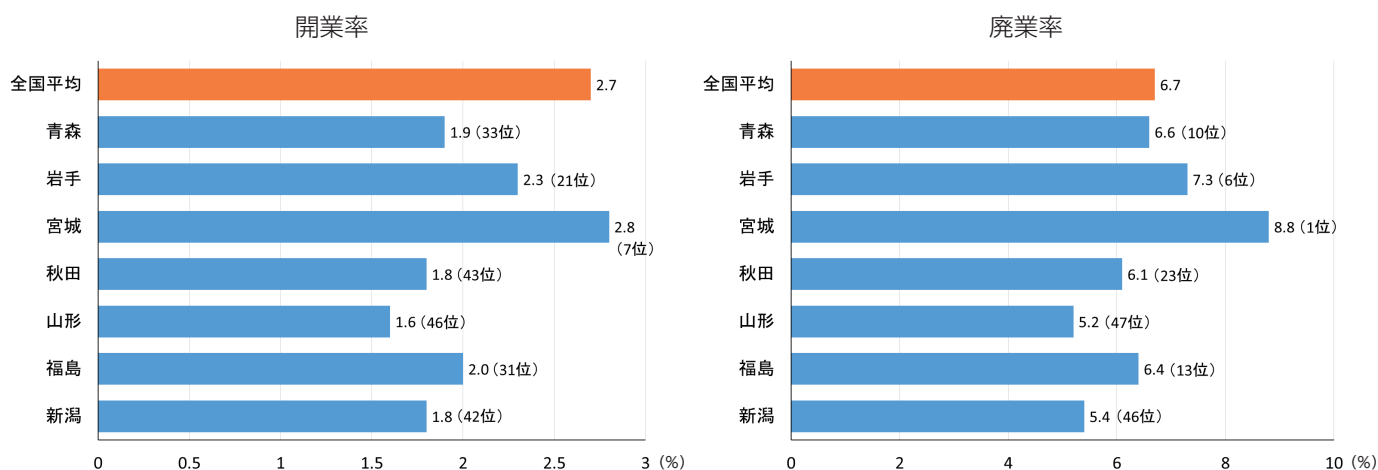
出所：特許庁「特許行政年次報告書」より東北活性化研作成

(10) 開・廃業率、工場立地の動向

最新の経済センサスに基づく廃業率において、宮城県は東日本大震災の影響もあり全国で最も高くなっている。

また、1995年を100とした東北7県の工場立地件数を見ると、宮城県のみほぼ全国を上回る水準となっている。

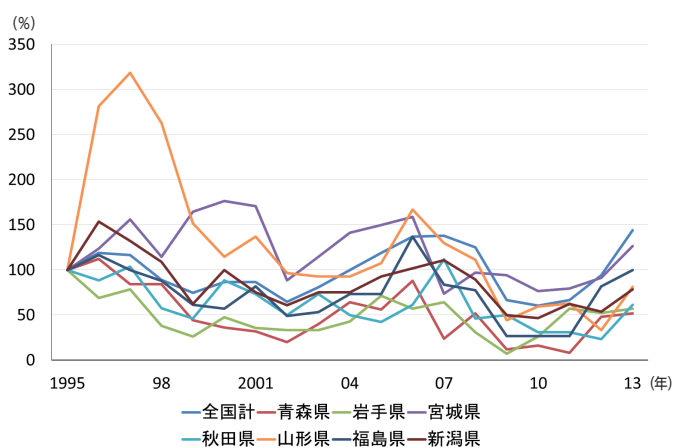
東北各県の開・廃業率と全国順位



出所：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」(2012年)

出所：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」(2012年)

東北各県の工場立地件数の推移



出所：経済産業省「工場立地動向調査」より東北活性研作成

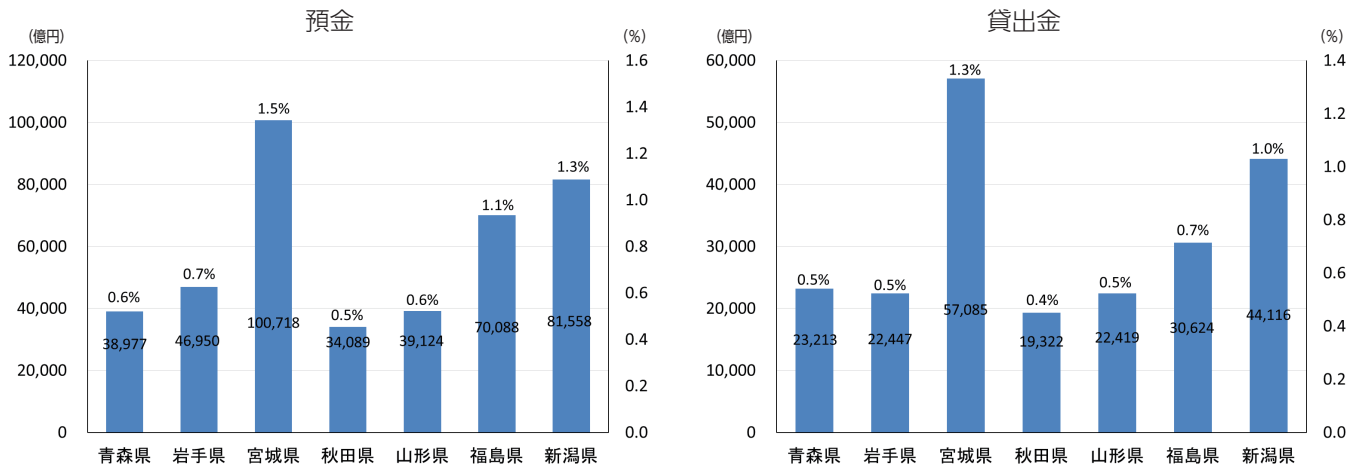
第4章 金融・財政

(1) 東北各県の預金・貸出金残高と預貸率

東北各県の預金および貸出金シェアは県内総生産シェアと同様、各県1%前後となっている。

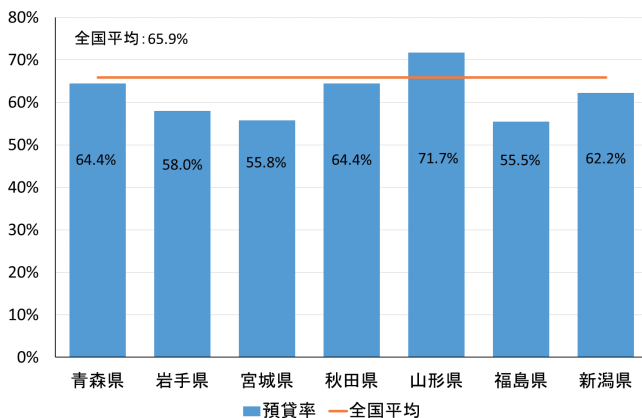
東北各県に本店を置く金融機関（地方銀行・第二地方銀行・信用金庫・信用組合）の預貸率は60%前後となっており、山形県を除いて全国平均を下回っている。

東北各県の預金・貸出金残高と全国シェア（2014年3月末現在）



出所：日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金（国内銀行）」（2014年3月末）より東北活性研作成

東北地方に本店を置く金融機関の預貸率（2014年3月末現在）

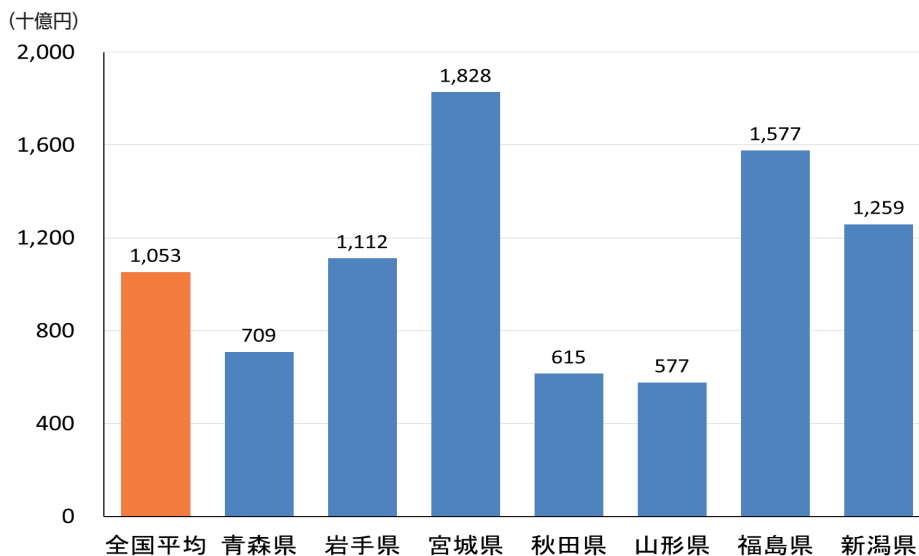


出所：金融庁ホームページ「中小・地域金融機関の主な経営指標」、全国地方銀行協会、第二地方銀行協会、信金中央金庫、全国信用組合中央協会ホームページより東北活性研作成

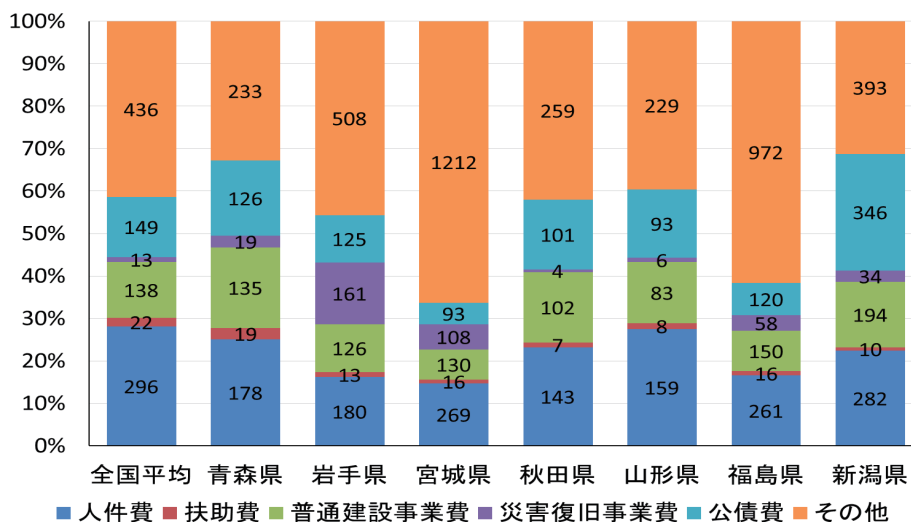
(2) 東北各県の歳出規模および歳出構造

2012年度における東北各県の歳出規模は、震災復興関連支出の影響で、宮城・岩手・福島県の被災3県を中心に大きく増加している。

東北各県の歳出規模



東北各県の歳出構造



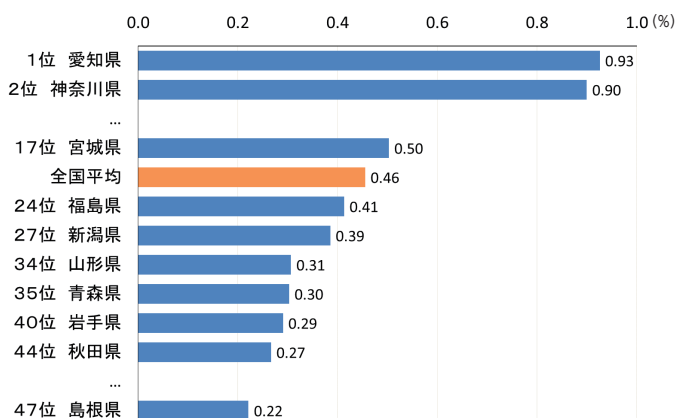
注：各歳出項目の数値は10億円

出所：総務省「都道府県決算状況調」（2012年度）より東北活性研作成

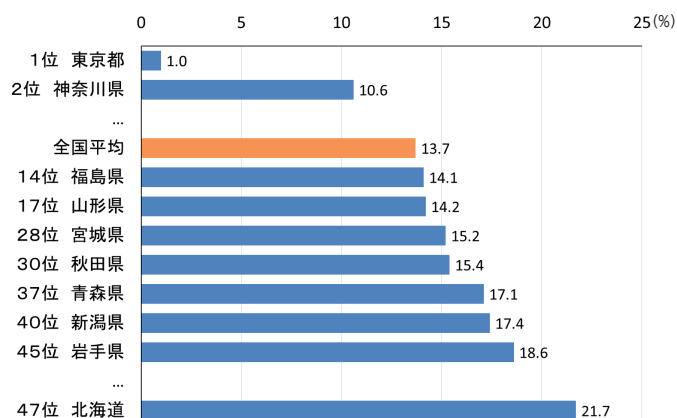
(3) 東北各県の財政指標

東北7県の財政力指数を見ると、宮城県を除く6県が0.5以下（自主財源の割合が50%以下）となっている。また実質公債費比率では岩手県が18%に達しているなど、財政状況は厳しい。また。将来においても負債の比率が高く、財政の自由度は低い。

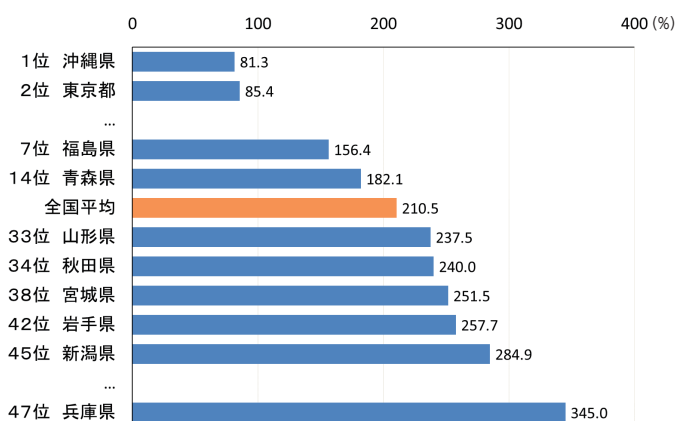
東北各県の財政力指数



東北各県の実質公債費比率



東北各県の将来負担比率



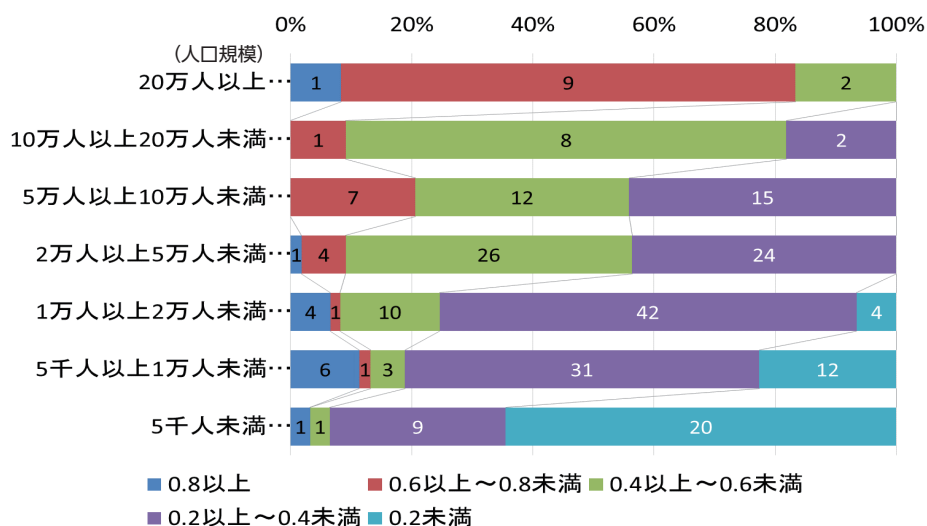
注：「財政力指数」とは、地方公共団体の財政力を示す指数。財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力の強い自治体ということになる。また、1を超える団体は普通地方交付税の交付を受けない。
「実質公債費比率」とは、地方公共団体の収入に対する負債返済の割合を示す。18%以上だと、新たな借金をするために国や都道府県の許可が必要。25%以上だと借金を制限される。
「将来負担比率」とは、自治体が将来し払う可能性がある負債の一般会計に対する比率。350%以上で早期健全化団体となる。

出所：総務省「平成24年度地方公共団体の主要財政指標一覧」より東北活性研作成

(4) 東北各県の市町村における人口と財政力指数の関係

東北7県の各市町村における人口規模と財政力指数の関係を見ると、電源立地の市町村を除いて、人口規模と財政力指数は比例する傾向がある。

東北各県の人口規模別・財政力指数別の市町村数



注：人口は2013年3月31日現在

出所：総務省「平成24年度地方公共団体の主要財政指標一覧」より東北活性研作成

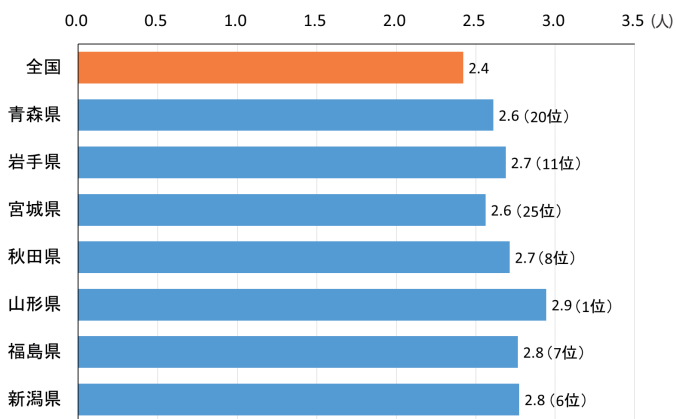
第5章 世帯・家計

(1) 世帯平均人員と高齢者世帯

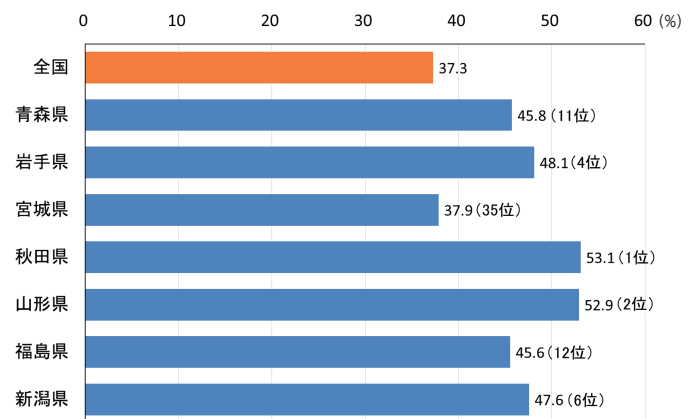
東北各県は、全般的に全国平均に比べて世帯の平均人員数や65歳以上の世帯員のいる世帯割合が高くなっており、特に山形県は世帯の平均人員数が全国トップになっている。

また、少子高齢化の影響により高齢者単身世帯の割合が増加しているものの、東北各県は全国と比較して高齢者を含む多世代同居世帯の割合が高い。特に三世代同居率も東北地方は全国と比較して高くなっているが、中でも山形県の三世代同居率は、全国平均の2倍超となっている。

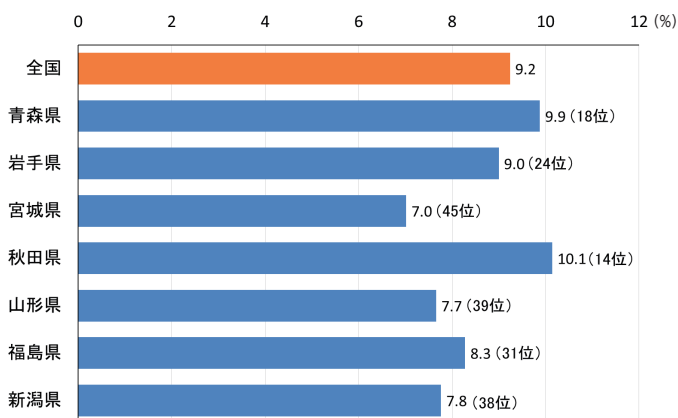
東北各県の世帯平均人員数と全国順位



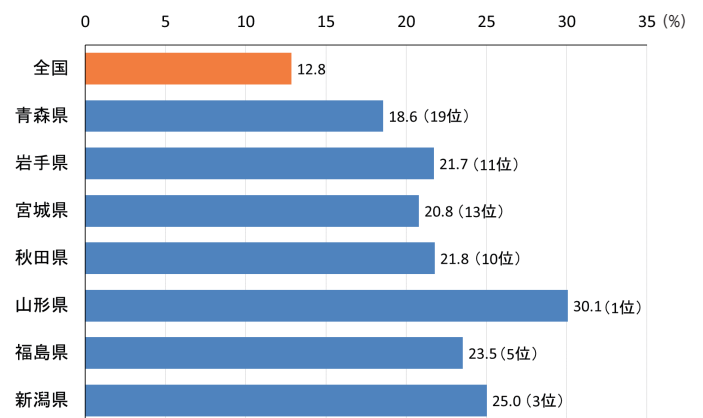
東北各県の高齢者のいる世帯の比率と全国順位



東北各県の高齢者単身世帯の比率と全国順位



東北各県の高齢者を含む三世代同居家族の比率と全国順位



注：「三世代同居」とは高齢者世帯のうち、以下の世帯の合計値の占める割合である。

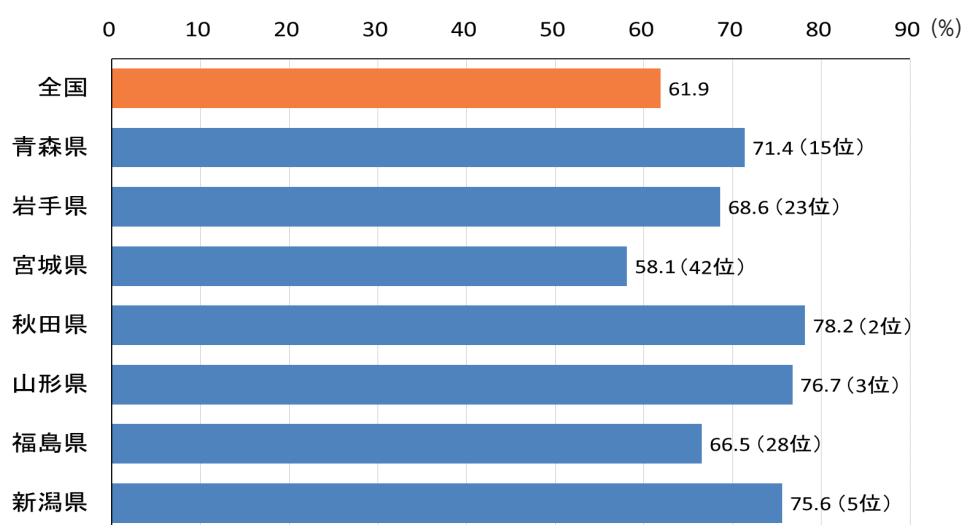
「夫婦、子供と両親から成る世帯」・「夫婦、子供とひとり親から成る世帯」・「夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯」

出所：総務省「国勢調査」(2010年)

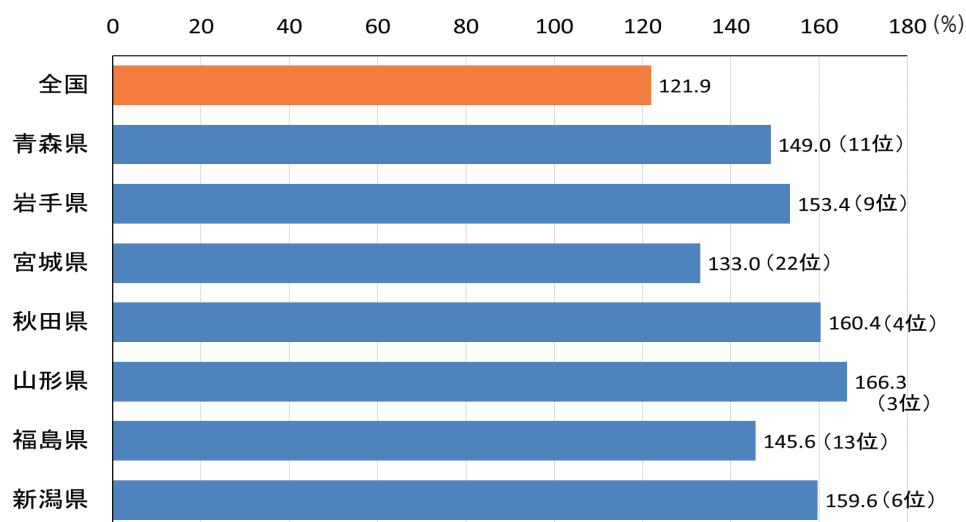
(2) 東北各県の住宅

東北各県は、全体的に持ち家率が高いことに加え、1戸当たりの延べ面積は広く、全国平均を大きく上回っている。特に、三世代同居の割合が高い山形県は、全国でもトップレベルの住宅の広さになっている。

東北各県の持ち家率と全国順位



東北各県の1住宅当たりの延べ面積と全国順位



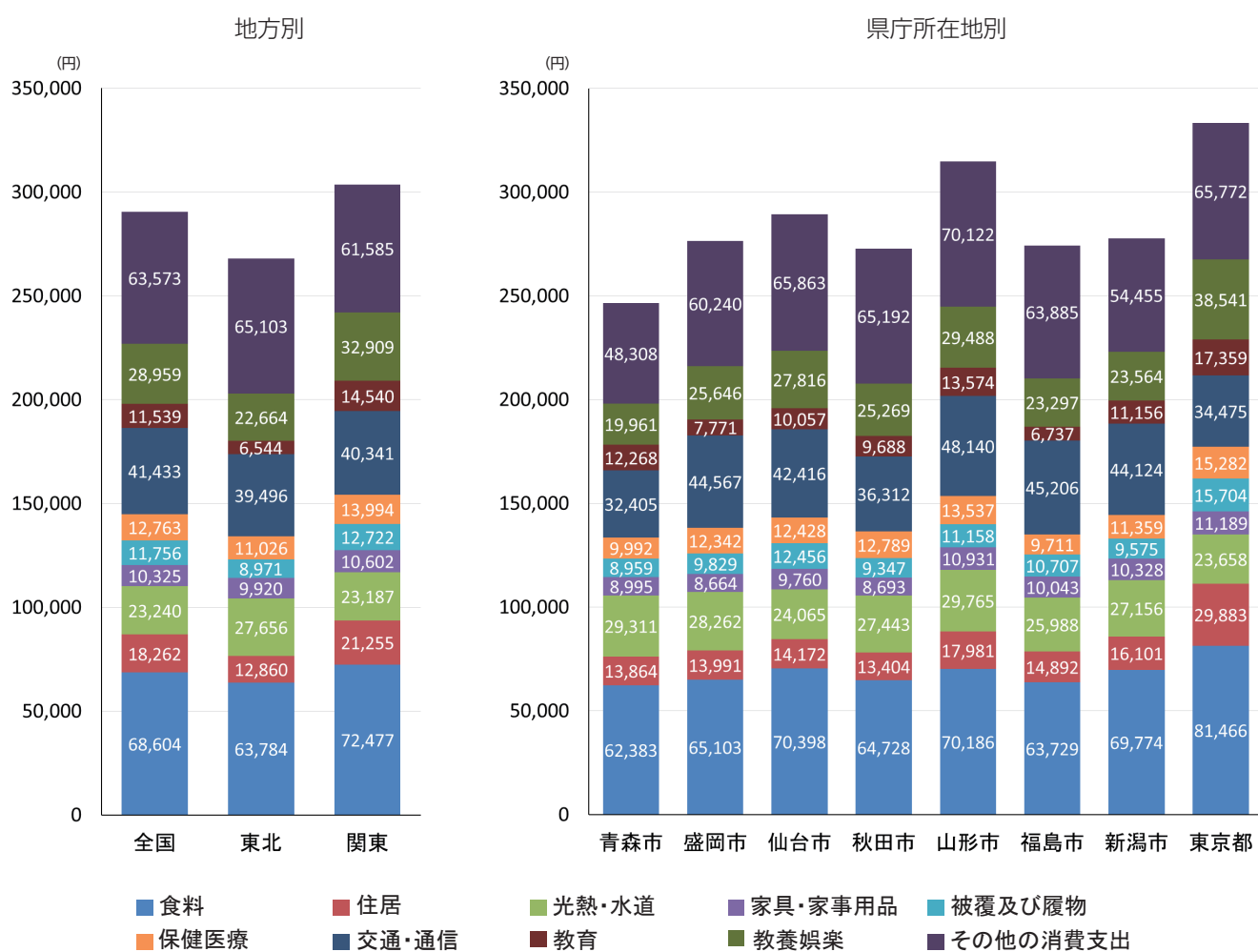
出所：総務省「住宅・土地統計調査」(2013年)

(3) 東北各県の家計消費と貯蓄

家計支出では、東北の1ヶ月当たりの平均消費支出は、関東や全国平均よりも低い。特に、教育と教養娯楽の支出割合が相対的に低くなっている。

また、家計の貯蓄額について、東北の1世帯当たりの平均貯蓄額は、関東や全国平均よりも低い。一方で総額に占める生命保険などの比率が相対的に高くなっている。

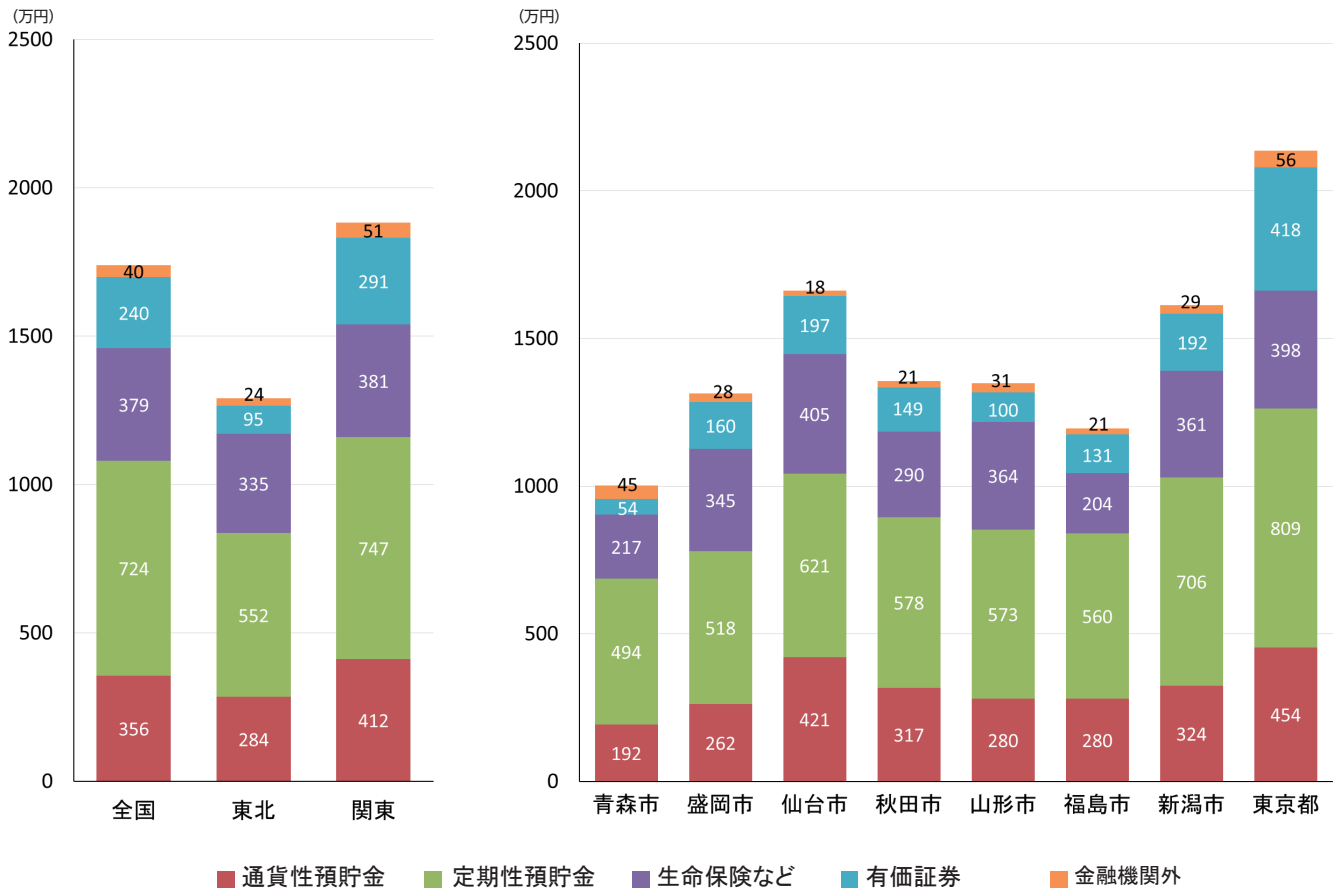
1ヶ月の消費支出の内訳



家計の貯蓄の内訳

地方別

県庁所在地別



注：2人以上の世帯

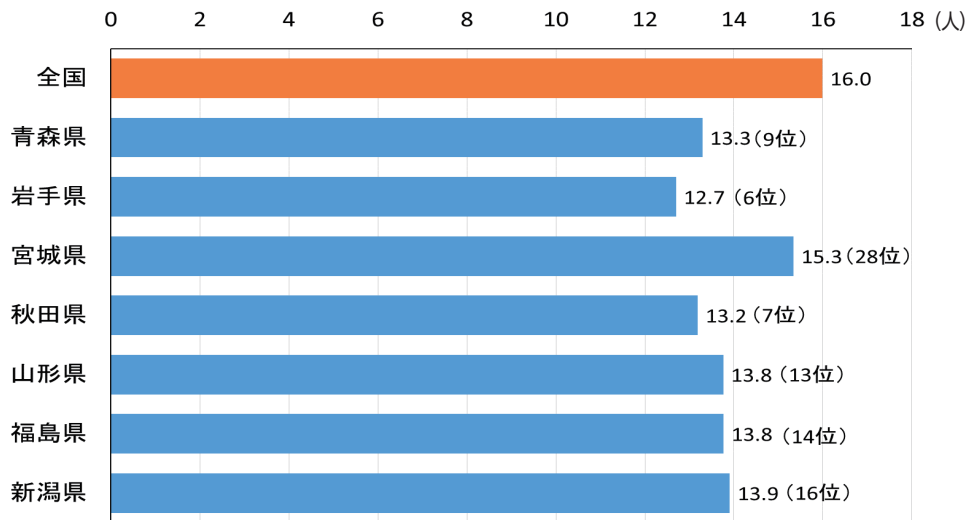
出所：総務省「家計調査」(2013年)

第6章 教育・文化

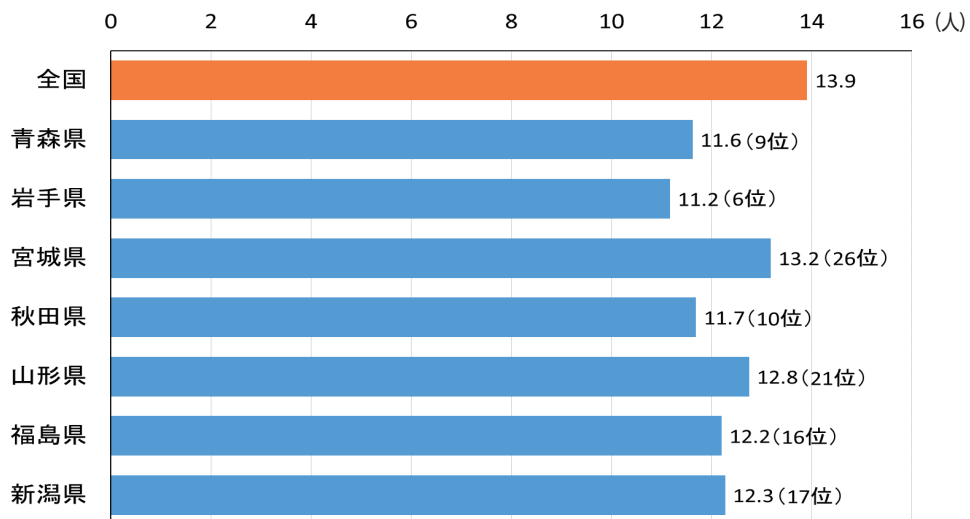
(1) 教員1人当たりの児童・生徒数

東北各県における教員1人あたりの小学生・中学生の数は全国と比較して少なくなっている。

小学校



中学校

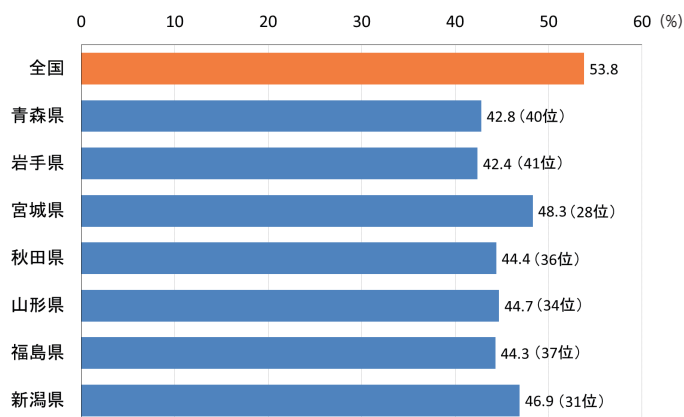


出所：文部科学省「学校基本調査」(2013年度)より東北活性研作成

(2) 東北各県の大学等進学率

東北各県は全国と比較して高卒者の大学等への進学率がかなり低くなっている。

東北各県の大学等進学率と全国順位

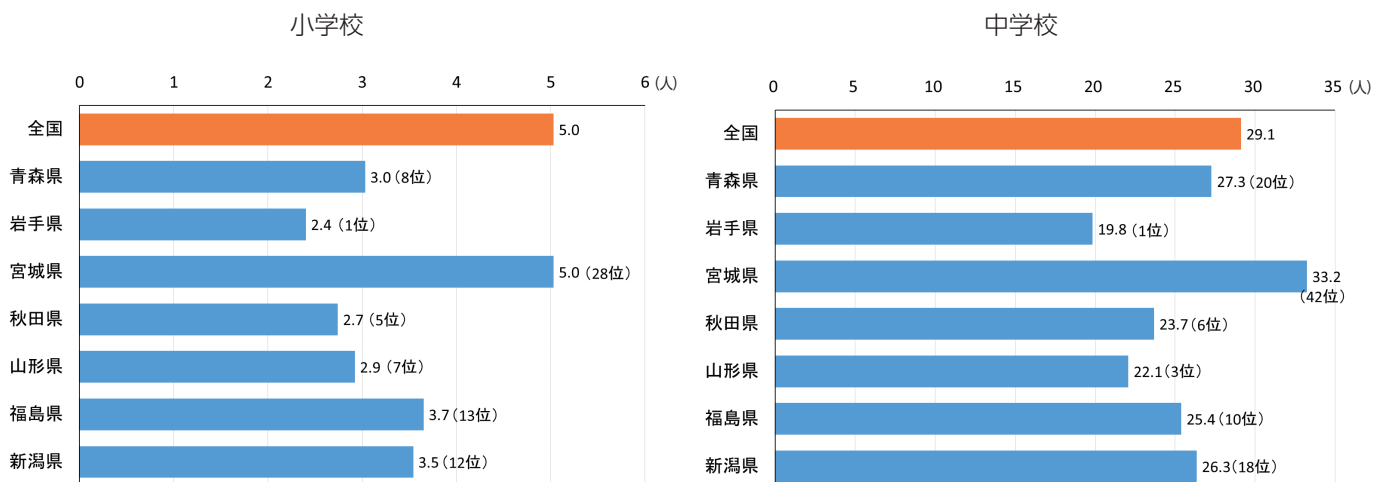


出所：文部科学省「学校基本調査」(2014年度)より東北活性研作成

(3) 東北各県における児童・生徒の長期欠席者数

東北地方は全国と比較して学生・生徒の長期欠席者数が少ない水準となっているが、中でも岩手県は小学校・中学校ともに全国で最も低い水準となっている。

児童・生徒1000人当たりの長期欠席者数と全国順位



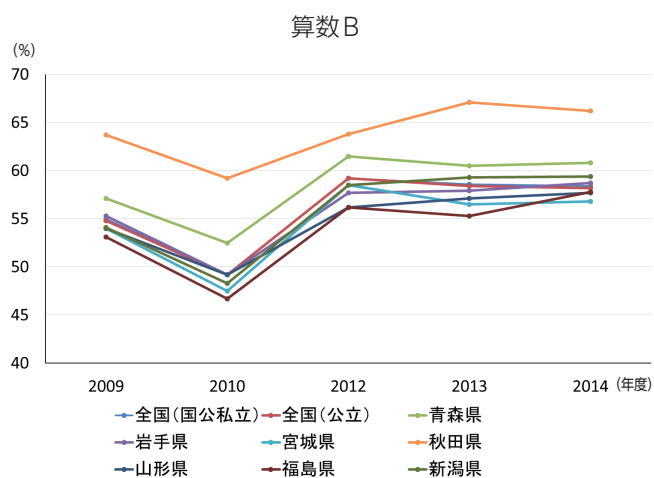
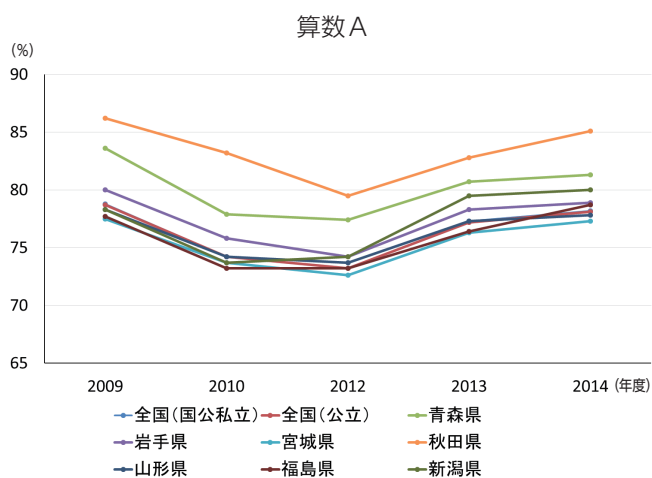
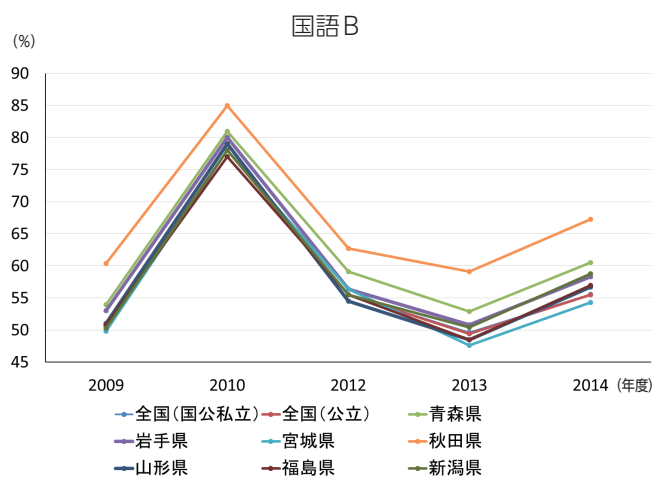
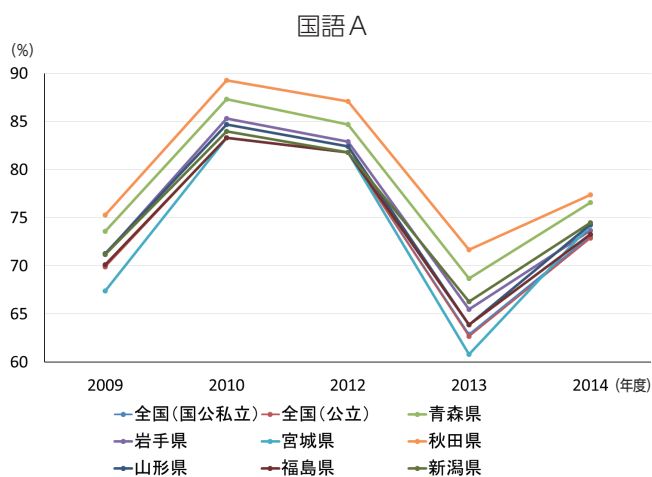
注：長期欠席者には病気・経済的理由を除く

出所：文部科学省「学校基本調査」(2013年度)より東北活性研作成

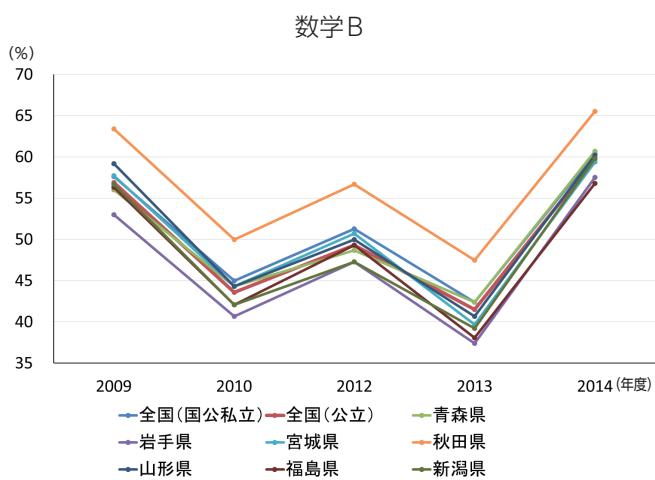
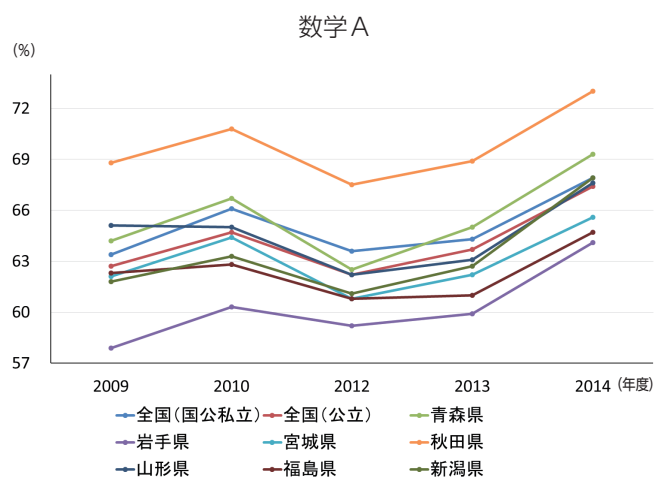
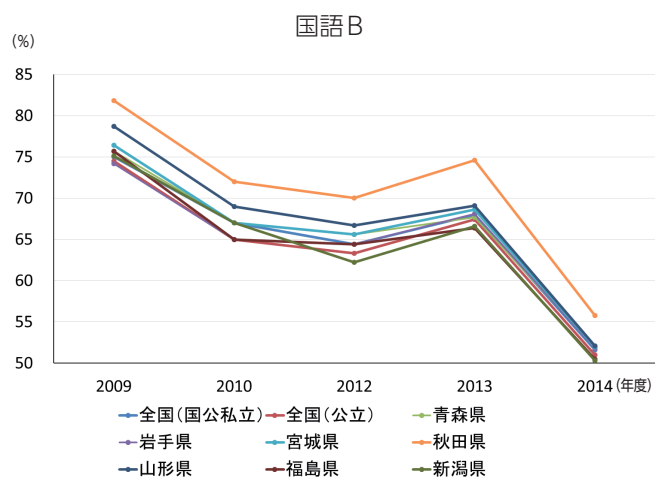
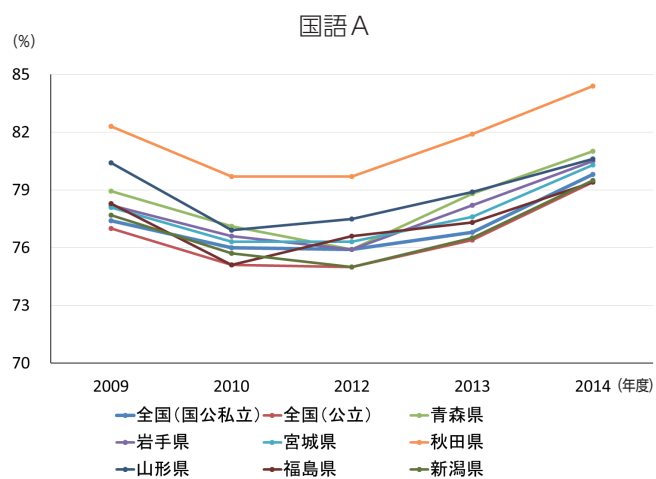
(4) 全国学力テストにおける各県別平均正答率

秋田県は前年より継続して全国学力テストにおいて全国1位を維持しており、その取り組みなどにおいて全国から注目を集めている。

小学校



中学校

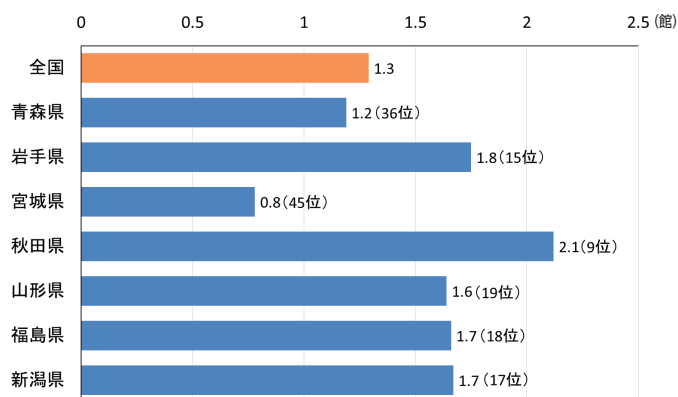


出所：国立教育政策研究所「全国学力・学習状況調査」より東北活性研作成

(5) 東北各県の人口当たり図書館数・社会体育施設数

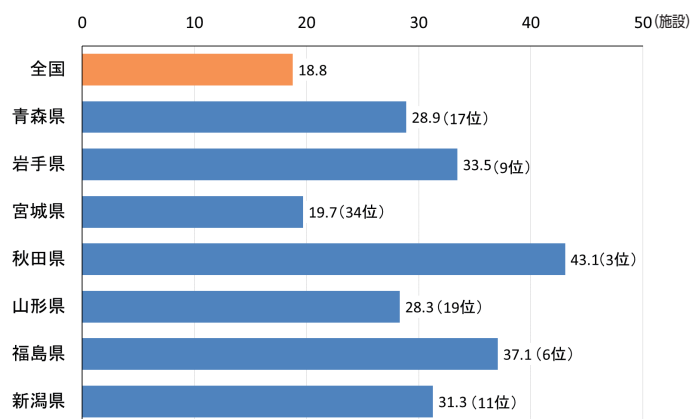
単位人口当たりの図書館数および社会体育施設数は、東北各県は一部を除いて全国より多い水準にある。

東北各県の人口5万人当たり図書館数



出所：文部科学省「社会教育調査」（2011年度）より東北活性研作成
なお人口は2012年3月31日現在

東北各県の人口5万人当たり社会体育施設数



出所：文部科学省「社会教育調査」（2011年度）より東北活性研作成
なお人口は2012年3月31日現在

(6) 東北各県のプロスポーツチーム（野球・サッカー・バスケットボール）

東北各県にはさまざまなプロスポーツチームが誕生しており、地域の活性化に一役買っている。

	野球	サッカー(Jリーグ)	バスケットボール (bjリーグ/NBDL)
青森県			青森ワッツ(bjリーグ)
岩手県		グルージャ盛岡	岩手ビッグブルズ(bjリーグ)
宮城県	東北楽天 ゴールデンイーグルス (NPB)	ベガルタ仙台	仙台89ERS(bjリーグ)
秋田県		ブラウブリッツ秋田	秋田ノーザンハピネッツ(bjリーグ)
山形県		モンテディオ山形	パストラボ山形ワイヴァンズ(NBDL)
福島県		福島ユナイテッドFC	福島ファイヤーボンズ(bjリーグ)
新潟県	新潟アルビレックス・ ベースボール・クラブ (BCリーグ)	アルビレックス新潟	新潟アルビレックスBB(bjリーグ)

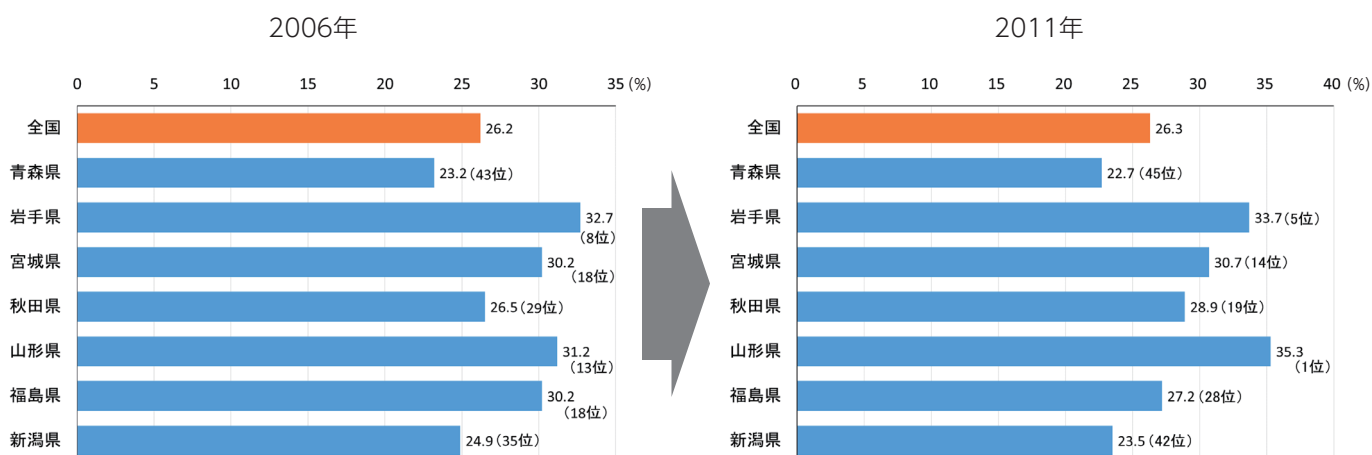
注：2014年シーズンでの活動チーム

出所：各競技団体HPより東北活性研作成

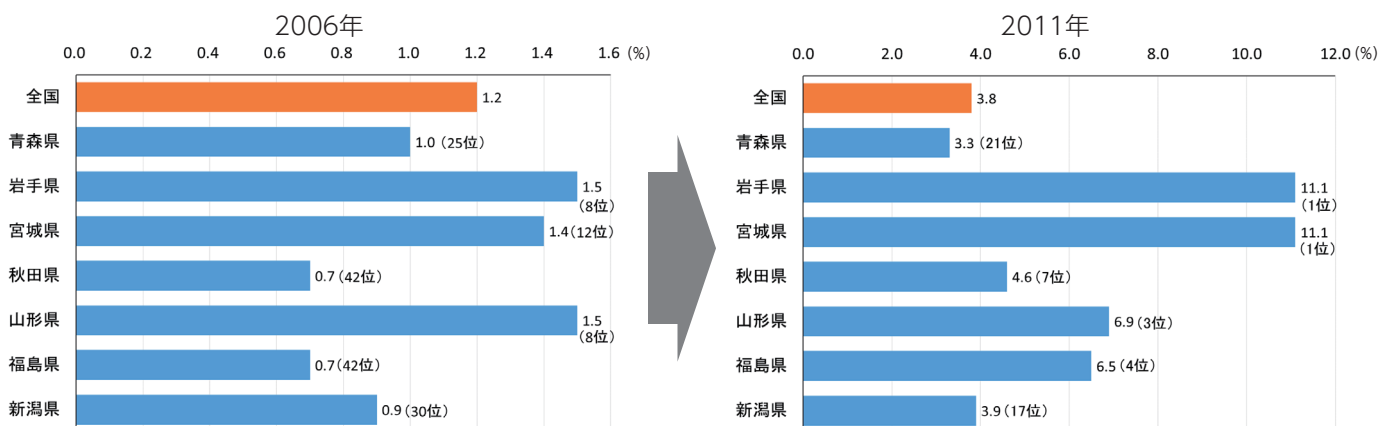
(7) 東北各県のボランティア活動行動者率

東北各県ではボランティア活動の行動者率が全国より高い県が多く、特に震災後にはほとんどの県でボランティア活動に参加する人の割合が上昇している。

東北各県のボランティア活動行動者率と全国順位



東北各県の災害に関するボランティア活動行動者率と全国順位



出所：総務省「社会生活基本調査」(2006・2011年)

文化を創る市民の力

東北大学大学院経済学研究科・経済学部教授 福嶋 路

■文化の担い手としての市民

文化とは「民族や社会の風習・伝統・思考方法・価値観などの総称」であり、文化の創造、受容、伝承、伝播には必ず担い手や擁護者がいる。文化は特定の社会集団のみに担われ伝承されるものもあるが、一般庶民によって担われ継承されるものもある。前者には家元、世襲制、徒弟制などがあり、専門的な技能や技術が必要になるためその修得、伝承に時間がかかる。他方、後者はその地域の住民が誰でもその担い手になることが比較的容易にできる。

また文化の継承には、演者だけではなく、それをプロデュースし演者に発表の場を提供する人々も必要となる。彼らは目立たない黒子のような存在ではあるけれども、その存在なくして文化は普及しない。

東北は文学、学術、芸術など日本を代表するような文化的所産や優れた文化人を生み出してきたが、同時にそれを支える人々にも恵まれてきた。その一つの事例が、音楽の分野では市民ボランティアによって運営される市民音楽祭である。

■東北における市民音楽祭

東北には多数の市民音楽祭が開催されている。毎年9月に仙台で開催される定禅寺ストリートジャズフェスティバルはその代表例である。二日間の開催で約75万人の聴衆を集める大規模な祭りであり、音楽関係者はもちろんのこと全国的にもその知名度は高い。

しかし東北には定禅寺ストリートジャズフェスティバルのみならず、多数の市民音楽祭が開催されている。福島県川俣町で開催されているコスキン・エン・ハポンも、2014年には39回を超えるfolkローレに焦点を絞った伝統のある市民音楽祭であり、この期間になると山間部にある小さな町に1万3千人もの人々がこの祭りの演奏者または観客として集まってくる。またこの祭りはアルゼンチンのコスキン市と川俣町の文化交流の基盤にもなっている。他にも秋田県では千秋公園で開催される千秋公園 Jazz Impression、宮城県気仙沼市で開催される気仙沼ストリートライブフェスティバル、同じく宮城県石巻市では石巻トリコロレ音楽祭などがある。これらの運営にはプロや専門家が含まれている場合もあるが、多くは一般市民がボランティアとして参加し運営母体（実行委員会）を作りその運営に携わっている。

■市民音楽祭とそれを支えるインフラ

これら市民音楽祭は、音楽を市民にとって身近なものにし、生活の中に音楽を植え付ける仕組みとして機能してきた。またこれら祭りが継続されるにつれ、市民ボランティアが音楽祭を開催するための仕組みや運営ノウハウが蓄積されていき、地域にイベントを起こしやすい土壌を築いていった。例えば、仙台では、6月にはとっておきの音楽祭、9月には定禅寺ストリートジャズフェスティバル、10月には仙台クラシック・フェスティバル、12月にはゴスペルフェスティバルなど、年間を通じて複数の音楽祭が開催されているが、これら音楽祭の目的や実行委員会の主体は異なるものの、掛け持ちで参加している市民や、お互いにボランティアを出し合ったり、運営方法について意見交換をしたりして、相互に助け合い、それぞれのイベントの実現可能性を高めている。

さらに地域に音楽イベントが増加したことによって、スタジオや楽器店など、地域に音楽関係のサービス業者が増加している。市民音楽祭の経済的効果については様々な試算があるが、必ずしも音楽祭期

間中に地元の商店街などにカネが落ちるとは限らない。しかし長期的にみると、関係する演奏者、音楽スタジオ、音楽教室、楽器メーカー、音響関係者、興業主など、音楽関係者および支援産業が徐々に集積し、それによって一般市民が音楽に触れたり学ぼうとしたりする機会も増加する。その結果、その地域は音楽が身近な街になるという効果がみられる。

■社会関係資本の再構成と市民音楽祭

以上のような音楽を支えるインフラが文化としての音楽を支えている反面、音楽によってインフラが豊かになっているという反対の流れもある。

近年、同じ地域に住んでいても、ご近所づきあいがなかったり、町内会のつながりが廃れたりして、都会のみならず地方においても社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）の弱体化が叫ばれている。既存の社会関係資本の弱体化は、これまで地域社会の維持のために住民によってボランタリーで行われてきた様々な活動（たとえば道普請、自警団、地域の祭りなど）が継続できなくなるまでに進んでいるという。またマンションが増えるにつれ、同じ地域にいる住民と、マンション組合が自治をもつマンションの住民との間の乖離も進んでいる。

このような状況の中で、市民音楽祭は社会関係資本を復活させる一つの機会として、企業や地方自治体から注目を集めている。音楽には、知らない人同士が言葉を交わさなくてもつながる力をもつ。これに注目しコミュニティの再興に音楽を役立てようとの動きがある。例えば、ヤマハ株式会社は「音楽街づくりプロジェクト（おとまちプロジェクト）」に取り組み、「音楽のもつ人と人をつなげる力を使って、企業と社会の共有価値の創造をお手伝い（ヤマハHPより）」をしているという。具体的には、全国で開催されている市民音楽祭と連携し、その中で地域に住む人々が自由に参加でき、継続して活動を行う場や時を創るということを行っている。具体的には、定禅寺ストリートジャズフェスティバルのプログラムの中でヤマハは、「J S F スウィングカーニバル」というものを主催し、そこではジャズフェスの舞台には立てなかった人でも好きな楽器を持参し、誰でも演奏に参加できるステージを企画運営した。これによって、市民音楽祭の実行委員、ボランティア、演奏者、あるいは聴衆として、普段出会わないような人々が顔を合わせ、時間・場所を共有し、音楽を楽しむ機会が与えられるのである。

このような音楽の力は、地方自治体または不動産会社等からも注目を受けており、市民音楽祭の実行委員側に、「ぜひうちの地域でステージを立ててほしい」と要請する例も後を絶たないという。

■文化とコミュニティの好循環の形成

文化とは個々人が分断された社会では生じず、同じ社会に生きる人々が時間空間を共有しながら作り上げるものである。他方、文化的行為が、複数の時間空間を共有する複数の人間のコラボレーションを促進するという側面もある。つまり文化がコミュニティを作ると同時に、コミュニティが文化を支えていくという関係も成り立つ。

東北にもこのような循環はいくつかの地域で散見される。このような場が継続的に作り続けられ東北の文化を豊かなものにしていくと思われる。

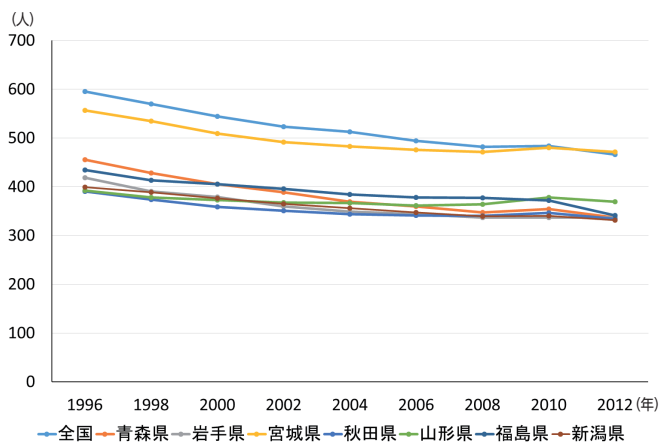
第7章 医療・福祉

(1) 東北各県の医師・医療施設数

高齢化の進展に伴って、高齢者5万人当たりの医師数は全国的に減少を続けている。特に宮城県を除く東北各県は全国と比較して医師数が少ない状態が続いており、今後医師の確保はさらに難しくなる可能性が高い。

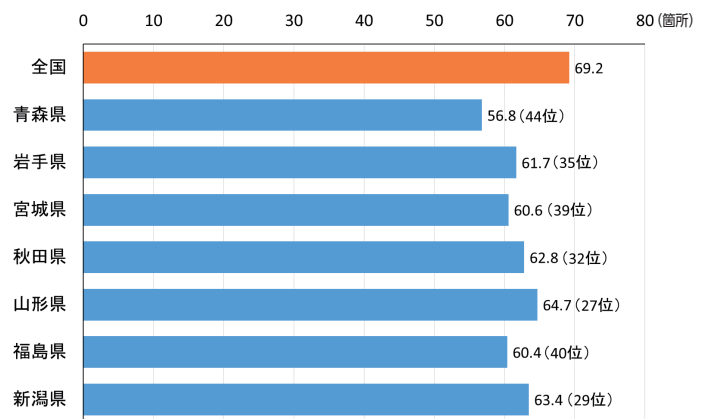
また、医療施設数も全国と比較して少なく、今後ますます地域における医療環境の整備が課題となってくる。

65歳以上の高齢者5万人当たりの医療施設に従事する医師数



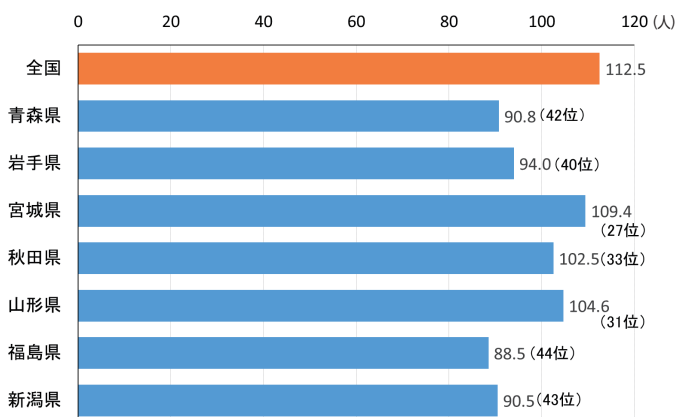
出所：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」および総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」より東北活性研作成
医師数については各年末、人口については各年度末現在

人口5万人当たり医療施設数と全国順位



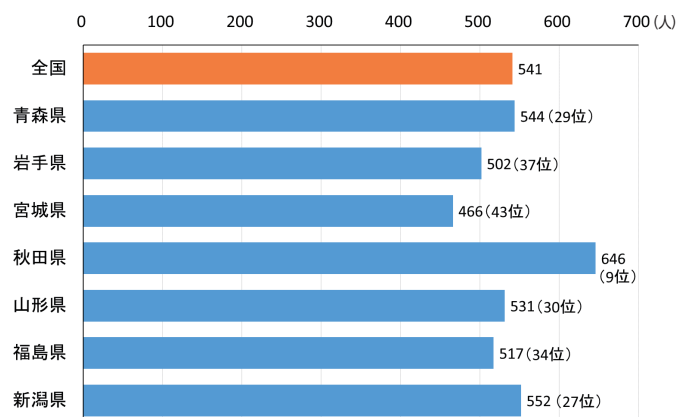
出所：厚生労働省「医療施設調査」(2013年)および総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(2015年)より東北活性研作成
医師施設数は10月1日現在、人口については1月1日現在

人口5万人当たりの医療施設に従事する医師数と全国順位



出所：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」(2012年)および総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(2013年)より東北活性研作成
医師数は12月31日現在、人口については3月31日現在

人口5万人当たり一日当たり外来患者数と全国順位

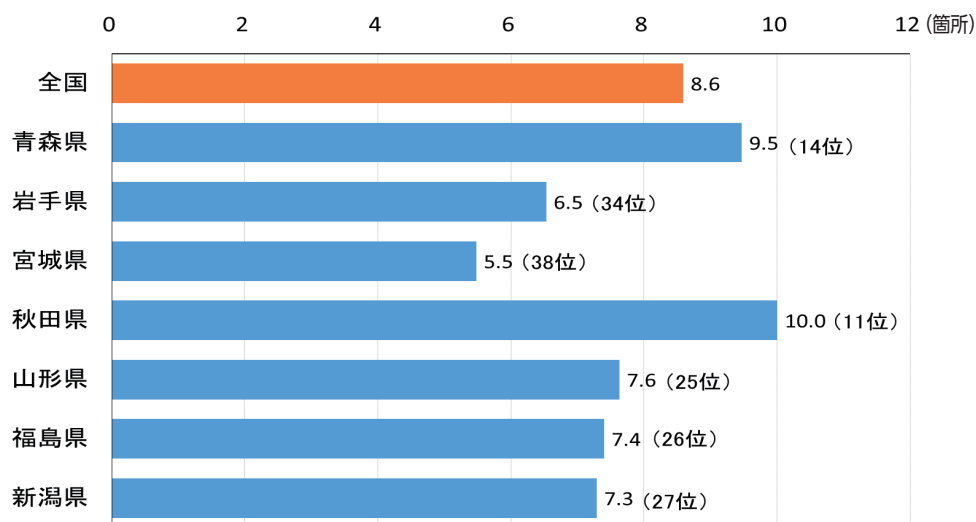


出所：厚生労働省「病院報告」(2013年)および総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(2015年)より東北活性研作成
人口については1月1日現在

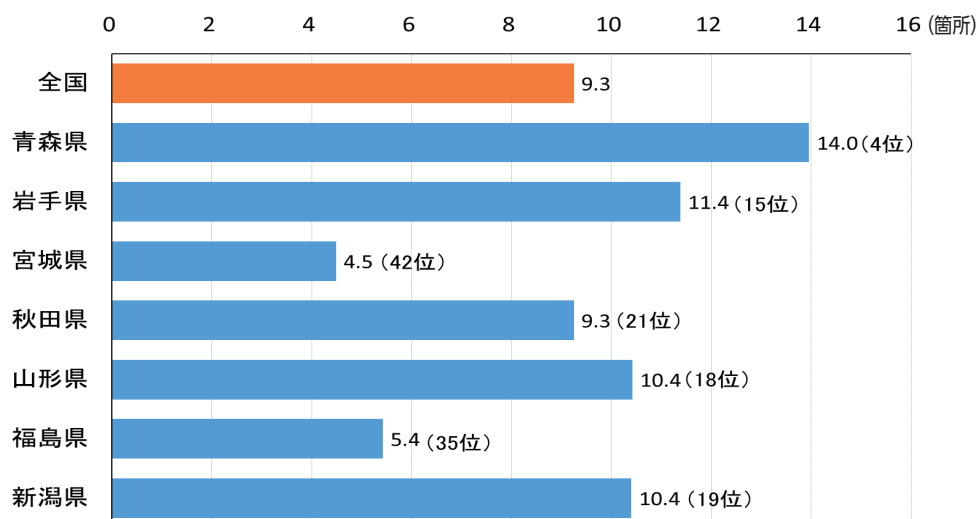
(2) 東北各県の高齢者・保育施設数

老人福祉施設および保育施設の人口当たり施設数は東北各県で数にばらつきがある。

65歳以上人口5万人当たりの老人福祉施設数



人口5万人当たりの保育所数



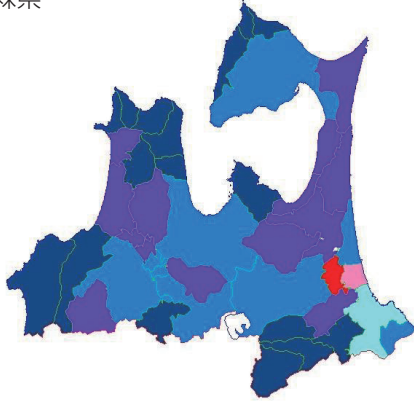
出所：厚生労働省「社会福祉施設等調査」（2012年）および総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（2013年）より東北活性研作成
人口については3月31日現在

第8章 東日本大震災からの復興の現状

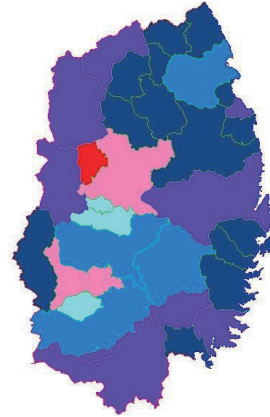
(1) 東北7県における東日本大震災前後の人口の変化(2014年11月と2011年3月時点の比較)

東日本大震災前後の人口の変化を東北7県の市町村別に比較すると、震災以降、人口が被災地から各県の中心都市周辺へ移動する傾向が見られる。この傾向は特に宮城県において顕著となっている。

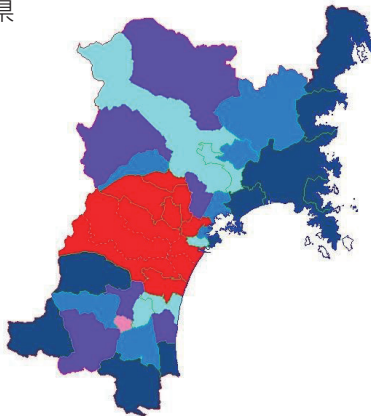
青森県



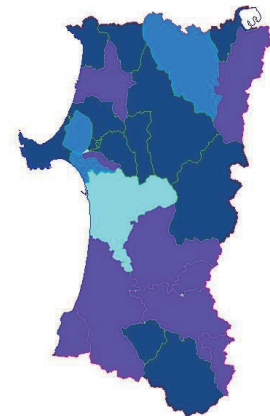
岩手県



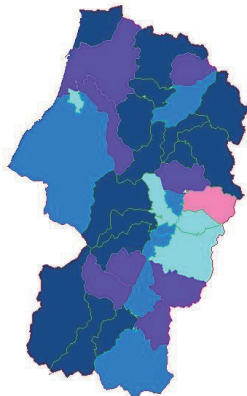
宮城県



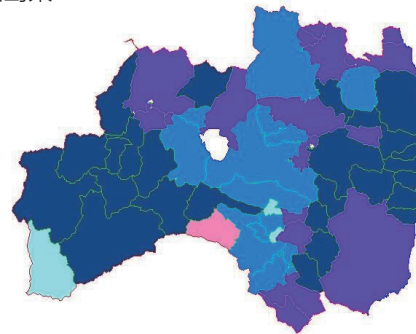
秋田県



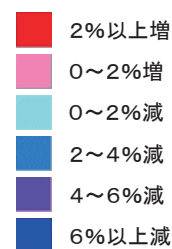
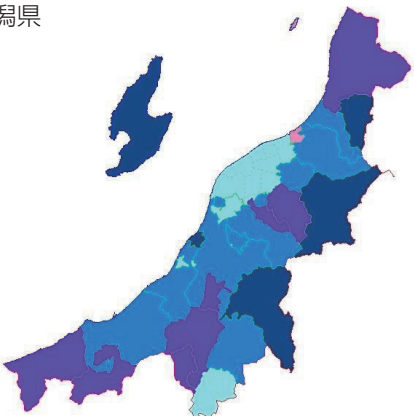
山形県



福島県



新潟県

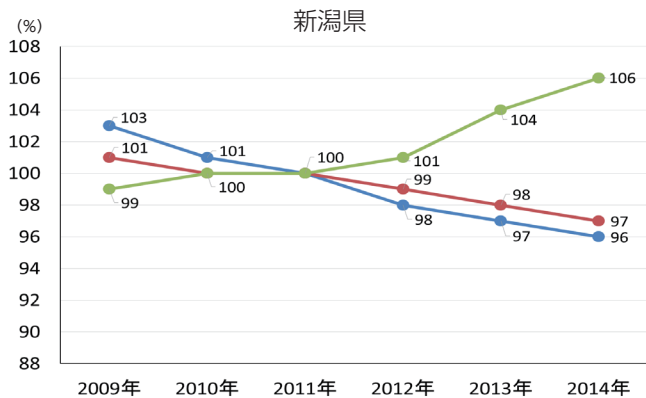
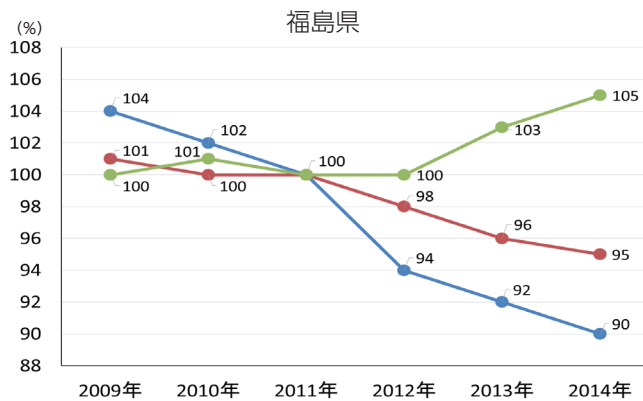
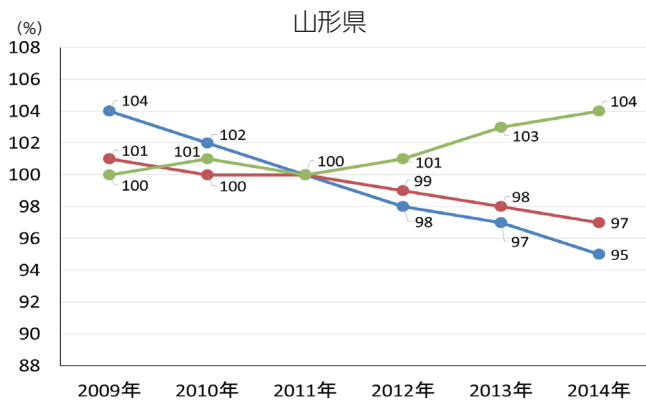
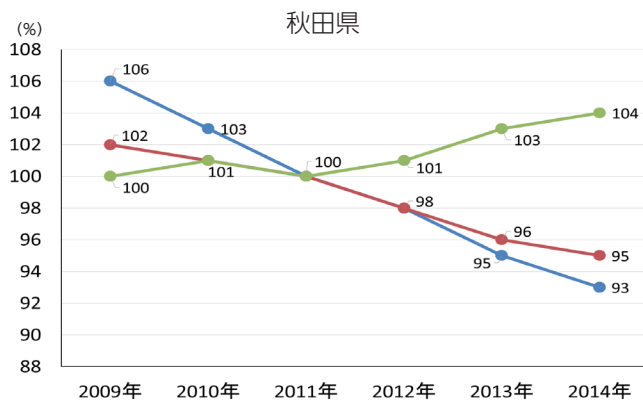
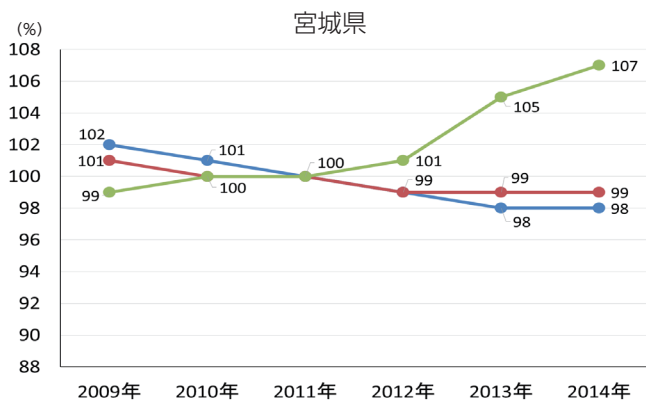
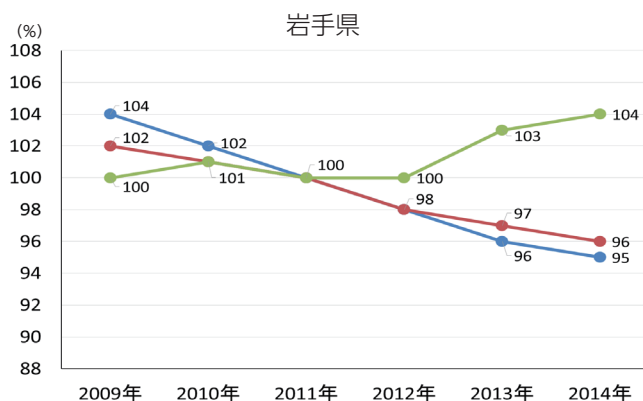
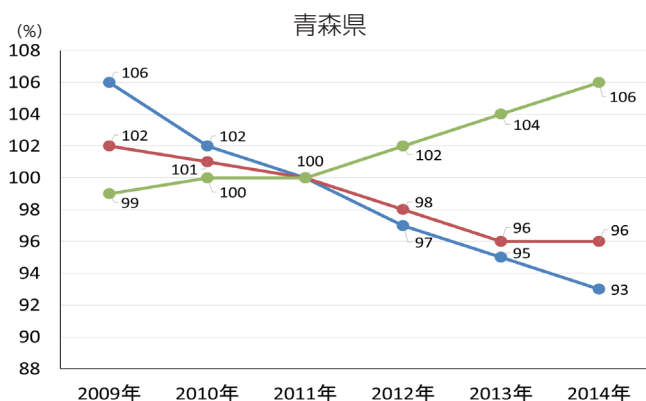


出所：各県ホームページの人口報告（月報）より東北活性研作成

(2) 東北7県における東日本大震災前後の年齢別人口の推移

また、東日本大震災前後の人口の変化を年齢別に比較すると、0～14歳人口と15～64歳人口が減少する一方で、65歳以上人口は増加しており、少子高齢化が進展していることがうかがえる。

県別にみると、宮城県は0～14歳人口と15～64歳人口がほぼ横ばいであるのに対し、福島県では0～14歳人口が震災後に著しく減少している。



- 0～14歳
- 15～64歳
- 65歳以上

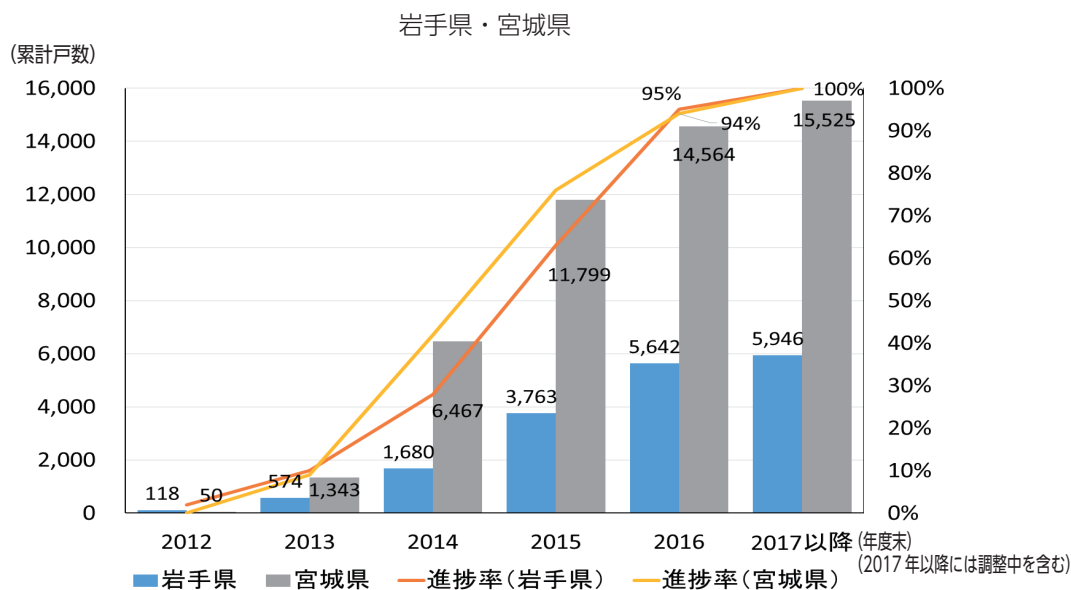
出所：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」より東北活性化研究センター作成

(3) インフラ等の復興状況

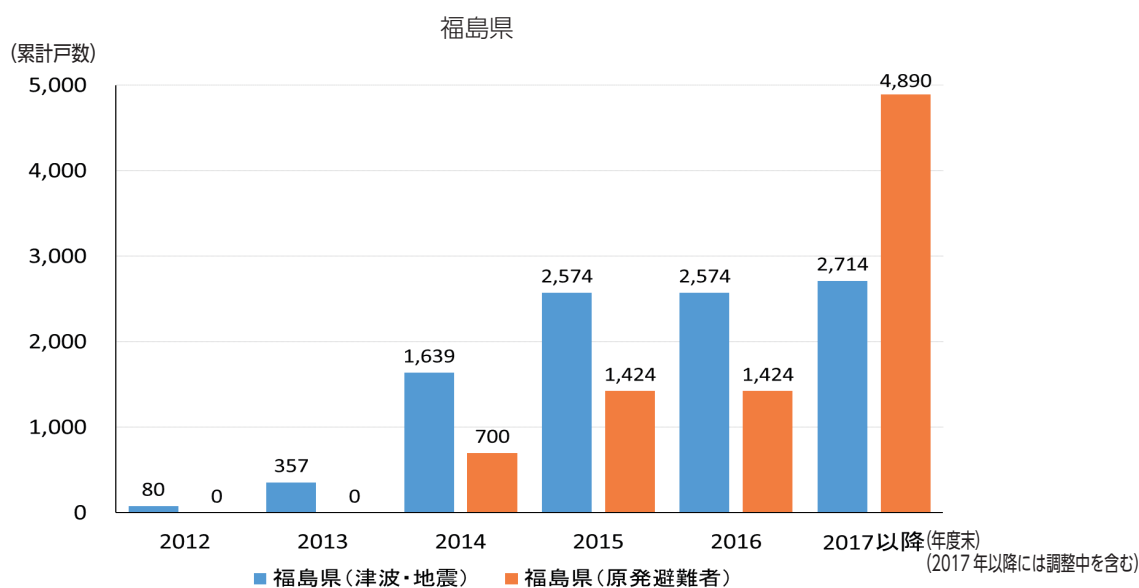
2014年9月末現在における災害公営住宅の整備に関する進捗状況を見ると、福島県の原因避難者向けを除き、各県とも全体計画戸数の5割弱の完成見込みとなっている。

また、現時点での農業・漁業施設の復興状況を見ると、一定程度の回復が見られる。

災害公営住宅の整備に係る進捗状況



出所：復興庁「住まいの復興工程表」(26年9月末現在)より東北活性研作成



注：「津波・地震」は津波・地震被災者向け災害公営住宅を、「原発避難者」は原発避難者向け災害公営住宅を示す。

地震・津波被災者向け災害公営住宅の建設計画が未策定の地域があり、また、原発避難者向け災害公営住宅については住民意向調査等により現計画の見直しを行うことがあるため、全体の進捗率は示していない。

出所：復興庁「住まいの復興工程表」(26年9月末現在)より東北活性研作成

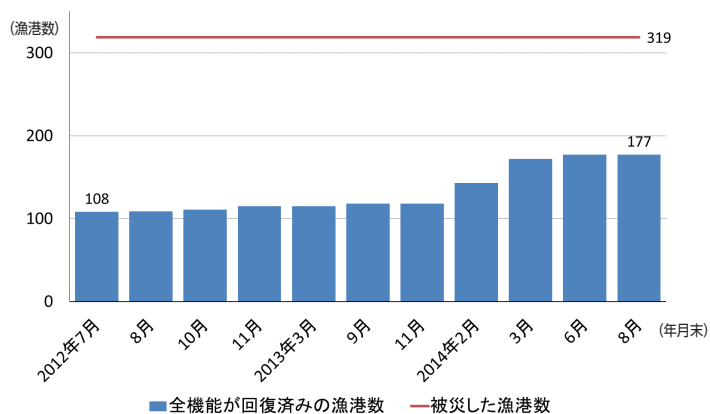
農業・漁業施設の復興状況

農地



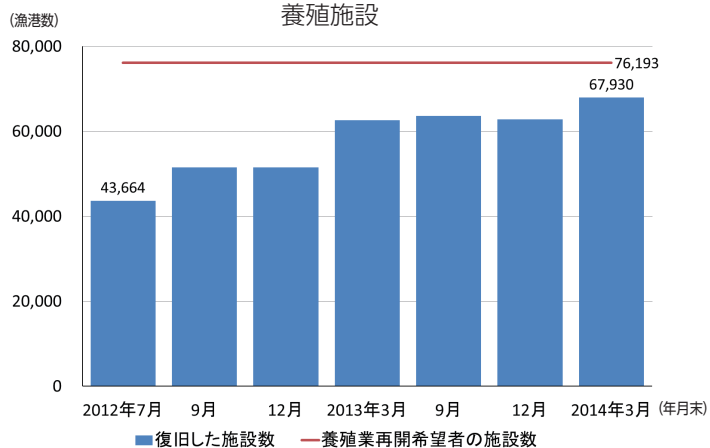
※津波被災農地面積は青森県～千葉県における面積（避難指示区域を含む）

漁港



※「全機能」とは陸揚げ岸壁の機能が全て回復した漁港

養殖施設



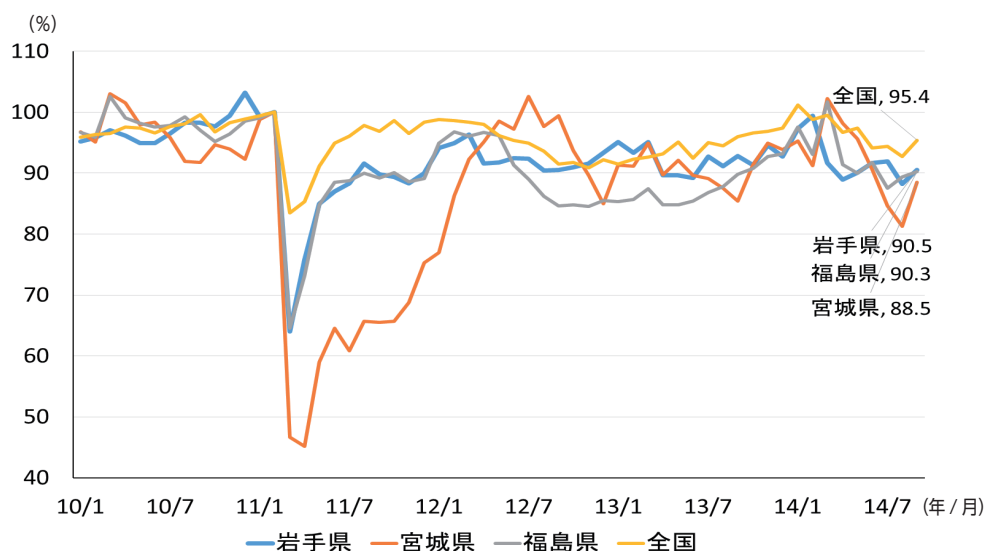
※岩手県及び宮城県における施設数
2012年12月末の値は宮城県については9月末の値

出所：復興庁「復興の現状」より東北活性研作成

(4) 東日本大震災前後の鉱工業生産指数の推移

鉱工業生産指数は、震災後、岩手・宮城・福島県ともに落ち込み、特に宮城県においては50を切る水準までになった。その後、各県とも一時震災前の水準までほぼ回復したが、現在は足踏み状態となっている。

岩手・宮城・福島県の鉱工業生産指数の推移 (2011年2月=100)

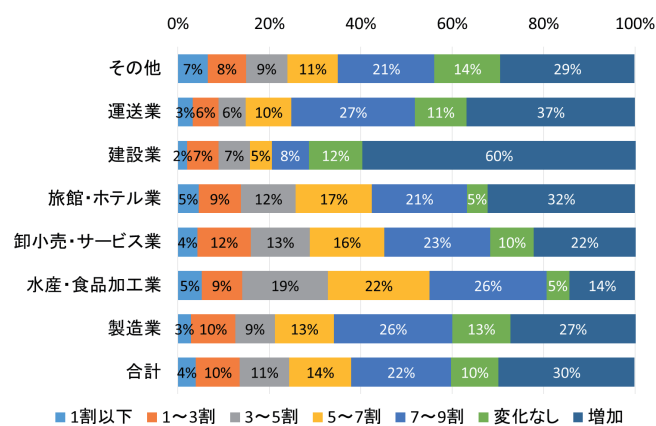


出所：経済産業省、各県ホームページの「鉱工業生産指数」より東北活性研作成

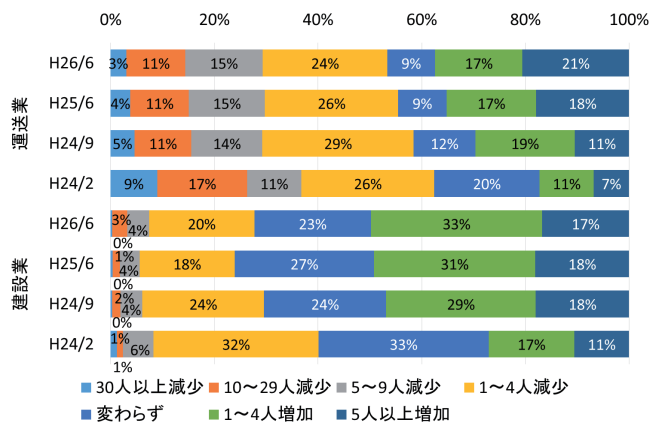
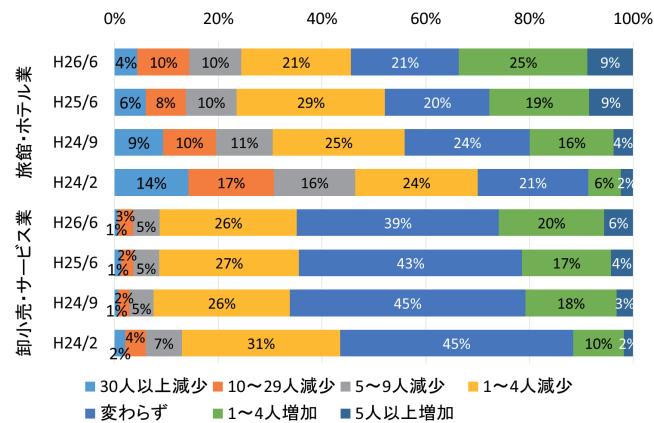
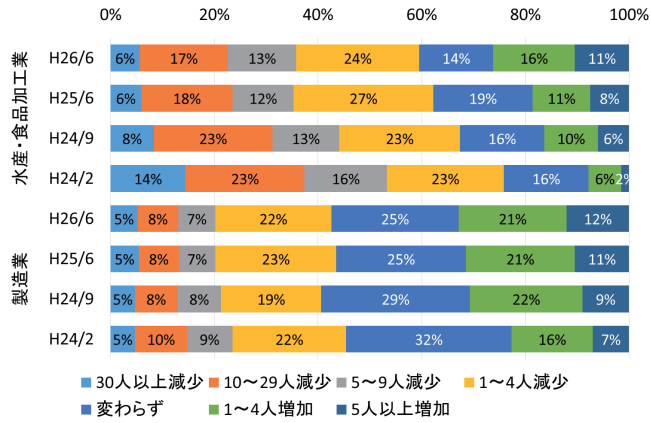
(5) 業種別売上・従業員数の回復状況

産業別の売上・従業員数の回復状況を見ると、被災地における各種インフラや住宅の再建需要から、建設業を中心に雇用は回復しているものの、水産加工や観光など、回復の遅れが目立つ業種も多い。

業種別売上の回復状況 (グループ化補助金交付先企業)



業種別従業員数の回復状況



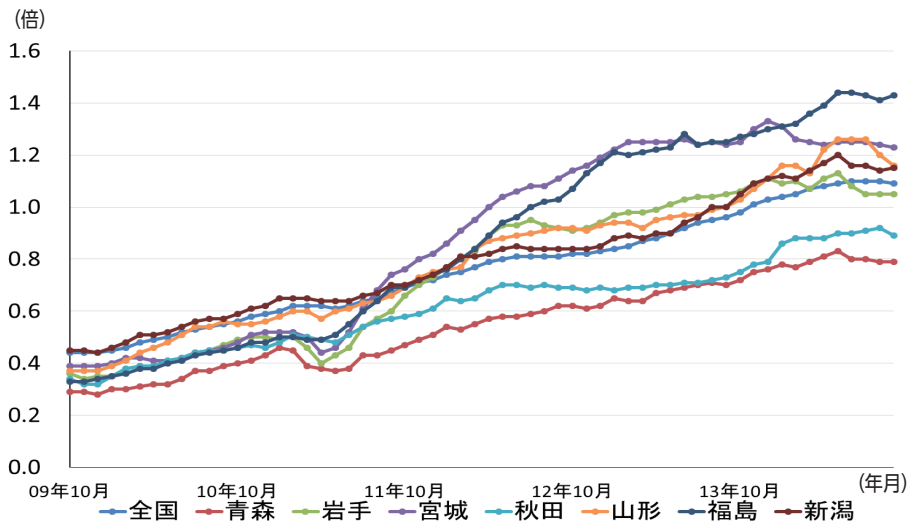
出所：東北経済産業局「グローバル化補助金交付先アンケート調査」より一部加工

(6) 雇用状況

有効求人倍率を県別に見ると、東日本大震災以降は全般的に上昇している。全国規模での人手不足の影響もあり被災各県と全国との乖離は減少しているが、いまなお福島県の有効求人倍率が突出している。

また、宮城県の場合でみると、有効求人倍率の上昇は復興関連の建設業によるものであり、時間の経過とともに被災地を抱える沿岸部と内陸部との格差が拡大しつつある。

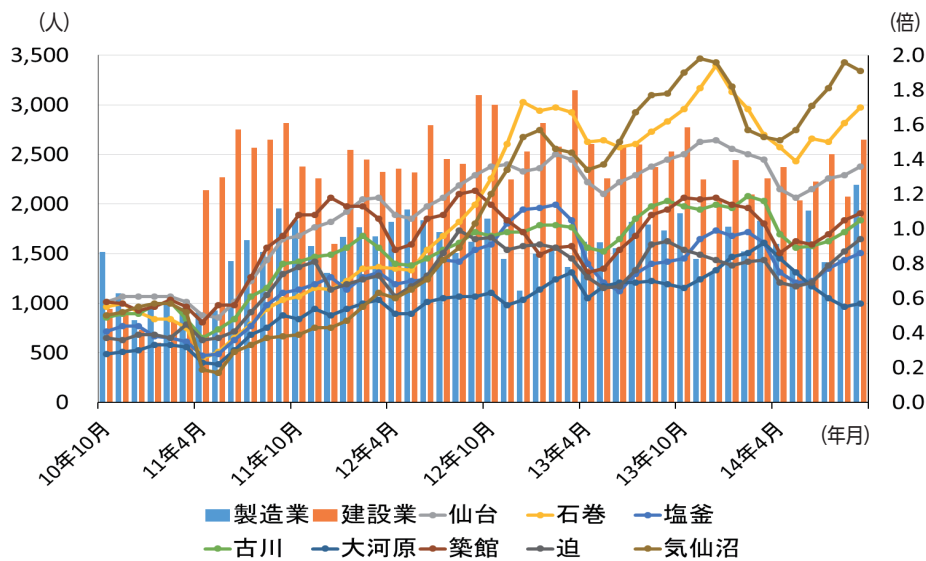
東北各県の有効求人倍率の推移



注：数値は季節調整済値

出所：厚生労働省、各労働局ホームページ「一般職業紹介状況」より東北活性研作成

宮城県の業種別新規求人数および安定所別有効求人倍率



注：数値は実数値

出所：宮城労働局ホームページより東北活性研作成